

住友化学

CSRLレポート2014

Sustainable
Chemistry



- 1 目次・事業領域
- 3 事業概要…世界に広がる住友化学グループ
- 5 トップメッセージ

住友化学の事業とCSR

- 7 住友化学の企業理念
- 9 住友化学の事業とCSR

11 従業員座談会 住友化学のめざすべき姿とは



特集1



環境・エネルギー
P15-16

特集2



ライフサイエンス
P17-18

特集3



ICT
P19-20

住友化学の事業を支える取り組み

CSRマネジメント

- 21 | CSRマネジメント

ガバナンス

- 24 | コーポレート・ガバナンス
- 25 | コンプライアンス

レスポンシブル・ケア活動

- 27 | レスポンシブル・ケア マネジメント
- 31 | レスポンシブル・ケア監査
- 33 | 労働安全衛生・保安防災の取り組み
- 39 | 化学品安全の取り組み
- 41 | 製品責任の取り組み
- 43 | 環境経営の推進
- 45 | 環境パフォーマンス
- 47 | 地球温暖化防止の取り組み
- 50 | 廃棄物削減の取り組み
- 51 | 大気・水・土壌環境の保全

社会活動

- 55 | お客さまとともに
- 56 | 取引先とともに
- 57 | 地域・社会とともに
- 65 | 従業員とともに
- 72 | 独立保証報告書
- 73 | GRIガイドライン(G3.1)対照表
- 75 | 第三者意見
- 76 | 編集方針

基礎化学部門

暮らしと産業に欠かせない基礎化学原料から機能性材料まで幅広く提供しています。

各種工業薬品や合成繊維原料をはじめ、メタクリル樹脂やゴム用薬品、アルミニウムなど、多岐にわたる製品の提供を通じ、人々の暮らしづくりに広く貢献しています。幅広い産業の「礎」となる製品群の安定供給に努めるほか、高機能・高品質製品の開発も進めています。



石油化学部門

自動車の軽量化や食品包装用フィルムの高機能化など、さまざまなシーンに役立つ幅広い製品を提供しています。

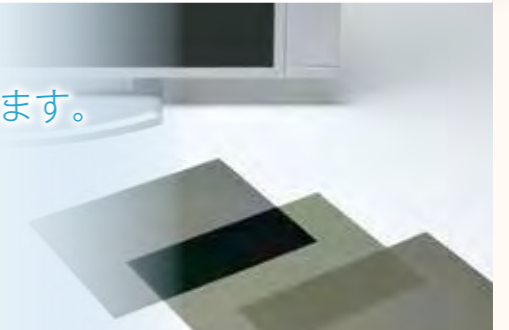
ポリエチレン、ポリプロピレンに代表される合成樹脂から、合成ゴムに加え、プロピレンオキシドといった有機薬品、需要家のさまざまなニーズに対応するエラストマーなどの高機能樹脂まで、広範な石油化学製品を提供しています。また、発泡・射出・プレスなど、最先端の樹脂加工技術の開発にも注力しています。



情報電子化学部門

ますます高度化するIT社会に、先端技術で応えます。

液晶ディスプレイに使用される光学機能性フィルム・カラーレジスト、半導体製造過程で用いられるフォトレジストや高純度薬品、電子部品・電気自動車に用いられるスーパーエンジニアリングプラスチック、リチウムイオン二次電池用部材などICT関連産業を支える製品を幅広く供給しています。お客様のニーズに対応した高機能・高付加価値製品をタイムリーに提供するとともに、次世代技術・材料開発にも努めています。



健康・農業関連事業部門

より豊かで持続的な食糧の安定供給や人々の健康に貢献しています。

農作物の安定的な供給、世界の人口増加に対応するための食糧増産、感染症の蔓延防止、衛生的で健康な生活の実現などに貢献するため、農業や肥料、飼料添加物のほか、家庭用・防疫用殺虫剤、医薬原体・中間体などを製造・販売しています。



医薬品部門

人々の健やかで豊かな暮らしを、日々支えています。

住友化学の医薬品事業は、高度な有機合成技術を基盤に、日本で初めて合成医薬品を製造したことに始まります。現在は医療用医薬品事業を中心とする大日本住友製薬株式会社と、診断用医薬品を中心とする日本メジフィジックス株式会社の両社を軸に事業を展開しています。



世界に広がる住友化学グループ

住友化学は、現在、100を超えるグループ会社とともに、基礎化学、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬の5つの分野でグローバルに事業を展開しています。さらに、幅広いステークホルダーから評価をいただけるよう、時代の変化を見すえながら、高度な技術を基盤に新しい価値を創造し、人々の豊かな暮らしづくりや、資源、エネルギー、食糧、環境といった国際社会が抱える地球規模の問題の解決に貢献していきます。

事業拠点 ◎海外ネットワーク



会社概要

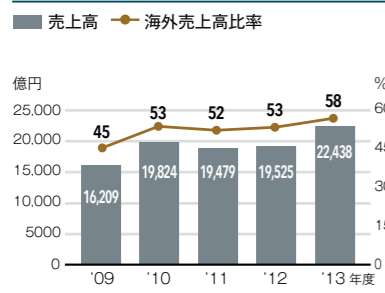
社名	住友化学株式会社	設立	1925年6月1日
本社所在地	東京 東京都中央区新川2丁目27番1号 大阪 大阪市中央区北浜4丁目5番33号	資本金	89,699百万円
創業	1913年 9月22日	連結対象会社数	164社
営業開始	1915年 10月 4日	売上高*	連結: 22,438 億円 単体: 8,493 億円
		従業員数*	連結: 30,745 名 単体: 6,181 名 (※2014年3月31日現在)

◎国内ネットワーク

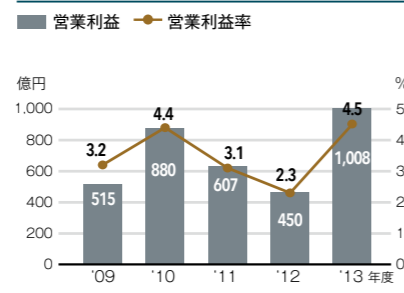


住友化学の連結データ

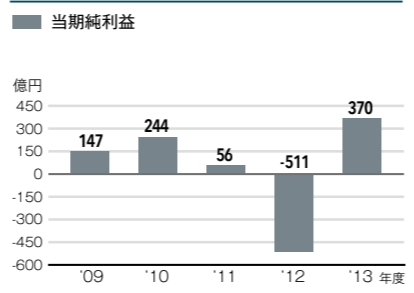
売上高と海外売上高比率



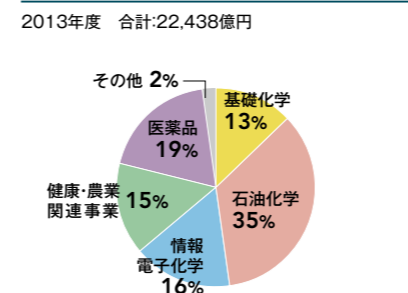
営業利益と営業利益率



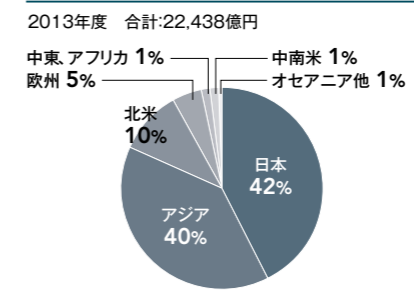
当期純利益



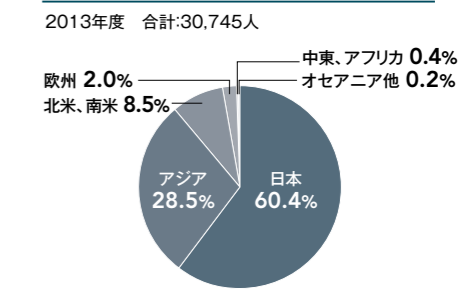
部門別売上高



地域別売上高



地域別従業員数





代表取締役会長・CEO

石 飛 修

代表取締役社長・COO

十 倉 雅 和

事業を通じて 持続可能な社会の発展に貢献する

中期経営計画における取り組み

住友化学では、事業を通じて社会の持続可能な発展に寄与することがCSR（企業の社会的責任）の根幹であると考えております。2013年からスタートいたしました中期経営計画の下でも、化学の力でエネルギー、環境、食糧問題等の世界規模の課題の解決に貢献していくことを経営ビジョンに掲げ、総合化学企業として長年蓄積してきた幅広い分野の技術やノウハウを駆使しながら革新的な技術の開発や新規事業の開拓に注力しております。

エネルギー・環境分野では、エネルギー効率が高く、多彩な色調の光を表現できる高分子有機EL照明の実用化に取り組んでいるほか、世界的に自動車の燃費規制が強化される中で需要が急拡大している高性能省燃費タイヤ用の材

料「溶液重合法スチレンブタジエンゴム（S-SBR）」の新工場をシンガポールに建設し、2014年3月に操業を開始しました。

また、食糧関連分野では、気候変動による高温・低温、乾燥、塩害等の環境ストレスに対する耐性を農作物に付与することで収穫量の増加を目指す「クロープストレスマネジメント」技術の開発に注力しています。

レスポンスブル・ケアの推進

住友化学では、研究開発から製造、物流、販売、そして使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体にわたって、安全・環境・品質を確保する「レスポンスブル・ケア（RC）」活動をグループ一体となって推進することが、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するためには不可欠であると

考えております。当社グループでは、中期経営計画においても「労働安全衛生」「保安防災」「環境保全・気候変動対応」「化学品安全」「製品責任」等を重点分野と定め、各分野における着実なRC活動の実践に努めております。

具体的には、事業活動の大前提となる安全・安定操業の維持を重要課題の1つと位置付け、安全文化の深化と保安力強化に向け取り組むとともに、大規模な地震、津波の発生を想定した防災体制の整備を進めています。また、国内外のグループ会社において、RC活動全般の運営に関する方針や施策などを定めた業務標準の運用を徹底することで、当社グループ全体としてのRC活動のレベルアップを図っています。加えて、地球温暖化防止の観点から、製造・物流を含めたサプライチェーン全体における一層のエネルギー効率の向上を通じたCO₂排出量削減にも注力しております。

社会貢献活動の取り組み

住友化学グループでは、CSR活動の一環として、国内外においてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

マラリアは発展途上国における貧困の克服を阻む大きな要因となっております。当社は、独自に開発したマラリア予防用の防虫蚊帳「オリセト® ネット」をアフリカやアジアに供給することでマラリア防圧に大きく貢献しています。また、アフリカに「オリセト® ネット」の生産・研究開発拠点を構えることにより、現地の雇用創出や地域経済の活性化を後押ししております。加えて、アフリカの貧困の克服と持続的な経済発展を実現するためには、次世代を担う子どもたちの教育環境の改善が不可欠であるとの考えから、NPO/NGOと連携し、「オリセト® ネット」の売上の一部を還元してアフリカに小中学校の校舎や関連施設を建設する取り組みを継続しております。現在10カ国で16のプロジェクトが完了し、今年新たに2つのプロジェクトがタンザニアとセネガルでスタートしました。

生物多様性の保全および地球温暖化防止に向けた当社の社会貢献活動として「住友化学の森」があります。これは、タイ南部において当社グループ従業員がNPO/NGOと共同でマングローブを植えるという取り組みであり、2008年から継続しております。これまでに約43万本のマングローブが植えられ、植林面積は145ヘクタールに広がりました。

また、中国の遼寧省大連市等では、食の安全の確保を目的として、当社グループの農業関連資材や技術を活用し、安全な農作物の生産方法や食品の安全性についての分析手法の確立・普及を支援するプロジェクトを進めております。

さらに、当社グループは、国内外で発生した大規模自然

災害からの復興を支援する活動にも取り組んでおります。2011年の東日本大震災で被災した地域を支援するプロジェクトとして、東北の農水産物・加工品の物産展（マルシェ）や、被災地の子どもたちに理科の実験を通じて化学の楽しさを伝える取り組みである「理科実験教室」を継続しているほか、2013年の中国四川省地震、フィリピンでの台風、インドでの洪水等の災害に際しては、義援金やマラリア予防用防虫蚊帳「オリセト® ネット」の寄付などを行いました。

ダイバーシティの推進

住友化学グループでは、性別や国籍、年齢にかかわらず、多様な人材がやりがいを感じながら生き生きと働き、個々の能力を最大限に発揮できる職場環境を実現することを、企業の重要な社会的責任の1つと位置付け、ダイバーシティの促進に積極的に力を入れています。こうした取り組みの1つとして、住友化学は2013年「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」に署名いたしました。これは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに企業が参画する取り組み「国連グローバル・コンパクト」と国連女性機関（UN Women）が、ジェンダー（性別）間の平等の確保や女性の活躍促進に自主的に取り組む企業に向けて策定した基本的な活動指針です。当社グループといたしましては、今後もこうした国際社会の動きを支持するとともに、自社におけるダイバーシティ促進の取り組みをさらに加速させてまいりたいと考えております。

最後に ～次なる100年に向けて～

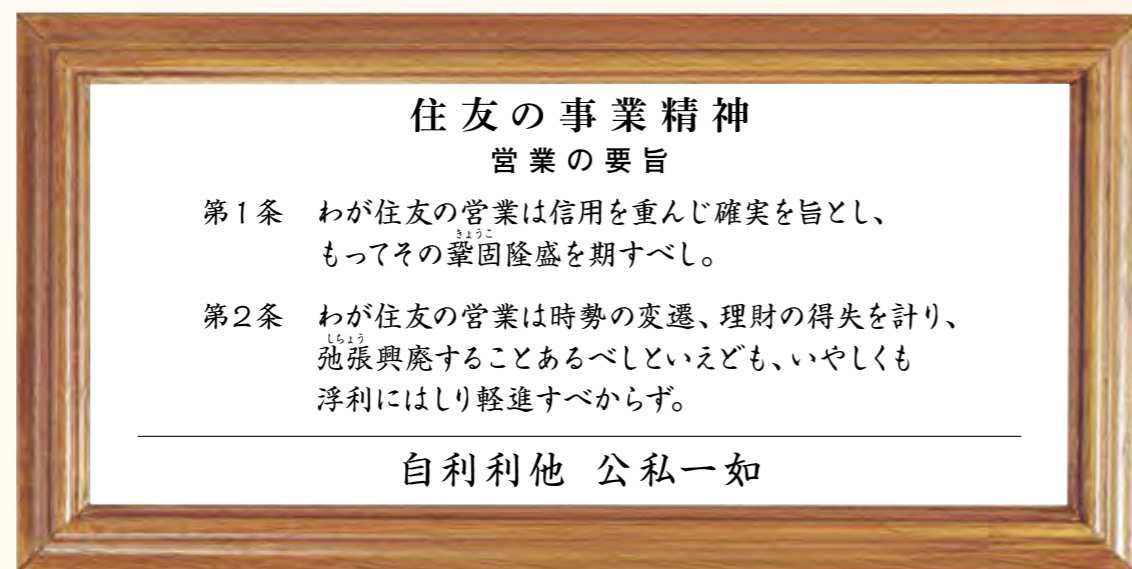
住友化学は2015年に開業100周年を迎えます。当社の事業は、1913年、愛媛県新居浜市の別子銅山の銅精錬から生じる有害な排出ガスを原料として肥料を製造したことから始まりました。環境問題の克服と農産物の増産を共に図る会社として生まれた当社には、「事業を通じて社会が直面している問題を解決し、社会の発展に貢献する」という考えがDNAとして深く根づいております。住友化学グループでは、開業以来受け継いでまいりましたこの事業精神を次の100年も実践し、地域社会をはじめとする、さまざまなステークホルダーの皆さまの発展に貢献しながら、グローバルな総合化学企業としてさらなる成長の実現を目指してまいります。

今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

住友化学の企業理念

住友化学の企業理念は、17世紀に住友家が家業を興してから約400年、脈々と受け継がれ大切にされてきた「住友の事業精神」を根本精神とし、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理した「経営理念」、従業員が大切にすべき「こだわり」や「誇り」を表した「コーポレートステートメント」「コーポレートスローガン」、コンプライアンス体制のよりどころとなる行動の基準「住友化学企業行動憲章」から成っています。

当社が創業以来 脈々と受け継ぎ、大切にしてきたもの



「住友の事業精神」は、初代住友政友が正直・慎重・確実など商売の心得を説いた「文殊院旨意書(もんじゅいんしいがき)」が原典となっています。1891(明治24)年制定の住友家法「営業の要旨」には、「取引先や社会の信頼に応えること」、「目先の利益のみにとらわれないこと」という「住友の事業精神」を表す言葉が記されています。

また、成文化はされていませんが、「住友の事業精神」には「自利利他 公私一如(じりりた こうしいちによ)」という言葉もあります。「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない」という考え方を表すもので、「公益との調和」を強く求めるものです。こうした精神は、住友化学を含む住友グループ各社において現在も受け継がれています。

住友の事業精神を踏まえ、住友化学としての基本精神や使命、価値観をあらためて整理し、明文化したもの

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

従業員として共有すべき思い 「こだわり」や「誇り」などを従業員自らがまとめたもの

コーポレートステートメント

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという凜とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

コーポレートスローガン

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

「コンプライアンスは当社の最も重要な経営の根幹であり、決して社会の倫理とルールを破ることがあってはならない」との強い信念のもと、企業活動における基本的な行動の基準を明文化したもの

住友化学 企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取り組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

住友化学の事業とCSR

住友化学のめざす姿

人類社会が抱える課題の解決・豊かさの追求に貢献し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀にめざす姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。



社会
社会のルールを守り、お客さま・地域社会・世界全体に貢献します。

レスポンシブル・ケア
(安全・環境・品質)
無事故・無災害、省資源・省エネルギーなどの環境保全、製品の安全、お客さまや従業員の健康を大切にします。

経済
より良い製品を提供し続け、企業価値の最大化を図ります。

化学会社としての使命
「サステイナブル・ケミストリー」

2013~2015年中期経営計画

創業して100年を迎える住友化学は、次の100年間も発展を続けるための「強固な経営基盤づくりの期間」として2013~2015年の3年間を位置付け、「Change and Innovation」をスローガンとし、中期経営計画に取り組んでいます。当社は本計画の実行により、外部環境に左右されにくい事業構造

を構築するとともに、環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題といった人類社会が抱える課題の解決や豊かさの追求に対して、次世代事業の開発を通じて貢献し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業となることを目指しています。

経営ビジョン

- 1 永年に亘って蓄積してきた技術を基盤にした新しい価値の創造
- 2 “化学”の力による、エネルギー、環境、食糧など世界規模の課題の解決
- 3 チャレンジ精神にあふれ社会から信頼される企業風土の醸成

5つの重要経営課題

- 強固な財務基盤の構築
- 事業構造改善
- 次世代事業の開発
- グローバル経営の深化
- コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持

Change and Innovation — for the next hundredth anniversary —

事業構造の Change & Innovation

- ✓ 不採算事業からの撤退・縮小
- ✓ 事業ポートフォリオの高度化
→ 外部環境に左右されにくい事業構造

事業分野の Change & Innovation

- ✓ 次世代事業の創出
- ✓ プリンテッド・エレクトロニクスへの挑戦
- ✓ ライフサイエンス分野 新規展開

企業風土の Change & Innovation

- ✓ チャレンジ精神の発揮
- ✓ 現業重視・実践優先
- ✓ ダイバーシティの尊重



住友化学のめざすべき姿とは

エネルギーや食糧問題、水資源の枯渇、紛争や貧困など、世界が抱える課題は数多くあります。このような課題を解決し、人々のより豊かな暮らしを支えるために、総合化学会社として何ができるのでしょうか。さまざまな部署から集まった従業員が、100年後の社会を見据えながら住友化学のめざすべき姿を語り合いました。

持続可能な未来の社会に向けて、解決すべき課題とは

※敬称略

蘭田 本日は100年先の未来を考える場にしたいと思います。豊かで持続可能な未来の社会をつくるため、2100年ぐらいまでに、どういった技術やソリューションがあれば良いのかといった話ができればと思います。現在、さまざまな社会問題、環境問題がありますが、皆さんはどのような課題認識を持っておられますか。

田代 私が育った宮崎県では高齢化が進み、耕作放棄地が増え、農業の後継者も不足し、このままでは農業の技術が途絶えてしまうのではないかと懸念しています。手遅れになる前に技術や資源を次世代に残していかなければと思います。アグロ事業部では、日本の農業をサポートする事業を展開しているので、将来の食糧や環境問題の解決にも貢献していければと思います。



ファシリテーター

蘭田 綾子氏

株式会社クレアン 代表取締役
NPO法人サステナビリティ日本フォーラム 事務局長

兵庫県生まれ。1988年、女性を中心にしたマーケティング会社クレアンを設立。1995年ごろから、環境・CSRビジネスをスタート。現在は、延べ約450社のCSRコンサルティングやCSR報告書の企画制作を支援。NPO法人サステナビリティ日本フォーラム事務局長、NPO法人社会的責任投資フォーラム理事、環境省チャレンジ25キャンペーン関連事業推進委員会委員などを務める。



北本 私は化学製品の安全性を確認する仕事をしていますので、化学物質による環境汚染が気になります。発展途上国の中にはようやく環境規制が整い始めた国がある一方で、汚染物質を出し続けて国際問題に発展している国もあります。この問題は一刻も早く解決しなければならないと感じています。

また人の健康という面で考えると、再生医療や健康に関する研究に加え、マラリアをはじめとする感染症の防圧や、疾病の早期発見といった予防医学の面でも化学は貢献できるでしょう。



服部 私は地球温暖化や食糧問題が深刻化することで、将来、人が住む場所が限られてしまうのではないかと心配しています。貧困の問題も大きく、資源や住む場所の取り合いになってしまっているのではないかと懸念しています。

竹厚 私は最も大きな課題は人口増加だと思います。人口増加に伴って、エネルギーや食糧、水の問題が出てきます。今の日本人と同じ暮らしを全世界の人々がすると、地球が2、3個必要だということですが、これは、資源を未来から借りて生活しているということですよ。私も親として、子どもたちの将来のため、この生活をこのまま続けていってはいけなく感じています。

福田 未来から資源を借りてきて生活しているのが現状ですが、社会の役割分担が機能的に進んだために、日々の暮らしの中で、こうした現状が見えづらくなっています。例えば農業で言えば、消費者から生産者が遠くなり、さまざまな流通網や農家があるからこそ消費が成り立っていることに気がつかなくなっています。こうした生活のリアリティを体感する仕組みをどうやってつくるかということに関心を持っています。

森村 地球全体の影響から考えると、一企業や一個人の努力は些細なことにすぎないと感じることがあります。例えば、住友化学はCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。当社が排出する年間CO₂量は、世界全体で見るとごくわずかであり、世界全体の枠組みで考えていかないと問題の解決にはつながりません。

福田 いろいろな課題に対して真正面から取り組もうとすると、無力感に襲われることもあるのですが、100年という単位で考えてみれば、必ず人間は実現できる力があるはず。100年前の人が想像もしなかったことを今の私たちは実現できているのではないのでしょうか。80億、90億という人口をこれから支えていかなければならないときに、一企業や一国が



できることは限られます。100年後には世界が協力しあって課題を解決し、みんなが幸せに暮らしているという未来を描けないものかと思います。

総合化学会社として、どのように貢献していくべきか

蘭田 いろいろな問題が出てきましたが、これらを化学の力でどのように解決していけるのでしょうか。住友化学は、100年後には今よりさらに課題解決ができる会社になっていると思います。皆さまはどうお考えでしょうか。

竹厚 エネルギーに関しては、やはり持続可能なエネルギーを増やしていかなければならないと思います。太陽光や風力、地熱、水力などの再生可能なエネルギーへの転換を図っていく際に、総合化学会社としてできることは多いはず。私はディスプレイ分野の仕事をしているので、高機能偏光フィルムによる表示デバイスの省電力化など、多少なりともエネルギー問題の解決に貢献できると思います。



服部 私が担当する高純度アルミナの分野において、住友化学は世界に名が知られたリーディングサプライヤーです。高純度アルミナの2大用途の1つであるLED照明の基板材料は、消費電力の低減や蛍光灯からの置き換えによる水銀使用量の削減が図れるなど、エネルギーの効率的利用に役立ち、地球環境の負荷軽減に貢献できるテクノロジーだといえます。また、もう一方の用途であるリチウムイオン二次電池材料も、電池の安全性を向上させ、電気自動車の航続距離の延長を可能にするなど、豊かな暮らしづくりに資する製品です。私たちは製品の安定供給を第一の目標として、これらの用途の成長、発展を支える責任があります。

住友化学のめざすべき姿とは



北本 安全性研究は、非常に多岐の分野にわたる複合学問ですが、住友化学は各分野における専門家を社内に有する数少ない化学会社です。こうした専門家により、将来的には「『MADE IN SUMITOMO』の製品は安全、安心を社会に供給しているので、ぜひ選びたい」と、世界が認知してくれるレベルまで、国内外の安全性研究を先導し、かつそれを製品開発に生かしていければと思います。

田代 アグログループ内では「トータル・ソリューション・プロバイダー」の実践ということで、種や農薬、肥料、資材などの製品から、関連技術、農作物販売や農場経営のノウハウまで幅広く提供し、農業経営を総合的にサポートする事業に取り組んでいます。現在、全国5カ所で展開している住化ファームにおいて、施肥防除体系や生産収益の実証に取り組んでおり、その実績を当社の農業経営システムなどに蓄積しています。こうしたICTツールの活用により、今後は培ったノウハウを近隣の農家に有効に還元していく仕組みを構築できればと考えています。また、耕作放棄地の有効利用や、地域の雇用創出を図ることで地域農業の活性化に貢献し、ひいては食糧の安定供給に資することができればと思います。

藺田 「事業を通じて社会の発展に貢献する」という住友化学のCSRの精神はさまざまな事業活動の中に息づいているのですね。皆さまがお話された環境・エネルギー分野やICT分野の新技术、安全性研究、農業経営の支援事業への取り組みは、いずれも持続可能な未来の社会に向けた課題解決、さらには「安全で豊かな暮らし」に生かされるのではないのでしょうか。

住友化学のめざすべき姿とは

藺田 100年後も豊かな社会をつくるために、住友化学はどのような姿をめざし、そして皆さん一人一人は、どのように日々の仕事と向き合っていくべきでしょうか？

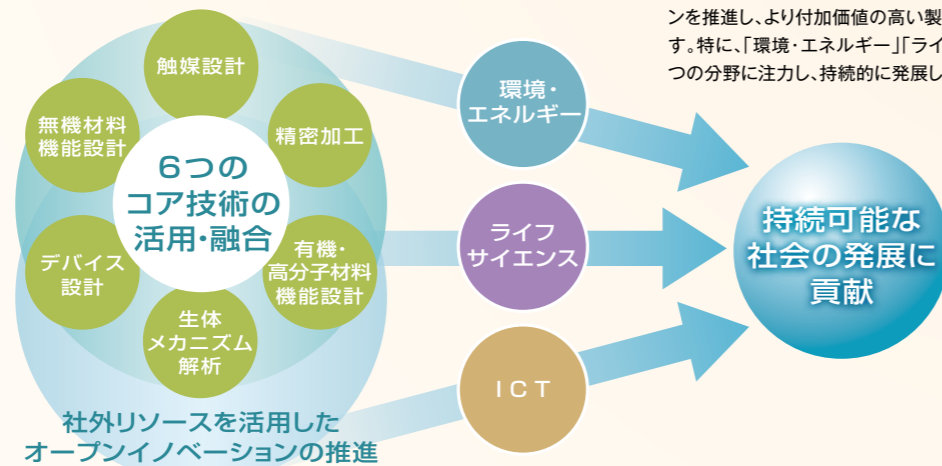
竹厚 私は住友化学の企業理念が好きで、みんなが同じ方向を向いて仕事をするための共通言語だと思っています。これを海外の従業員も含めて浸透させていくことによって、未来に向かって正しい方向に進んでいけるのではないのでしょうか。グローバルに事業展開していく上でも、当社の企業理念の軸を失わずにいれば、100年かけて世界トップの会社へと進化していけるはずです。

北本 未来に向けて今自分が何をすべきかを考えたとき、やはり足元の日々の課題を一つひとつ解決していくことだと感じました。社会に貢献すべき化学製品の安全性という側面を担保する仕事ですので、常にその意義を自身に問



住友化学の強みである6つのコア技術の活用と融合に注力するとともに、社外リソースを活用したオープンイノベーションを推進し、より付加価値の高い製品・技術を創出していきます。特に、「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「ICT」の3つの分野に注力し、持続的に発展していく企業を目指します。

創造的ハイブリッド・ケミストリーの推進



いかけながら、日々の業務に向き合っています。夢のような成果が一足飛びに得られるわけではなく、毎日の積み重ねの中で、新しいアイデアが生まれるようにアンテナを張りつつ、社会や暮らしを守るための“Change and Innovation”につなげていきたいと思っています。



森村 私も北本さんと同じなのですが、工場にいますので、安定操業することと、確かな製品をお客さまに届けることが私たちの使命です。住友化学は幸い社会に役立つ製品をたくさん持っており、それらを提供し続けていくことこそが社会への貢献だと思います。

その一方で、住友化学ならではのものを作るときに、一歩でも先に社会のためになるものを作り続けられれば、それが正しい方向なのだと思います。住友の事業精神にもあるように、目の利益を求めめるのではなく、長期的に社会の利益になる正しい仕事をしていきたいと思っています。

田代 もともと別子銅山の環境問題の克服や、農業の発展に貢献していくというのが住友化学の創業の原点ですが、私たちが今取り組んでいる農業の経営に貢献する事業もこの原点に沿ったものだと思います。新しい事業のため困難も伴いますが、住友化学は自分が手を挙げればやりたいことをやらせてくれる会社ですので、挑戦する仲間がどんどん増えてほしいと思います。

服部 私は入社してまだ数年ですが、日々感じているのは、住友化学での仕事の進め方はとても丁寧で、社内であってもお客さまであっても、他の人を思いやって仕事をする風土があるということです。ダイバーシティとは、いろいろなバックグラウンドを持った人を受け入れることですが、それには一人ひとりの謙虚さが求められます。日々の仕事を通じて、それが住友化学のカルチャーとして根づいていることを感じています。こうしたカルチャーを大切に、その時々社会が抱える課題に応じた解決策を提供していくことで、住友化学は常に社会から必要とされる存在であり続けられると思います。

竹厚 日々の仕事において、絶対に無理だと思っても、何かアイデアが生まれたり、誰かの助けがあったりして乗り越

えられることもあるので、怖がらずにチャレンジすることが大事だと思います。自分の快適な枠組みの中にとどまっていれば楽ですが、時にはそこを飛び出すことが必要だと思います。周りの人が驚くかもしれませんが、それによって、他にも飛び出す人が現れ、不思議と飛び出した人同士は互いに引き合い、出会うことになる。こうした姿勢が将来のハイブリッドケミストリーや、その先のイノベーションに結びついていくのだと思います。

福田 住友化学には、素晴らしい技術・製品・人材があり、これらを結集すれば、日々の積み重ねと、ある時のひらめきによって前進を遂げることができるはずだと思います。「自利利他



公私一如」という住友の精神がありますが、これは「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」とする「公益との調和」を強く求める言葉です。こうした理念を何としてでも達成したいという使命感を持っていることが、私たちが共有している価値なのだと思います。この思いをすべてのステークホルダーの皆さまへ届け、共感を得ることができれば、総合化学会社としての力を将来にわたり発揮し続けることができるのではないのでしょうか。

藺田 社会が住友化学に期待していることはとても大きいと思います。これからの100年もハイブリッドケミストリーを発揮して、驚くようなイノベーションが生まれることを期待しています。



地球規模の気候変動問題に取り組む

環境負荷を低減させる工程・製品の開発

資源・エネルギー消費の拡大とその地球環境への影響は、人類社会が抱える大きな課題です。住友化学では、製造工程において環境への負荷を抑える「グリーンプロセス」や、環境・安全・品質に配慮した製品「クリーンプロダクト」の開発を続けています。

グリーンプロセス

シンプルで効率的な工程開発で省資源・省エネルギーを実現

住友化学では、塩素を原料とした各種化学製品の製造において、塩素のリサイクルに取り組んでいます。「塩酸酸化プロセス」と呼ばれるこの方法では、塩素を使用した製造により副生される塩化水素を触媒と酸素によって塩素に戻します。このプロセスでは、99%という極めて高い塩素収率を可能にするとともに、従来の電気分解により塩素を製造する方法に比べ使用電力の大幅な削減を図ることができます。

2014年には、このプロセスがCO₂の排出削減につながるものとして国際的に認知され、国連の気候変動枠組の中で、本プロセスによるCO₂削減量の算定方法が新たに登録されました。

また、水素の製造や天然ガスの精製で欠かせないのが、目的のガスから不要なCO₂を取り除く「CO₂分離技術」です。従来法が多く熱エネルギーや大型の設備を必要としていた課題を受け、当社では「CO₂分離膜」を用いたプロセス開発を進めてきました。これは、ガスを流すだけでCO₂を除去できるシンプルな方法であり、分離にかかるエネルギーの低減と設備の小規模



塩酸酸化プロセスの装置



CO₂分離膜

化を実現します。2012年にはCO₂分離事業を進める合併会社を設立し、本格展開に向けて取り組みを加速させています。

副生物を発生させない環境にやさしい製造プロセス

衣類用ナイロンなどに用いられるカプロラクタムの生産では、発煙硫酸を副原料とすることから、大量の硫酸アンモニウム(硫安)の副生が避けられませんでした。世界の化学メーカーが長くこの課題を抱えてきた中、住友化学は2003年に独自の触媒の開発と新たなプロセスの構築により、発煙硫酸を使わず硫安を副生させない、世界初の「気相法カプロラクタムプロセス」を確立しています。硫安の排除により、プラントを長寿命化するとともに、製造に必要な原材料を25~40%まで削減しました。

また当社では、ポリウレタンなどの原料となるプロピレンオキシドを「単産法プロセス」で製造しています。この方法では、主要な化合物の1つであるクメンを循環使用することで無駄な副生物を発生させません。さらに同プロセスでは、反応で生じる熱の有効利用や排水の抑制にも努めています。



気相法カプロラクタムプロセスの装置



単産法プロセスの装置

クリーンプロダクト

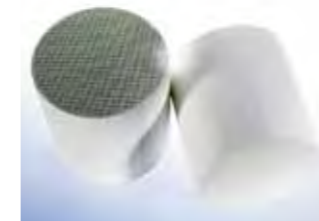
自動車の低燃費化を支える材料

近年、自動車タイヤの低燃費性を支える素材として脚光を浴びるのが「S-SBR(溶液重合法スチレンブタジエンゴム)」です。地面と接するタイヤのトレッド部に使用され、タイヤの転がり抵抗(進行方向とは逆向きの抵抗力)を抑えることで、従来品に比べて燃費を10%以上向上させます。その一方で、安全のためにはブレーキを踏んだとき確実に停止するグリップ性が必要であり、この相反する2つの性能をS-SBRはバランスよく備えています。低燃費タイヤの需要拡大は今後世界的に見込まれており、当社は2014年3月、S-SBRの製造を担うシンガポール工場を新設し、供給体制を強化しました。



シンガポールのS-SBRの新プラント

また当社では、「ディーゼルエンジン車用のすす除去フィルター(DPF)」の生産・販売を進めています。当社のチタン酸アルミニウム製の



ディーゼルエンジン車用のすす除去フィルター(DPF)

- ① 製煉工場の気相法カプロラクタムプラント
- ② ディーゼルエンジン車用のすす除去フィルター(DPF)
- ③ S-SBRを使用したタイヤ

DPFは、耐熱性に優れ、また特徴ある構造により、連続で集められるすすの量が多いといった特性を持ちます。欧州で、2014年よりディーゼルエンジン車へのDPF搭載が義務付けられることに先駆け、2013年にはポーランドで製造プラントを稼働し、高まる市場ニーズに応えています。

次世代ソーラー発電の可能性を拓く

太陽光発電の普及が進む中、住友化学では「有機薄膜太陽電池」の開発を続けています。現在主流となっているシリコン系太陽電池は重い、設置場所に制限があることや、製造エネルギーが大きいという課題を抱えてきました。有機薄膜太陽電池は、印刷や塗布といった簡単な工程で製造でき、軽い、曲がる、透明といった特長を備えます。従来設置できなかった場所にも貼り付けて発電することが可能になり、幅広い用途への展開が期待されています。当社の有機薄膜太陽電池は、2012年には世界トップレベルとなる変換効率10.6%*を達成しており、早期の実用化に向けて全力を注いでいます。



有機薄膜太陽電池

*米国NREL認定値

S-SBRで住友の事業精神を体現

当社のS-SBRは、低燃費性とグリップ性の両方とも高い点がお客さまに評価されています。S-SBRは、「公益との調和」を説く「自利利他 公私一如」という住友の事業精神が端的に表れている事業であり、仕事を通じて自分が社会に貢献できていることに誇りを感じます。最近では、転がり抵抗やグリップ性に加え、摩耗性の改善という新たな課題も重視されてきており、タイヤをより長持ちさせるための研究開発を進めています。多方向から自動車の省エネルギー・省資源を支える製品づくりに、今後もチャレンジしていきます。

機能樹脂事業部
合成ゴム 部長
日高 律治



世界的な食糧問題と健康問題に対応する

食糧の安定生産や農業の活性化に貢献

気候変動や増え続ける世界人口、不十分な農業生産性などを背景に、食糧生産をめぐる問題は国内外で深刻化しています。住友化学では農業化学分野で培ってきた経験を生かし、多面的なアプローチでこの課題に取り組んでいます。

農作物の環境ストレスを和らげ、飛躍的な生産性向上を目指す

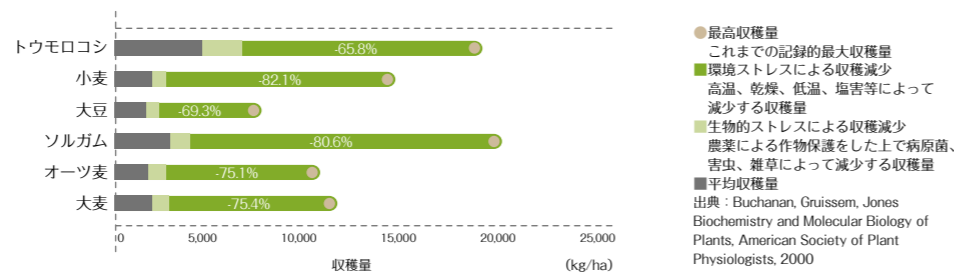
農作物の成長を守り、より大きな収量を確保していくために、住友化学では長年、殺虫剤や殺菌剤、除草剤の開発に取り組んできました。害虫・病原菌・雑草などの「生物ストレス」とともに、近年注目されるのが、高温・低温、乾燥、塩害などの「環境ストレス」です。最近の調査では、生物ストレスより環境ストレスによる収量減少の方がはるかに大きいとされ、気候変動による異常気象が問題となる中、この傾向はますます強まっています。

当社では、農作物の環境ストレスを和らげるため、「**クロップストレスマネジメント**」と呼ぶ新たな分野での薬剤の開発を進めています。化合物の力で環境ストレスへの耐性を与えることで、単位面積当たりの生産性が大幅に向上し、農作物の増産につながると推定されています。国内外の大学や提携企業とも協働し、実験室レベルでの研究を経て有効成分の特定が進んでおり、2012～2013年度には屋外試験地でその効果を確認してきました。2014年度はさらなる検証を進め、実用化に向けた取り組みを加速させていきます。



温室での薬剤評価試験の様子

環境ストレスによる農作物の損失



世界課題に挑戦していることにやりがい

食糧不足という世界的な課題に対し、解決策となる研究に携われることにやりがいを感じます。他社を含めてまだ実用化されていないまったく新しい薬剤なので、比較対象がなく具体的な目標を設定しにくいという難しさはあります。農業の開発には、複数年にわたる長期間の研究が必要なため、その間、試行錯誤の繰り返しでくじけそうな時もありますが、これが世界の農地で望まれている技術であるという期待に背中を押してもらっています。製品として、できるだけ早く世に送り出すことが一番の目標です。

健康・農業関連事業研究所
探索生物G アグリバイオ1T
棕本 藤夫



「住化ファーム」を全国に広げ地域農業の活性化につなげる

東日本大震災やTPPの影響、農家の高齢化や後継者不足など、日本の農業がさまざまな課題を抱える中、住友化学アグリグループ(住友化学および農業関連事業の関係各社)は、「トータル・ソリューション・プロバイダー」として農業の活性化に取り組んできました。農薬・肥料・資材などの製品から、栽培や販売のノウハウまで一貫して提供することで、農業経営を総合的にサポートします。

2009年からは、全国で農業法人「住化ファーム」の設立を進めてきました。現在、長野・大分・山形・三重・茨城の5カ所で

農園を展開し、果物や野菜を生産しています。従業員の多くを現地採用したり、異業種から新たに農業を始める方に経験を積む場を提供するなど、雇用と人材育成の点からも地域農業に貢献しています。

また、住化ファームには実践を通じて当社自身が栽培技術を進化させる狙いもあります。グループの農業関連製品を用いて、安心・安全な競争力の高い農作物を生産し、新しい農業ビジネスの確立を目指します。

①健康・農業関連事業研究所での様子
②③住化ファーム茨城
④大日本住友製薬株式会社における研究風景

病気の苦しみから人々を救いたい

住友化学グループでは、大日本住友製薬株式会社を中心となり、最先端の技術を生かした新薬の研究に取り組んでいます。革新的な医薬品を一日も早く開発し製品化することで、病気に苦しむ患者の皆さまやその家族、医療関係者の方々の期待に応えます。

副作用を抑えた抗精神病薬でより良い治療に貢献する

住友化学グループが、医薬品事業において重点領域の1つとするのが精神神経分野の薬剤です。なかでも、従来より統合失調症治療剤「**ルラシドン**」の臨床開発に注力してきました。「ルラシドン」は1日1回の服用で効果を発揮しながら、従来薬のように体重増加や代謝異常などの副作用が少ないのが特長です。

2011年に米国で、販売を開始しており、日本では2015年度にも厚生労働省へ製造販売承認を申請することを目指しています。確かな薬効と安全性を兼ね備えた薬剤として、この製品を世界の市場へ広げていくことで、統合失調症のより良い治療に貢献します。

再発のリスクを低減させる「がん幹細胞標的薬」の開発

がんは長年日本人の死因トップとなっており、世界でもその患者数は3,200万人を超えています。住友化学グループでは、従来よりがん治療薬の開発に取り組んできました。現在、大日本住友製薬株式会社が臨床試験を進めるのが、業界初となる「**がん幹細胞標的薬**」です。これは、放射線治療や抗がん剤が効きにくいがん幹細胞およびがん細胞の両方に作用することで、がん治療の課題である治療抵抗性、再発および転移に対する効果が期待されています。

現在、種々の固形がんについて、複数の臨床試験を実施しています。今後も「がん幹細胞標的薬」の開発を進め、既存薬では効果を得られなかった患者の皆さまの治療を支えていきます。



情報化社会のさらなる発展を支える

情報通信分野の多様化するニーズに応える

スマートフォンやタブレット端末をはじめとする情報機器の普及により、人々の生活の利便性は高まり、IT社会はますます多様化しています。住友化学は、最先端技術を生かした製品・サービスを幅広く展開し、情報電子産業の発展を支えています。

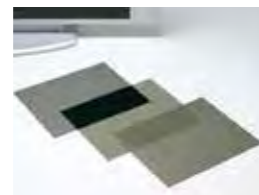
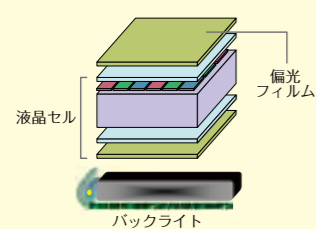
液晶ディスプレイに不可欠な 高機能の偏光フィルムを生産

最先端の情報端末機器を支える製品として、住友化学が開発に取り組んでいるのが、液晶ディスプレイ(LCD)に使われる「**偏光フィルム**」です。偏光フィルムは光の通し方を制御するフィルムであり、LCDに映し出される画像や映像が人の目に見えるようにする役割を果たします。

パソコンやテレビ、モバイル端末などが世界の多くの国々で暮らしに不可欠な機器となる中、LCDも多様化しています。画像や映像をどのように見せるかは各LCDメーカーによって特徴がありますが、最先端の技術を駆使して各メーカーの要望に応じた性能を実現できるのが当社の偏光フィルムの強みです。日本国内だけでなく、LCDの主要生産国である韓国・台湾・中国にも事業拠点を置くことで、現地メーカーの要望を迅速・正確に汲み上げて開発に反映させています。

また、デバイスの消費電力を低減できるよう、偏光フィルムの透過性の向上や光の利用効率の向上にも努めてきました。一部のフィルムの前処理工程を不要にするなど、製造プロセスの見直しによっても環境負荷の低減を実現しました。

●液晶ディスプレイの構造



偏光フィルム

情報端末の「表示」のあり方を変える 次世代型タッチセンサーパネル

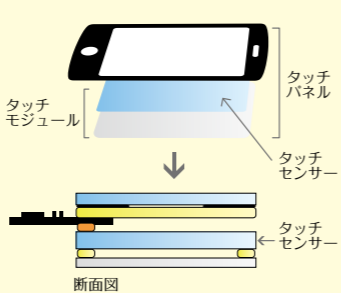
スマートフォンやタブレット端末の世界的な需要の高まりを背景に、住友化学では「**タッチセンサーパネル**」事業に取り組んでいます。タッチセンサーパネルは、スマートフォンやタブレット端末に使用される入力装置で、利用者の利便性を左右する重要な部材です。

当社は情報電子材料事業の韓国拠点である東友ファインケムに次世代型のタッチセンサーパネル工場を新設し、2012年より生産を開始しました。このタッチセンサーパネルは、液晶よりも高精彩な有機ELに組み合わせて使用され、映像の美しさや、操作性・省エネ性能の高さなどが特長となっています。

画面に直接触れて操作できるタッチセンサーパネルにより、情報端末に不慣れな人でも簡単に使いこなすことができます。現在、曲げる事ができるタッチセンサーパネルも開発中で、完成後はますます幅広い用途での活用が見込まれています。

このように住友化学は業界をリードする高性能な製品で情報通信インフラの発展を支えています。

●タッチセンサーパネルとは

タッチセンサーパネルの
生産管理の様子

高分子有機ELの実用化で ディスプレイや照明に革新を起こす

住友化学では、次世代のディスプレイや照明の材料として注目される有機EL(Electro Luminescence)材料の開発に注力しています。有機ELとは、電圧をかけると有機物が発光する現象のことです。有機ELに使用される発光材料は、高分子型と低分子型があり、当社が開発を進めるのは高分子型で、可溶性があります。そのため、インク化してガラスやプラスチックに印刷するだけで各種有機EL製品を作れるという特長があります。また、各種有機EL製品の製造において、製造工程が少なく済み、生産工程での省エネルギー化や、製品の低コスト化、大型化も容易になります。

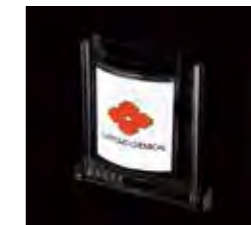
●さらに進化するディスプレイ

有機ELを利用したディスプレイは、薄型化や軽量化が可能で、また、色の再現性が高く、より自然な表示ができることから、放送局や医療現場などでの業務用モニターへの採用も期待されています。住友化学は、2013年に370mm×470mmサイズのガラス基板を用いて、423ppiの解像度を有する有機ELディスプレイをインクジェット法で作製する技術を開発しました。今後も、当社は、高分子有機EL材料の性能改善を一層進めるとともに、製造プロセスをさらに改良し、高分子有機ELディスプレイの量産化に寄与していきます。

①ドイツで開催された「Light+Building 2012」に出展した当社の高分子有機EL照明
②高分子有機ELの研究・開発の様子

●照明の常識を覆す

当社では、新たな照明技術として、高分子有機ELパネルの開発に取り組んでいます。高分子有機EL照明は、面光源、多彩な発色、発熱の低さなど、従来のLEDにはないさまざまな特色を備えます。ディスプレイ同様に印刷によって簡単に製造できることから、「発光層を塗布した光る壁・天井」やプラスチック基材と組み合わせれば「軽く割れない、折り曲げられる照明」といった製品も実現可能です。これまでの照明の常識を覆す、住まいや街の景観を変えるような新たな価値を社会に提供していきます。当社は、2014年4月より、装飾用照明パネルで市場参入しており、一般用照明パネルも2015年度中の市場投入を目指しています。



有機EL照明の一例

照明の基板は、現在はガラスが中心ですが、これをプラスチックにすると、軽い、割れない、フレキシブルに曲げられるなど、さまざまな特長を備え、デザインの自由度も高まります。

高分子有機ELという新たな領域を切り拓いていきます

化学メーカーとして長年化合物の開発・販売に取り組んできた住友化学は、有機EL照明パネルのように、最終製品にそのまま組み込めるよう調整した製品を扱うことが増えてきました。照明パネルの販売は、住友化学では未知の分野であり、お取り引きさせていただくお客さまも新規に開拓していく必要があり、手探りを続ける日々ですが、その苦勞こそが仕事の手ごたえでもあります。自分たちが高分子有機ELという新たな領域を切り拓いていくという気概を持って、照明やディスプレイの常識を変える画期的な製品を市場に広げていきます。

有機EL事業化室
主席部長
落合 鋼志郎



CSR担当役員からの
メッセージ代表取締役
副社長執行役員

高尾 剛正

住友化学では、事業を通じて新しい有用な技術や製品を生み出し社会に提供し続けることによって、人々の豊かな暮らしづくりや社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献することがCSR活動の根幹であると考えております。2014年度の活動方針においても、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献していくことで、企

業価値の最大化を図ると共に、グローバル企業としての社会的責任を果たすことを目標とし、経済性の追求、環境・安全・品質保証活動、社会活動とのバランスを取ったCSR活動を進めております。

CSR活動をより一層推進するためには、グループ全体が一体となり、従業員全員が参画意識を持ち、住友化学のDNAであるチャレンジ精神を発揮していくことが重要であります。2012年度にはCSR活動の一段の進展を図るため、「CSR推進委員会」を新設し、さらに2013年度からは、世界4極(中国地区、インド・オセアニアを含む東南アジア地区、北米地区、欧州地区)に地域統括会社を設置し、当社グループのCSR活動のグローバル展開を図っております。今年度も住友化学グループらしい社会貢献活動を推進することで社会的責任を果たすとともにステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、従業員一人ひとりが社会に強い関心を持ち、事業を通じた社会の課題解決への貢献に取り組み、自らも発展をしていく「グローバル総合化学企業」となることを目指していきます。

● 基本的な考え方

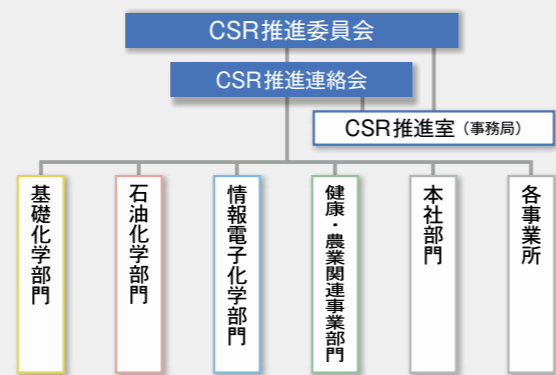
住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」を踏まえて、「CSR基本方針」(P9参照)を2004年11月に制定しました。この基本方針の下で年度ごとに具体的な取り組み課題を設定し、CSR活動を実施しています。

● CSR推進体制

住友化学は、2012年4月より、CSR活動の一段の進展を図ることを目的に、CSR統括役員を委員長とし、本社・事業部門の役員からなる「CSR推進委員会」を運営しています。2014年3月に開催した委員会では、2013年度の実績報告を行い、2014年度のCSR活動方針を決定しました。

設定したCSR活動方針は、各事業部門や事業所の代表者からなる「CSR推進連絡会」を通じて共有します。各所では方針に基づいた具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を推進しています。また海外グループ会社との連携をさらに強化するため、2013年9月と11月には、海外の各地域に設置された地域統括会社のCSR担当者が参加する「グローバルCSRミーティング」と日本・台湾・韓国の3地域からなる「リージョナルCSRミーティング」をそれぞれ開催し、CSR活動紹介と情報交換および今後のCSR活動についての意見交換を行いました。

CSR推進体制



● 2014年度CSR活動方針を策定

「CSR基本方針」に基づき、毎年、CSR活動年度方針を策定しています。2014年度については、経済、環境、社会の側面を総合的にとらえたCSR活動を競争力の源泉とし、企業価値の最大化を図るとともに、グローバル企業としての社会的責任を果たすことを目的に、CSR活動年度方針を策定しました。



CSR推進委員会の様子

● CSR活動の浸透施策

住友化学は、CSR活動のベースとなる企業理念を浸透させるため、企業理念をまとめた「ステートメントブック」(小冊子とDVD:日本語・英語・中国語・韓国語版)を用いて、各種研修や従業員懇談会などの場で活用し、住友化学グループ一体となったCSR活動の浸透、推進に努めています。

また2013年からは東京本社で社員交流会を開催し、事業部門ごとの業務内容を知る機会を通じて、ステートメントブックで学んだ事を振り返る機会を設けるなどの試みも始めています。

社員のCSR活動に対する意識を喚起・醸成する取り組みとして、社員と会社が一体となって寄付を行う「マッチングギフト制度」(P62参照)やボランティア活動の実施は継続して推進しています。

● ステークホルダーとのかかわり

住友化学は「CSR基本方針」において「関係するあらゆるステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、CSR活動を推進していくこと」をうたっています。ステークホルダーの選定にあたっては、今後取り組むべきCSRの課題を踏まえ、GRIガイドライン、経団連の企業行動憲章なども参考にしました。

住友化学はステークホルダーの皆さまへの責任を果たすとともに、事業活動のみならず社会貢献活動、地域対話などのさまざまな機会を通じて、皆さまとのコミュニケーションを図りながら、CSR活動の充実に努めています。

ステークホルダー	住友化学の責任	主なコミュニケーション方法
お客さま	お客さまに満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。	・営業活動を通じたコミュニケーション ・ホームページなどを通じた情報提供 ・お客さま相談窓口によるお客さまサポート ▶P.55
取引先	当社の購買基本理念のもと、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めます。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進します。	・購買活動を通じたコミュニケーション ・CSR推進ガイドブック・チェックシートを使用したモニタリング・フィードバック ・意見交換会、説明会、勉強会 ・問い合わせ窓口 ▶P.56
株主・投資家	株主・投資家の皆さまの期待に応え、企業価値の最大化を図るため、優れた技術開発力、高いコスト競争力、グローバルな事業展開といった当社の強みを生かして、持続的な成長を目指し、適正な利益を還元するとともに、公正・公平な情報開示を行います。	・決算説明会 ・株主総会、投資家説明会 ・アニュアルレポート、ホームページなどを通じた情報提供 ・社会責任投資家からのCSRアンケート対応
従業員	従業員の多様性とコンプライアンスに留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける職場環境づくりに努めます。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。	・中央労使協議会 ・カウンセリング ・面談 ・相談窓口 ・研修 ・社内報 ▶P.65~71
地域・社会	「地域とともに発展することが企業の使命である」との考えに基づき、地域との積極的なコミュニケーションを図り、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めます。	・工場周辺の地域住民の方々との対話 ・ボランティア活動 ・NGO/NPOと協働したプログラムの実施 ・経済団体、業界団体を通じた諸活動 ▶P.57~64

2014年度CSR活動方針

事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献する。
・有用で革新的な技術や製品の提供を行い、人々の豊かな暮らしづくりや社会や地球環境が抱える課題解決に貢献する。

経済活動

・業績の改善および事業基盤の強化に向けた取り組みを進めることで、企業価値の最大化を図り、グローバル企業としての社会的責任を果たす。

RC活動

・環境安全(気候変動対応を含む)・化学品安全
「住友化学企業行動憲章」「住友化学企業行動要領」「安全、環境、品質に関する基本方針」に基づき、企業の社会的責任を果たすことにより、社会からの信頼を高め、持続発展可能な事業運営に資するため「安全をすべてに優先させる」の基本理念のもと、事業活動の基盤である無事故無災害による安定操業を確保し、地球環境保全、化学品のリスク管理や社会とのコミュニケーションなどの積極的なレスポンス・ケア活動を推進する。
・品質保証
「安全、環境、品質に関する基本方針」に基づき、顧客重視を一層強化した品質保証活動を実践するとともに、グループ会社の品質保証活動の支援を図り、グループ全体で顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
・RC監査
グループのRCリスクを最小化するためにレスポンス・ケア活動の進歩を促進するとともに、事業創造と事業の効率的運営、グループ会社運営に密着したRC監査・改善支援を行う。

社会活動

・ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスを推進することによって、やりがい働きがいを感じられる職場環境、体制を整える。
・住友化学グループらしい社会貢献活動を推進することで、グローバル企業としての社会的責任を果たす。
・事業を通じた社会への貢献に対し、従業員全員が参画意識を持つよう、当社CSRの意義を浸透させる。
・住友化学グループとしてのコーポレートブランド価値向上を目指し、社内外への訴求を図る。

● ステークホルダーへの経済的価値配分

住友化学グループはステークホルダーの皆さまとのかかわりの中で事業収益をあげていますが、その収益を適切に配分することが社会的責任を果たす上で重要であると考えています。2013年度の主なステークホルダーの皆さまへの経済的価値配分は右の通りとなりました。算定については、GRIガイドラインなどを参考に、財務諸表の収益と費用をステークホルダー別に分類する方法により算出しました。

● 国際社会の一員として

● 国連グローバル・コンパクトへの加盟

住友化学は、人類社会が向き合う多様な諸課題に取り組むにあたって、国際的な規範を遵守するだけにとどまらず、さまざまな国際機関やNGO、他の企業などと連携を取っていくことが重要であると考えています。

そうした考えに基づき、2005年1月に日本の化学会社としては初めて、国際連合が提唱する「グローバル・コンパクト※2」(以下、GC)に加盟し、GCが定める10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の充実を図っています。2008年12月からは、「原則10. 腐敗防止」の作業部会に日本企業として初めて参加しています。当社のGC原則への取り組みについては、本レポートを年次活動報告(COP: Communication on Progress)とし、GCアドバンスレベル基準に照らし、透明性の高い情報開示に努めています。

※2 国連グローバル・コンパクト: 2000年発足。各企業がリーダーシップを発揮し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。

グローバル・コンパクト10原則



- 人権**
企業は、
原則1. 国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、
原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
- 労働基準**
企業は、
原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6. 雇用と職業における差別的撤廃を支持すべきである。
- 環境**
企業は、
原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
- 腐敗防止**
企業は、
原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

ステークホルダー別経済的価値配分*

(単位:百万円)

ステークホルダー	2013年度	金額の算出方法
株主	9,813	配当金
社会※1	410	寄付
環境	39,199	環境保全コスト
従業員※1	72,128	労務費、販売費・一般管理費・研究費のうち給料および手当、賞与引当金、退職給付引当金
債権者	12,837	支払い利息、社債利息、コマーシャル・ペーパー利息
政府・行政	30,867	法人税、住民税、事業税

※1 社会および従業員への価値配分に関しては、住友化学単体の数値を記載。

● 国連グローバル・コンパクト・リードへの参画

2011年1月に国連GCで描く将来ビジョンを実現に移す新たな枠組みとして、GCへの貢献度が高い企業54企業・団体(うち、日本企業3社)により「リード」が発足しました。住友化学は「リード」発足当初より加盟し、2013年度からミレニアム開発目標(MDGs)※3に続く2015年度以降の開発目標を設定する「Post-2015 Development Agenda Project」に参画しています。2013年度は、「GCリーダーズサミット」、「GCリードシンポジウム」へ参加しています。



※3 ミレニアム開発目標(MDGs): 国際連合が、貧困、教育、環境、人権など、人類社会が喫緊の課題として取り組まなければならない8つのテーマについて、2015年までに達成すべき目標とアクションプランを定めたもの。

● ジェンダー平等促進の活動への参画

住友化学は、ミレニアム開発目標(MDGs)の1つである「ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上」に向けた活動に積極的に参画しています。2013年度の主な活動は、WEPs※4への署名、世界銀行グループIFC(International Finance Corporation)が主催する女性の就業と雇用の改善にかかわるグローバルパートナーシップであるWINvest(women-specific investments)のテクニカルミーティングやCEOラウンドテーブルへの参加などがあります。

※4 WEPs: GCとUN Womenが共同で作成した「女性のエンパワーメント原則」(Women's Empowerment Principles)

● 課題と今後の計画

住友化学は、社員一人ひとりのCSR活動に対する意識を深め、住友化学グループ一体となってCSR活動の推進に取り組めます。また、国際社会の一員として、国連などの諸機関や各企業・団体と連携しながら、グローバルな課題の解決に向けて取り組んでいきます。

● 基本的な考え方

住友化学グループは、グローバル化が進む国際社会・変化する経済情勢の下で、さまざまなステークホルダーの利益、関心に配慮することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めています。

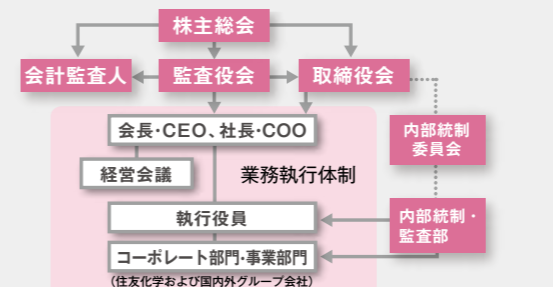
● 取り組みの概要

● 経営体制

住友化学は、意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。現在の経営体制は、取締役9名(いずれも日本人、男性、うち社外取締役1名)と執行役員33名(うち取締役兼務者8名。執行役員33名の内訳は日本人31名・外国人2名、男性32名・女性1名)です(2014年6月24日現在)。取締役会は、法令、定款、取締役会規程に基づき、経営の重要事項を決定するとともに、各取締役の職務遂行を監督していますが、さらなる監督機能強化を図るため、社外取締役1名を選任しています。執行役員は、取締役会が決定する戦略に基づき、業務を遂行しています。役員報酬は、個々の職務の責任に見合った基本報酬と会社業績に基づく賞与で構成されています。また、役員報酬および役員指名にかかわるアドバイザーグループを設置して、社外の専門家の意見を取り入れ、経営の客観性・透明性を確保しています。

監査役は5名(うち社外監査役3名)で、経営の遵法性、健全性はもとより、効率性についても有益な意見をいただくことで、監査機能の充実化を図るとともに、内部統制・監査部および会計監査人との連携を通して、監査の実効性・効率性の向上も図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



● 内部統制

住友化学は、内部統制システムの整備は組織を健全に維持するために必要なプロセスで、業務目的達成のために積極的

に活用すべきものと認識しています。取締役会で定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、状況の変化に応じた対応を行うため、「内部統制委員会」を設けています。この委員会の運営は、内部統制システムの充実に向けての諸施策を推進、調整し、その実施状況をモニタリングする内部統制・監査部が行っています。

● 内部監査

内部監査は、専任組織である内部統制・監査部が実施しています。住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動にかかわる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかについて評価・確認しています。また、「内部監査連絡会」を設置して、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

● リスク管理体制

住友化学では、リスクの早期発見と顕在化の防止、リスクが顕在化した際の対応を定めた規則を整備し、リスク管理体制の拡充を進めています。毎年度、グループを通してのリスク評価を行い、グループ全体のリスク管理の基本方針を「内部統制委員会」で決定するほか、重要なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しています。

● 情報開示体制

住友化学は、広報・IR活動の専門部署であるコーポレートコミュニケーション室を設置して、さまざまなステークホルダーへの迅速、正確、かつ公平な情報開示と、積極的な社会との対話を推進しています。また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けて、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した「コーポレート・ガバナンス報告書」、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する「独立役員届出書」などを作成しています。これらは、住友化学が上場している東京証券取引所のウェブサイトでご覧いただけます。

● 課題と今後の計画

住友化学は、社会情勢、法制的動向等をふまえ、引き続き、経営の透明性・客観性の確保、監査役機能の充実化、内部統制およびリスク管理体制の強化等に取り組んでいきます。

● コンプライアンスは次の100年を支える礎

住友化学は、経営理念の1つに「社会から信頼される企業風土を醸成する」ことを挙げていますが、創業100年という一画期を迎え、この経営理念を改めて認識し、責任あるglobal corporate citizenとして、コンプライアンスを経営の根幹とした事業運営に一層注力しております。コンプライアンス重視の経営を確実に実践することは、次の100年に向けての強固な経営基盤づくりのための礎であることから、現在の中期経営計画においても、「コンプライアンスの徹底」を重要な経営課題の1つとして位置づけています。

現在、100を超える住友化学グループ各社が、世界中において、多様な分野で事業活動を展開しており、事業活動のグローバル化は日増しに深化しています。一方、グローバル化の進展に伴い、個々の企業のみならず、企業グループ全体としての社会的責任はますます高まっています。このため、グループ全体のコンプライアンス・マネジメントをつかさどる住友化学コンプライアンス委員会においては、各社の従業員一人ひとりがコンプライアンスを確実に実践できるようなグローバルな体制構築・運営を進めており、特に海外のグループ各社におけるコンプライアンス活動の具体的な実践に注力しています。

● グループ・コンプライアンスの要は地域統括機能

コンプライアンスとは、法令遵守および企業倫理の遵守を意味しますが、地域や国によって、法規制、商習慣、企業に対する社会の要請等はさまざまです。加えて、住友化学グループ各社の規模、業容等も多種多様です。グループ各社におけるコンプライアンスを徹底していくためには、グループ共通的な基準によるアプローチだけでは効果的ではなく、このような多様性にも十分配慮して、各地域、各国、および各社固有の状況に則した、きめ細かい対応が必要となります。このため、住友化学では、グループ共通の基本指針は維持しつつも、各社の状況に応じたコンプライアンス施策の実施が重要であると考え、“Think globally, Manage regionally, Act locally”との方針の下、世界の主要事業地域にコンプライアンスにかかわる地域統括・支援組織(Regional Legal & Compliance Office 以下、RLCO)を設け、各地域におけるグループ各社のコンプライアンス活動の推進を全面的に支援しています。

● コンプライアンスを支える「三本柱」

今日、住友化学グループでの具体的なコンプライアンス活動は、各地域のRLCOが主役となり進めていると言っても過言ではありません。各RLCOは住友化学コンプライアンス委員会と緊密に連携しながら、各地域のグループ会社でのコンプライアンス体制の構築はもとより、その効果的な運営についてさまざまな「手作り」の支援を行っています。

各社においてコンプライアンスの徹底を図るためには「3つの柱」が必要です。一番目の柱は、コンプライアンス徹底のために守るべき具体的なルール、業務執行の手続きを書面化し、従業員に周知し、日常業務で確実に実行することです。二番目の柱は、コンプライアンス活動を監督、推進する人材等の社内リソースを確保することです。三番目の柱は、企業活動は人が担っていますから、コンプライアンスを実現するためには、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持つことが不可欠です。コンプライアンス意識を醸成するためには、あらゆる機会をとらえてコンプライアンス教育・研修を提供することが何よりも重要です。しかし、グループ各社の規模はさまざまであり、この「3本柱」のすべてを独自で実践できる会社は多くありません。このような現状を少しでも解決し、効果的なコンプライアンスを実現するために設立されたのがRLCOです。

● 「三本柱」の構築に向けてRLCOが始動

各社のコンプライアンスは、それぞれが独自に実現すべきものですが(“Act locally”)、同じ地域あるいは同じ国に共通する法規制、社会倫理等もあるため、RLCOが、そのような共通の地域性を反映した支援を各社に対して提供することで、より効果的なコンプライアンス活動を効率的に推進できます(“Manage Regionally”)。

RLCOは、各社と地理的に近い優位性も生かし、直接の対話を通じて、コンプライアンス実現に向けた各社個別の課題、ニーズを把握し、必要とするコンプライアンス体制構築、運営のための諸施策の立案、実行などについて支援しています。また、各社のコンプライアンス状況を定期的にモニターして、各社が抱える問題や課題に対応するとともに、住友化学コンプライアンス委員会とも頻りに連絡をとり、当該地域でのコンプライアンス上の重要課題、中長期的なコンプライアンス活動の方向性について共通の理解を図っています。

● グローバル化と事業活動の法的健全性は車の両輪

世界のボーダレス化、企業活動のグローバル化に伴い、法規制のボーダレス化が進展しており、近年、企業によるカルテルや贈収賄事案についての司法当局による摘発件数が国際的に顕著に増加しています。住友化学グループでは、法違反などが企業活動や企業の存続に与え得る多大な影響を十分に認識し、法的なリスク・マネジメントを最重要課題と位置づけており、特に、独禁法遵守、贈収賄防止に向けた取り組みを強化しています。

この取り組みでは、法違反や不正行為を防止できる体制を構築し、その体制が効果的に機能するための具体的なルール、業務手続きを定め、さらにそれが確実に実行されていることを確認するシステムを作り上げることが肝要です。さらに、従業員の一人ひとりが自らの業務に関するルール、手続きなどを正しく理解することが大切です。

独禁法遵守、贈収賄防止のためにどのような体制を構築、運営すべきかについては、各社の組織、業容を十分に勘案して決定することが重要です。そのためには法規制に関する専門的な知識やそれに則した組織作りのスキルが必要ですが、グループ各社が独自でそのような対応を行うことは困難です。RLCOは、自ら専門的な知識を有していることに加え、グループ各社に対して、法違反防止体制を構築・運営するための支援を提供していることから、各社に共通する課題、解決策などについて知見を蓄積しており、グループ各社の状況に応じた効果的な体制導入について、さまざまなアドバイスや支援を提供しています。

具体的には、アジア・パシフィック地域を統括するシンガポールのRLCOは、2013年3月にインドのグループ会社に対し、また同年7月にマレーシアのグループ会社に対して贈収賄防止に関する研修を実施しました。さらに、米国RLCOは、2014年1月に米国のグループ各社の幹部に対して独禁法遵守を含むコンプライアンス研修を、中国RLCOは、同年2月、中国(上海)のグループ会社に対して独禁法および贈収賄防止のための研修を実施しています。各地域のRLCOは今後も同様の研修を定期的に提供していく予定です。

● 一人ひとりの意識がコンプライアンスを実現する

住友化学ではスピークアップ制度を設置し、過去1年間に質問も含め20件近くのコンプライアンス違反に関連する通報がありました。スピークアップ制度は、従業員による法違反、不正行為等を早期に発見・是正し、または未然に防止することを目的としています。ほとんどのグループ各社においても、同様のスピークアップ制度を導入していますが、このような制度の背景にある考え方は、コンプライアンスの実現は従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、自ら違反を行わないことはもとより、他の従業員による違反行為も決して見逃さないということです。

グループ会社の1社の1人の従業員がコンプライアンス意識に欠けた行動をとると、その影響は住友化学グループ全体にまで及び、これまで培ってきた社会からの信頼を一夜にして失うこともあり得ます。このため、住友化学では従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を向上させることが最も重要であると考え、従業員へのコンプライアンス教育を最重要項目として必要な施策を着実に実行しています。

住友化学では、従来から全社従業員に対してコンプライアンスに関する集合教育・研修を定期的実施しております。一方、従業員のコンプライアンス意識を高めるためには、より充実した施策が効果的であると考え、各自の業務都合に合わせて柔軟に、かつ確実に参加できるような研修とすべく、各自のPCを利用したe-ラーニング方式の研修を2014年2月から実施しています。このe-ラーニング研修では、具体的な事例を用いて、コンプライアンス違反は日常の業務において誰にでも起こりうることを示すとともに、住友化学が過去100年間にわたり事業を継続、発展することができているのは、その基盤として400年以上にわたり脈々と引き継がれている住友の事業精神の底流に「コンプライアンス」の精神があることを再認識してもらうことを主眼としています。

今後とも、e-ラーニング研修を十分に活用し、従業員のコンプライアンス意識向上に資する効果的な教育を実施していきます。また、国内外のグループ各社においても同様のe-ラーニング研修を可能な限り導入していく予定であり、特に海外においては、各地域のRLCOがグループ各社の個別の状況に応じて、最適のe-ラーニング研修の計画・実施について支援していきます。

レスポンシブル・ケア担当役員からのメッセージ



レスポンシブルケア室
担当執行役員
丸山 修

RCマネジメントの重要性

住友化学は製品の全ライフサイクルにわたって安全・健康・環境・品質を確保し、対話を通じて社会からの信頼を得るRC活動を、経営の最も重要な柱の1つと位置づけ、国内のすべての工場、研究所はもとより、国内外のグループ会社を含めて、マネジメント体制を確立し、20年の長きにわたり展開してきました。今やRCマネジメントは人と社会と地球のためのCSR経営推進に欠かせない基盤になっており、その意義、重要性はますます高まっています。

RC活動の充実とリスク管理の強化

これまで具体的な活動を充実させることで、グループ全体でのRCマネジメントの着実なレベルアップに努め、成果を積み上げてきました。今後は中長期的に、RC各分野においてそれぞれが抱える重要度の高い潜在リスク(重大リスク)を洗い出し、リスク管理の強化を図っていきます。

説明責任を果たす

RC活動の充実を図る一方で、その透明性の確保も重要な課題です。2005年に国際化学工業協会協議会(ICCA)が策定したRC世界憲章(当社も署名済み)は、RC活動の一層の強化およびグローバルな化学物質管理を行う上での化学産業界共通の自主的な活動方針を示したもので、説明責任を果たすことの重要性が謳われています。RCパフォーマンスを高めていく一方で、その成果について多様なステークホルダーに対して積極的に情報を開示し、普段からコミュニケーションをとり、信頼関係を培っていくことも大事です。

安全・安定操業の維持

最近、国内の化学プラントで大きな事故が起きています。中期経営計画の重要経営課題にあげているように、製造現場における安全・安定操業の維持をRC活動における最優先の課題として取り組んでいます。具体的には、安全文化の深化と保安力強化を通じて安全レベルの向上を図り、無事故、無災害を達成し、安全・安定操業を確保します。

RCによる社会の持続可能な発展への貢献

住友化学は、グローバルな総合化学企業として、今後も住友化学グループ全体でのRC活動を積極的に展開し、RC各分野で継続的に改善していくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

「安全、環境、品質に関する基本方針」

住友化学は、事業活動のあらゆる段階において、安全・環境・品質に関して最優先に取り組む事項を「安全、環境、品質に関する基本方針」として定め、当社の事業運営の基盤とするとともに、グループ会社に対しても周知徹底を図っています。

安全、環境、品質に関する基本方針

当社は、住友の事業精神にのっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

- (1) 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
- (2) 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
- (3) 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
- (4) 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

改訂2005年11月1日
(制定1994年4月1日)
住友化学株式会社

社長・COO

住友化学は「レスポンシブル・ケア」カンパニーとして、化学物質の開発から廃棄に至るすべての過程において、自主的に安全・環境・品質面の対策を行っています。

2006年1月、住友化学は、「レスポンシブル・ケア(RC)世界憲章」に対して、CEOによる強い支持・実行を表明しました。「レスポンシブル・ケア(RC)世界憲章」は、RC活動のさらなる強化とグローバル化、化学物質管理の充実を目指し、国際化学工業協会協議会(ICCA)により策定されたものです。

「レスポンシブル・ケア活動方針」

住友化学はRC活動において重点的に取り組む事項を「レスポンシブル・ケア活動方針」として定め、全社ならびに各事業所で毎年度策定する具体的な活動目標や計画などの立案に反映させています。

レスポンシブル・ケア活動方針

当社は、「住友化学企業行動憲章」及び「安全・環境・品質に関する基本方針」に従って、住友化学グループ全体でレスポンシブル・ケア活動に積極的に取り組むことにより、社会の信頼を得て、事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

- (1) 無事故、無災害の達成による安全・安定操業を確保する。
- (2) 開発、製造、物流、使用、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々と地域社会の安全を確保するとともに、環境の保全につとめる。
- (3) 安全で環境負荷の小さな製品及び製造プロセスの開発につとめる。
- (4) 省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減を推進し、環境負荷の低減につとめる。
- (5) 安全、環境、品質に関する国内外の法令・規準を遵守することはもとより、自主的な取り組みにより一層の改善につとめる。
- (6) 安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施する。
- (7) 社会の関心と期待に応え、説明責任を果たすため、レスポンシブル・ケア活動に係る情報の公表と対話を行う。
- (8) レスポンシブル・ケア監査及び第三者による検証を通じて、継続的改善を図る。
- (9) グループ会社、協力会社のレスポンシブル・ケア活動への支援を行うとともに、国内外の活動の強化に向けた取り組みに協力する。

改訂2013年7月15日
(制定1995年1月)
レスポンシブル・ケア委員会

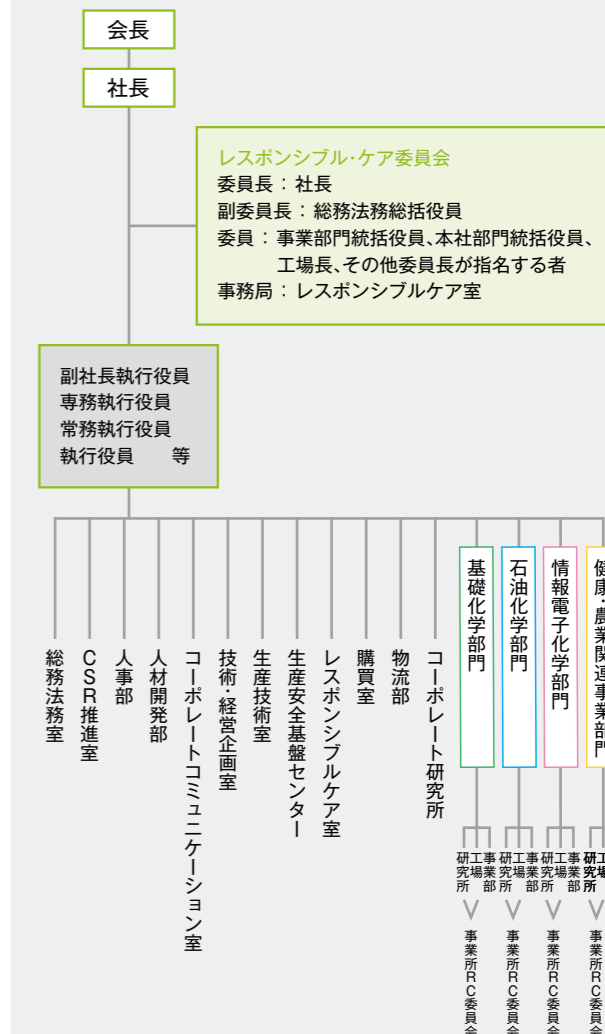


このレスポンシブル・ケアマークは、「日本レスポンシブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。

レスポンシブル・ケア活動体制

住友化学のRC活動は、大別して「労働安全衛生」「保安防災」「環境保全・気候変動対応」「化学品安全」「製品責任」の5つの分野に分類されます。当社は、RCを長期的視野から総合的かつ効率的に推進するため、「レスポンシブル・ケア委員会」を設置しています。「レスポンシブル・ケア委員会」は、レスポンシブル・ケア委員長(社長)のもとに、社内の4事業部門を統括する役員、コーポレート部門(総務法務、CSR、人事、コーポレートコミュニケーション、生産技術室、レスポンシブルケア、購買、物流など)の統括・担当役員ならびに各工場の工場長から構成されており、当社のRC活動に関する、活動方針、長期計画、具体的施策(継続的改善策を含む)の策定や、RC活動の実績に関する分析および評価等を行っています。

レスポンシブル・ケア活動体制



● 「住友化学レスポンシブル・ケア中期(2013~2015年度)計画」の推進

住友化学は、労働安全衛生、保安防災、環境保全・気候変動対応

	中期計画2013~2015年度	長期目標2020年度
労働安全衛生	安全文化深化活動の展開	安全文化の定着によるゼロ災の達成
保安防災	・プロセス危険性評価と安全対策の推進による保安力強化 ・大規模地震、津波の想定見直しに基づく対策の計画的実施	無事故、無災害の達成による安定操業の確保
環境保全	環境保全目標の達成	リスクに基づく環境管理を推進
気候変動	・環境配慮型の製品/プロセス開発の推進 ・製品の温室効果ガス(GHG)排出削減貢献量の把握	ライフサイクルを通じたGHG排出量削減を推進
化学品安全	化学品総合管理システム(SUCCESS)を活用した安全性情報の整備と、リスク評価(有害性×ばく露量)への展開	リスクに基づく化学品管理を推進
製品責任	高リスク製品の製品リスク評価の重点的推進	製品リスクの再評価の完了
RC監査	監査部署選定方法の最適化	ベストプラクティスの共有
物流	・物流安全品質事故の削減 ・モーダルシフトの推進	物流におけるCSRの推進

● 「住友化学グループレスポンシブル・ケア業務標準」の運用

住友化学は、内部統制の強化および効率的なグループ運営の一環として、RC活動の各分野のグループ運営にかかわる方針、施策、手続きなど、基本的な要求事項を定めた「住友化学グループレスポンシブル・ケア業務標準」を2010年4月に制定し、運用を開始しました。現在、国内・国外の連結経営グループ会社(持分法適用会社を除く)でこの業務標準を運用しています。RC活動にかかわる基本的な要項を標準化したことで、各社が業種業態によらない強固な活動基盤を持ち、グループ一体となったRC活動を行うことができるようになりました。2013年度は、業務標準の見直しを行うとともに、グループ会社が、RC活動のあるべき姿をより深く理解するための一助として、「住友化学レスポンシブル・ケアマネジメントシステムの手引き」を作成し、グループ会社へ配布いたしました。業務標準の運用も2014年度で5年目を迎えました。業務標準の運用も2014年度で5年目を迎えました。業務標準の運用も2014年度で5年目を迎えました。

● 「レスポンシブル・ケアグローバルマネジメント・システムの強化」

住友化学は、住友化学グループ全体でRC活動に積極的に取り組んでおり、国内外のグループ会社におけるRC活動に対してさまざまな支援を行っています。RC活動の支援の一環として、①住友化学グループのRC関連の情報の共有・流通を促進するための体制の充実・整備②グループ各社が求める支援の

応、化学品安全、製品責任の各分野における取り組みを軸に、RC監査、物流に関する目標を加えた中期計画を定め、2020年目標を見据えた着実なRC活動の実践に努めています。

ニーズの把握・検討および支援の実施を目的として、2013年8月にレスポンシブルケア室内にプロジェクトチームを立ち上げました。プロジェクトチームは、レスポンシブルケア室の保安防災、安全衛生、環境保全・気候変動対応、化学品安全、製品責任、監査の各分野の専門家で構成され、分野横断的に活動しています。プロジェクトチームの活動の1つとして、住友化学およびグループ会社間での速やかなRC関連情報の共有・流通の促進を図るため、相互の連絡ルートを明確にするとともに、2014年4月より、類似事故や災害の防止のための事故・災害情報やRC活動のトピックスをまとめて、「RCニュースレター」として、グループ会社への情報発信(日本語/英語/中国語/韓国語)を開始しました。

一方、2013年5月には第7回となる海外のグループ会社を一堂に集めたRCグローバルミーティングを開催し、約40名の参加者ととも各社のベストプラクティスの共有や地域ごとにグループに分かれての活発な討議を行い、RC活動レベルの向上に役立てることができました。また、約50社の国内グループ会社を対象にRC分野の全体を網羅した年2回の情報交換会や、化学品安全に焦点を絞った会議などを開催し、よりきめ細かなグループ会社支援を行っています。

今後は、プロジェクトチームをグループ会社へのRC活動支援の窓口として、RC関連の情報発信のスピードアップと情報内容の充実を図るとともに、グループ会社からのRC活動の支援に対するニーズの把握を進め、グループ会社のRC活動レベルの向上につながる施策の立案と実行に向けて取り組んでいきます。

住友化学は2008年11月より環境省の「エコ・ファースト制度」に参画しています。化学企業のリーディングカンパニーとして法令遵守の徹底はもとより、RC活動の一層の充実に努めながら、環境大臣と約束したエコ・ファーストの約束の達成を目指しています。

結果 ● 順調 / ○ おおむね順調

● 化学物質管理とリスクコミュニケーション

- 製品の安全性再評価、リスク評価の実施
 - ・計画どおり順調に評価を継続中
 - ・約6割の安全性再評価、192件のリスク評価を終了

「HPV^{*1}の安全性の自主点検」および「LRI^{*2}」の実施

- ①HPVの安全性の自主点検
 - ・世界の化学業界と連携。ヘキサンについてコンソーシアム活動の中でコスポンサーとしての取り組みを行い、2013年10月に開催されたCoCAM5^{*3}に報告書を提出
- ②LRI
 - ・日本化学工業協会の本研究事業に、運営委員会の委員、企画管理部および研究推進パネル^{*4}のメンバーとして参画

● 化学物質(PTRR制度^{*5}対象物質)の大気・水域排出量の半減

- リスク管理を徹底し、計画的な排出削減を実施
 - ・2013年度実績は2008年度比86.0%削減(目標:2015年度までに2008年度(基準年度)比60%削減)

● 情報公開およびコミュニケーションの充実

- 住友化学CSRレポート、全工場環境・安全レポートを定期刊行
 - ・事業所ごとに地域広報誌の刊行、出前授業、インターンシップ、周辺地域の方々との対話などを実施

● 地球温暖化の防止

● 工場部門でのエネルギー消費原単位およびCO₂排出原単位の継続的な改善

- ①*6
 - ・運輸方法の改善、プロセスの合理化、設備・機器効率の改善、隣接する他企業とのエネルギーの効率的利用、燃料低炭素化など、幅広い多面的な省エネ・CO₂排出削減の取り組みを継続
- ②*7
 - ・2013年度のエネルギー消費原単位実績は2005年度比5.8%改善(目標:2015年度までに2005年度(基準年度^{*8})比10%改善)
 - ・2013年度の(自家消費する化石燃料由来の)CO₂排出原単位実績は2005年度比12.6%改善(目標:2015年度までに2005年度(基準年度)比8%改善)

● 石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温排熱(130℃以下)を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネ技術の開発・実用化の推進

- NEDO省エネルギー革新技術開発事業に採択された、大学・機械メーカーによる研究開発プロジェクトにおいてアドバイザーとして参画。モデル機の基礎実験で得られた知見を基に、設計されるヒートポンプシステムについて、低温排熱が発生している住友化学のプラントへの適用の可能性、機器(付帯設備等を含む)設置時の法的対応・経済性・抱える課題等を検討し、報告書にまとめ本プロジェクトに提出

● 物流部門でのエネルギー消費原単位の継続的な改善

- ③
 - ・鉄道、船舶輸送比率の増加や輸送容器の大型化などの取り組みを継続的に推進
 - ・2013年度のエネルギー消費原単位実績は前年度比4.0%悪化(目標:年平均1%のエネルギー消費原単位の改善)

● 労働組合と協働で家庭でのCO₂排出削減を推進

- ④
 - ・社内報やイントラネットホームページを通じた広報活動の強化
 - ・環境家計簿(住友化学製)の活用による家庭でのCO₂排出状況の見える化の徹底

● 循環型社会の形成

● 廃棄物の発生抑制、再資源化等による廃棄物物理量削減・ゼロエミッションの実現

- ⑤*9
 - ・プロセスの改善による廃棄物発生量の削減、無機汚泥・廃ブラ・燃え殻等の再資源化による廃棄物物理量の削減を計画的に推進
- ⑥*10
 - ・2013年度の全社での廃棄物物理量の実績は2000年度比86.9%削減(目標:2015年度までに2000年度(基準年度)比80%削減)
 - ・一部の工場で廃棄物発生量に対する同埋立量の割合が3%を超過(目標:2015年度までに全工場で廃棄物発生量に対する同埋立量の割合を3%未満にする)

*1 HPV: High Production Volume. 高生産量物質。 *2 LRI: Long-range Research Initiative. 化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動。
*3 CoCAM: the Cooperative Chemicals Assessment Meeting(経済協力開発機構が開催する既存化学物質有害性評価プログラムの検討のための会合)
*4 研究推進パネル: 新規リスク評価手法の開発と評価などに関する研究を専門家に委託。その研究成果について報告会を開催。 *5 PTRR制度: P53の※1参照。 *6 エネルギー消費原単位。
*7 CO₂排出原単位。 *8 環境省の承認の下、2005年を基準年として記載。 *9 発生抑制および埋立削減。 *10 廃棄物ゼロエミッション化。
(注)2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」について、内容を一部変更し、2012年4月からは、この見直し後の内容で取り組みを継続しています。(「エコ・ファーストの約束」の全文は「DATA BOOK」参照)



2013年度の目標

●国内15社、海外8社の監査の実施

2013年度の実績

●国内15社、海外6社の監査を実施

評価

○

2014年度の目標

●国内13社、海外9社の監査の実施

目標達成または順調に推移 ○、目標未達成 △

● レスポンシブル・ケア監査 (RC監査) の役割

RC監査とは、安全と環境を守り、製品品質を維持向上する活動が正しく行われていることを、実際にチェックして問題点があれば改善を促す仕組みです。

● 2013年度RC監査実績★

住友化学と国内・海外グループ会社のRC監査を延べ42回実施しました。RC監査では、RC活動のさらなる改善を目指した指摘を行うとともに、トラブル事例など対応状況の確認、再発防止策の確認・改善指導、水平展開を実施しています。

● RC監査の概要と体制

● 概要

住友化学には専任のRC監査組織があります。RCに関する知識・経験と監査技術を備えたRC監査組織のスタッフが、社内はもとより、国内外のグループ会社を直接訪問して監査を実施しています。さらに、社内事業所に対しては、RC担当役員による経営的視点の監査を実施しています。

● 特徴

住友化学のRC監査の特徴は、グループ会社には改善のための技術支援を用意していること、RC監査を通じた製造管理者、グループ会社RC担当スタッフ育成などの人材育成

プログラムを組み込んでいること、海外グループ会社のコンプライアンスチェックには現地コンサルタントを利用して万全を期していることです。

● 対象と周期

RC監査の周期は住友化学の工場・事業部門は毎年、国内外のグループ会社は3年ごとです。



住友電子材料科技(合肥)有限公司での監査風景

● 品質・PL監査の改良

品質・PL監査は「お客さまが満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する」ための管理状況をチェックしています。

2013年度から、従来の監査方法を大幅に見直し、「住化式品質・PL監査」という独自の手法で監査を実施することで、従来手法では発見できなかった品質・PL管理上の課題の発見につなげることができています。今後はこの手法を国内外のグループ会社へのRC監査にも適用していく予定です。

グループ会社RC勉強会

TOPIC

グループ会社の共通課題の共有や解決を目的とした勉強会を、2010年度より開催しています。

2013年度は11月に開催し、国内グループ会社20社30名が参加しました。住友化学RCマネジメントシステムの趣旨説明やアンケートへの回答、「暴走反応と安全対策概要」の講演等について討論形式により、活発な議論をすることができました。



グループ会社のRC勉強会の様子

RC監査に参加して

VOICE



田岡化学工業株式会社 レスポンシブル・ケア室
化学品安全兼環境保安

山内 隆

住友化学の国内事業所のRC監査に参加することができ、貴重な経験となりました。単なるオブザーバーとしてではなく、監査チームの一員として実践的に参加できるところが素晴らしい点です。監査時の対話や意見交換等の有益な情報をもとに自社における類似リスクの自己点検等、社内展開を図っています。また、監査メンバーと密に連絡を取りながら技術支援を受けています。弊社のより一層の保安力強化、RC活動レベルの向上に役立っていると実感しています。

● 今後の課題と計画

2014年度は、レスポンシブル・ケア年度方針に掲げた課題や具体策について、取り組みを進めていく計画です。

2014年度 レスポンシブル・ケア年度方針 (RC監査)

1. 基本的考え方

2013~2015年度レスポンシブル・ケア中期計画 (RC監査) に従い以下を推進する。

2. 2014年度 RC監査方針

(1) RCグローバル監査の充実

- ①社内・グループ会社統合版RC監査チェックリスト (RC Global Check List) の改良
- ②RC監査対象部署選定方法の見直し (2013年度実施方法の推進)
- ③全体監査実施方法の見直し (2013年度実施方法の改良)
- ④住化式品質・PLプロセス監査の確立、運用
- ⑤農場へのRC監査導入検討

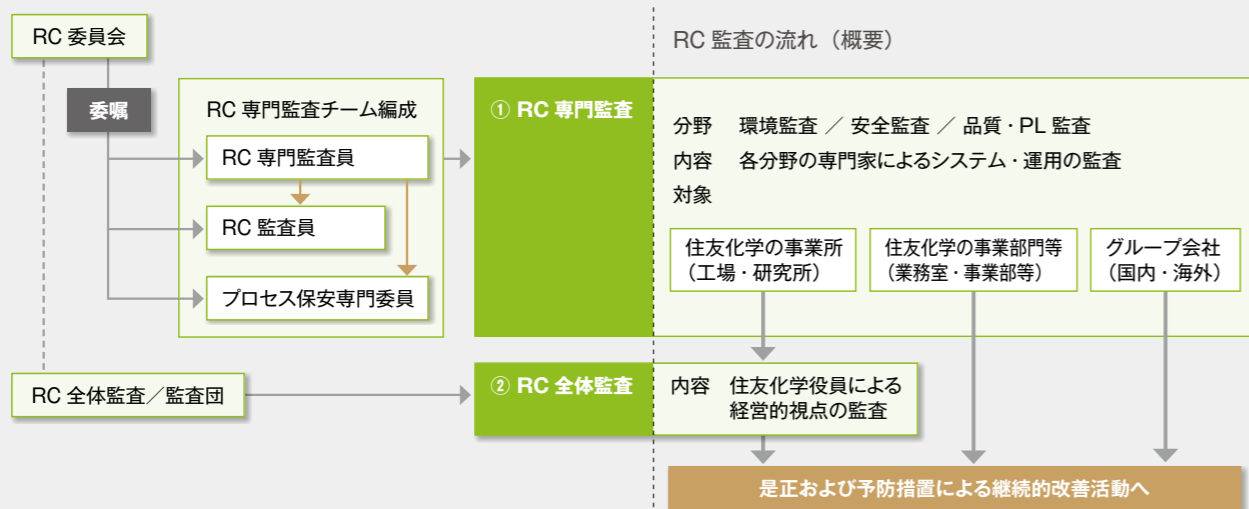
(2) グループ会社RC改善支援の強化

- ①RC監査結果の情報共有
- ②個別改善支援
- ③「グループ会社勉強会」の拡充
- ④グループ会社間ファシリテーション

(3) RC人材の育成協力

- ①グループ会社RCスタッフの社内RC監査への参画を通じた育成
- ②製造課長監査員制度を通じた育成の推進
- ③RCグローバル監査員制度の調査・検討
- ④RC監査員の力量評価方法の確立

RC監査の体制



RC監査とは

Q: 内部監査よりも外部機関による監査の方が有効に機能しませんか?
A: 独立性が担保される外部機関による監査は有効ですが、時間的な制約が避けられません。一方、RC監査のような内部組織による監査は、社内の多くの部署を継続的にチェックできますので問題点の把握や改善状態のチェックが効果的にできます。

Q: 内部監査では、厳しい指摘が難しいではありませんか?
A: 仲間内等の意識を排除して厳格に実施しています。意見が対立する場面もありますが、相互に納得するまで話し合います。

Q: 監査では、どのような事を指摘するのですか?
A: 安全監査では、例えば溶接工事のような火気工事の際に周辺に可燃性ガスがないことを確認してから工事を許可しているかどうか、などを確認しています。

Q: 監査のあとはどうするのですか?
A: 監査組織が、監査で見つかった課題の解決に協力します。技術的な課題の場合は、技術情報を提供します。また、グループ会社同士が集まって改善事例を共有する機会も提供しています。最終的に課題が解決されることを確認することも、監査組織の重要な役目です。

Q: 監査は問題を指摘するだけではないのですか?
A: RC監査の目的は、問題点を指摘するだけでなく、社内事故やお客さまに迷惑をかけることがないような会社にあることです。住友化学グループ全員が、目的を理解しているので、監査に協力してくれるのです。

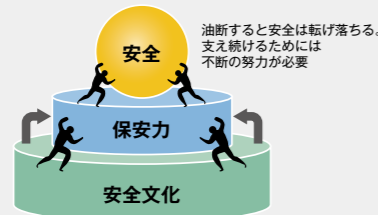
労働安全衛生・ 保安防災の取り組み

● 安全・安定操業に向けて

昨今、国内の化学プラントで大規模な火災・爆発事故が続いて発生しています。これらの事故の根本原因として、これまで日本の化学プラントの安全を支えていた製造現場の安全レベルの低下が指摘されています。製造現場での「安全」を支えるためには、「保安力:安全確保の仕組み(安全基盤)」、および「安全文化:保安力を支持・活性化する取り組み」の両者が不可欠です。

住友化学では、前RC中期計画(2010~2012年度)で「安全文化の深化」を掲げ、プロジェクトを発足して各種の活動を開始しました。さらに、今中期経営計画(2013~2015年度)では重要経営課題の中に「安全文化の深化と保安力強化による安全・安定操業の確保」を掲げ、安全レベルの向上に積極的に取り組んでいます。

安全文化と保安力の概念図



● 「安全文化」の深化について

化学産業では、これまでに安全対策技術の向上やリスクマネジメントシステムの導入などにより、プラントの安全性を大きく向上させてきました。しかし、最近では誤操作や誤判断が発端となった大事故が目立つようになり、「学習伝承」「作業管理」「相互理解」など、安全活動のベースとなる「安全文化」が着目されるようになってきました。

住友化学では、事業所単位、課単位の強み、弱みを把握した上で課題を設定し、「安全文化の深化」活動を推進していきます。

● 「保安力」の強化について

「保安力(安全基盤)」とは、さまざまな安全技術情報、安全教育やプロセスリスクアセスメントといった、プラントの運転・設計・工事を安全に実施するために必要不可欠な項目を指します。住友化学では、過去に発生した大きな事故の教訓から多くのことを学び、安全技術情報のデータベースの整備、リスクアセスメント手法の開発、安全教育の充実などを行ってきました。今後も、「保安力」の強化を重要な取り組み課題とし、さまざまな取り組みを実施します。

● 労働安全衛生の基本的な考え方

住友化学は安全の基本理念として「安全をすべてに優先させる」を掲げ、以下の3項目を指針として行動しています。

- ①安全衛生はライン管理が基本である
 - ②安全衛生は一人ひとりに遂行責任がある
 - ③安全衛生は協力会社と一体である
- さらに「私の基本理念実行5原則」として、一人ひとりが次のことを実践しています。

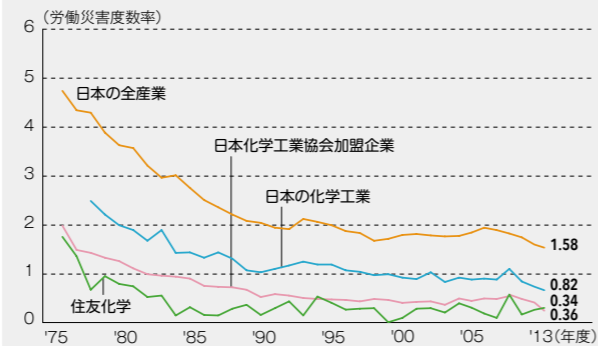
- ・あらゆる業務において安全衛生の確保を最優先します
- ・安全衛生上の問題を現地で抽出し改善します
- ・ルールおよび指示を遵守します
- ・勤務時間の内外を問わず24時間安全人としての行動に徹します
- ・協力会社を含むすべての関係者と協力して安全衛生を確保します

● 労働災害発生防止に向けての取り組み

● 2013年度の労働災害とその対応

2013年度は、社員の休業災害が5件*発生しました。その内容は、はさまれ1件、転落2件、転倒1件、化学物質との接触による障害1件でした。重大な災害については全社安全衛生スタッフ等で構成する全社ゼロ災パトロール組織を編成し、当該事業所の発災現場を調査し、改善のための提言を実施しました。また、提言内容については、他の事業所においても対応が必要と考えられる項目を抽出して、改善の水平展開を実施しました。

労働災害度率(住友化学 単体)*



2013年度の目標

- 社員休業災害: 0件
- 重大保安事故: 0件
- 物流部門労災: 0件

2013年度の実績

- 社員休業災害: 5件
- 重大保安事故: 1件
- 物流部門労災: 1件

評価

- △
- △
- △

2014年度の目標

- 社員休業災害: 0件
- 重大保安事故: 0件
- 物流部門労災: 0件

目標達成または順調に推移 - ○、目標未達成 - △

● 2014年度の重点施策

2013年度に災害が多発したことから、2014年度は、その解析に基づく対応策として、以下の2つの施策を全社的に展開します。

① 個々人の安全意識の把握と個別指導の実施

個々人の安全意識をアンケート等で把握し、ライン管理者による個別指導を実施することにより、個々人の安全意識、知識の向上を図る。

② 従業員の危険予知能力の向上対策

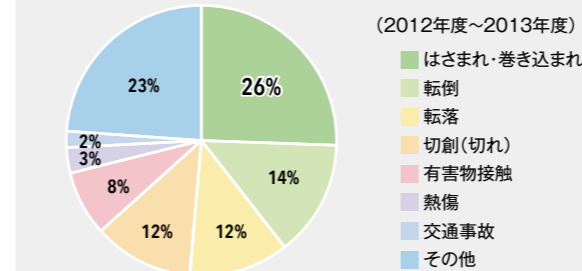
ライン管理の中で従業員一人ひとりの危険予知能力を向上させるために、各事業所にKYT(危険予知トレーニング)インストラクターを育成、配置し、KYT活動の活性化を図る。

● はさまれ・巻き込まれ災害防止施策

2012~2013年度のグループ会社(国内、海外)の全災害*1中、「はさまれ・巻き込まれ」によるものが全体の26%(30件)と依然として高い比率を占めています。これらの災害は、機械・設備の不調等により点検・整備・調整といった復旧作業を行っているときに、機械・設備の運転を停止せず作業を行ったことが原因です。はさまれ・巻き込まれによる災害は重大な結果になる可能性が高いため、2014年度は、はさまれ・巻き込まれにかかわる機械・設備および作業について、再度グループとして安全対策の徹底を実施していきます。

*1 社員および協力会社社員の休業災害、不休業災害の合計

グループ(国内・海外)災害の型分類



● 従業員の安全意識の高揚

全従業員に配布する社報「すみともかがく」において、社長安全職場表彰の受賞職場紹介や全国安全週間での社長安全メッセージなどを掲載しています。

● 社長安全職場表彰

住友化学では、無災害記録を達成した事業所に対して、社長自ら事業所を訪問し安全表彰を行っています。さらに、「安全・安定操業のために地道な活動を行っている製造や研究の従業員の努力に少しでも励みになることができないか」との社長の思いを受け、2012年度から職場(課/チーム)に対する安全表彰制度「社長安全職場表彰」を創設しました。2012年度は7職場、2013年度は6職場が受賞しました。



(受賞職場例:千葉工場第三製造部ポリプロピレン課)
従業員と協力会社が共に安全に取り組み、完全無災害を継続しています。

第2回(2013年度)社長安全職場表彰

● 社長安全メッセージ



●「レベルUP!安全力」

2013年度からは、「レベルUP!安全力」と題して、シチュエーションごとに起こりやすい災害事例の紹介と安全のためのポイント解説を掲載し、従業員の安全意識の醸成を図っています。



レベルUP!安全力(テーマ:階段での災害)

●安全衛生スローガン・ポスター

当社では、従業員の安全意識を醸成するため、毎年度、安全衛生スローガンと安全衛生ポスターを全従業員に募集して優秀なものを採用しています。また、それらを各職場で掲示することで、従業員の意識喚起を行っています。

2014年度安全衛生スローガン・ポスター



スローガン作者：
筑波開発研究所
エネルギーデバイス
開発グループ
山口 滝太郎

スローガン作者の思い

災害を防止するためには、危険を意識する鋭い感受性が必要です。この作業は危険かもしれないという意識は、あるレベルの経験がないと育ちません。そのレベルも先輩社員が後輩社員に伝承し教育することで、少ない時間で安全の意識が高まる職場になると思います。

●労働災害防止のための安全教育

個人レベルの危険予知能力、感受性・先見性の向上を図るため、危険体感教育、Know-How、Know-Why教育等を継続的に実施しています。

1)工場・研究所における事例

危険体感教育、KYT(危険予知トレーニング)の実施、安全基本ルールの遵守、復唱・復命、指差呼称等の推進など

2)本社・支店等における事例

「安全衛生ルールブック」の活用による社内・グループ会社災害情報の事例学習を通じた安全意識向上など



4R-KYT*1演練大会の様子
※1 4R-KYT: 4ラウンド危険予知トレーニング

●物流の安全確保の取り組み

●住友化学物流パートナーシップ協議会

住友化学は、当社とグループ会社の物流業務を担っている物流協力企業(全117社)とパートナーシップ協議会を組織運営しています。協議会には、各地域別の工場部会や全国の中継地(輸送、保管等)関連業務の部会および海上輸送関連の部会があります。その活動が他社の模範となった会員企業には、感謝の意を表して表彰をしています。

物流部門管轄の労働災害*



(注)住友化学事業所構内で物流協力会社が発生させた事故及び主要4社の物流協力会社が事業所構外で発生させた事故

●タンクローリー等の高所荷役作業改善に向けた対策

厚生労働省の調査によれば、荷役作業中の災害は墜落・転落が3割以上を占めています。当社では化学工場における特徴としてタンクローリーやタンクコンテナによる入出荷が多数あり、当該車両上部での高所作業を行っています。このため、転落防止対策としてトラック上部での安全な作業を行うことが出来る作業場(写真左)やより安全性の高いハーネス型の安全帯(写真右、胴部のほかにももや肩にもベルトを通し、全身を保持するもの)の導入・整備を積極的に推進しています。



トラック出荷場

ハーネス型安全帯



愛媛工場物流部会の取り組み

愛媛工場物流部会事務局
愛媛工場(業務部)
木戸 栄次

VOICE

愛媛の物流部会は19社の会員会社により構成されています。さらに業態によって3つの分科会と8つのグループに分かれ、各社間でより密度の高い活動を展開しています。物流安全に加え、物流品質に関するトラブルの事例研究を行い再発防止策の水平展開を行うほか、相互パトロールを実施して現場最前線の不具合箇所の発見やグッドポイントの共有化を図るなど、各社・各現場のレベルアップに努めています。その成果として、愛媛工場物流部会は2014年1月に24ヵ月連続完全無災害を達成しました(3月末時点継続中)。本活動による不具合箇所の発見と改善提案が、お客さま構内の設備改善にもつながり、物流の安全確保と品質向上に大きく貢献しています。

●保安防災管理の基本的な考え方

保安防災管理の最大の目的は、火災、爆発、有害物質の漏洩などの保安事故の未然防止を図るとともに、大規模地震などの災害発生時に被害を最小化することで、従業員と地域社会

の安全・安心を確保することです。そのために、自主的な保安管理体制を構築し、プラントのリスク評価の徹底、およびリスクに基づく安全対策の継続的強化を図っています。

●2013年度の保安防災の実績

住友化学では、「重大保安事故*2の発生件数=ゼロ」を目標としています。しかし、残念ながら2013年度は1件*の重大保安事故が発生しました(2012年度は2件)。

・千葉工場内での変電所火災(2013年7月29日)

人的被害はなく、地域社会の皆さまへの影響もありませんでしたが、関係者の皆さまにご心配をお掛けしたことをお詫びいたします。なお、グループ会社では、重大保安事故は発生していません。

住友化学は、これらの保安事故の反省を十分に生かし、全社をあげたさらなる安全管理強化を推進しています。

※2 重大保安事故:以下のいずれかの事態が発生した保安事故を指します
・地域住民の皆さまに通院や加療以上の被害を発生させる事故
・構内従業員に休業以上の被害を発生させる事故
・設備被害額などが1千万円を超える事故

●プロセスの安全管理

新規プロセスの研究開発からプラントの設計・建設・運転・維持、さらには廃棄に至るまで、製品開発・工業化の各段階で安全性評価を実施しています。安全性評価に必要な項目や手順は、会社基準である「安全管理要領」に具体的に定めています。

①新規プロセス評価

研究開発から工業化の各ステップで「プロセス安全検討会議(レベル1~5)」を開催しています。この会議にはプロセス安全性の評価結果や安全対策が適切であることを確認するための技術監査的な役割があり、十分な安全性が確認されなければ次のステップに進めない仕組みとしています。

②既存プロセスの定期的レビュー

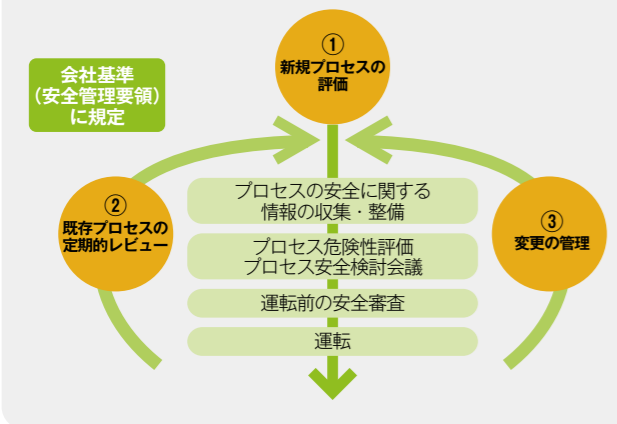
プロセスに変更がない場合でも、プラントの長期使用による影響の有無の確認や、最新の保安技術情報の反映などを目的として、定期的なレビューを実施しています。

③変更の管理

プラントの設備改造や運転条件変更などの際には、変更後の安全性を確認するために、必ず変更前に必要な安全性評価を実施しています。

この仕組みは、社内での運用はもとより、グループ会社にも周知し、徹底したプロセス安全性の確保を継続しています。

プロセスハザードの管理(3つのルート)



プロセス安全検討会議の開催数

年度	研究開発段階		工業化段階		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
2011	23	18	54	96	37
2012	23	23	51	92	36
2013	28	32	47	107	23

● 自主保安管理

住友化学では、自主保安管理レベルのさらなる向上を目指して、保安防災関連の社内ガイドラインの制定・改訂、保安技術情報データベースの整備、新たな評価技術の開発などに取り組んでいます。

2013年度は、社内ガイドラインの1つである「事故・トラブル文献集」の事例追加・改訂に努めました。このガイドラインは、社内外で発生したさまざまな保安事故・トラブルを単位操作や装置ごとに分類するとともに、事故・トラブルの原因、安全のチェックポイントを分かりやすく整理したものです。住友化学および国内グループ会社に配布し、事例検討会や教育の場で広く活用しています。さらに、2013年度は、社内事例の英語版および中国語版を作成することで、事例を国外グループ会社でも活用しやすくするための環境整備を行いました。今後も、国内外グループ会社へ、事故事例等の保安情報のタイムリーな水平展開を行うことで、住友化学グループ全体の保安レベル向上に努めます。

● 保安防災教育

住友化学では、従業員のプロセス安全確保のための知識・スキル習得を支援するために、各層の業務役割を踏まえさまざまな保安防災教育を実施しています。

● e-ラーニング

安全管理に関する基本ルールをまとめた社則の一つが「安全管理要領」です。プロセス開発やプラント運転にかかわる技術者は、安全管理要領を理解し、適切に運用することが必要です。そこで、住友化学では2007年よりe-ラーニング教育システムを活用し、安全管理要領の記載内容の理解の徹底を図っており、5年間で、ほぼすべての対象者の受講が完了しました。2012年度に教材を改訂し、すでに合格した従業員についても再受講させることで、繰り返し教育による理解度の維持・向上を図っています。

● 保安力強化活動

● 非定常時のリスクアセスメント

最近の国内化学産業で発生した大規模な火災・爆発事故から得られた共通課題として、リスクアセスメントの実施徹底、保安情報の活用推進、Know-Whyの伝承が指摘されています。

そこで、住友化学では、定常運転時に潜むリスク抽出のみでなく、プラントの緊急停止時や停止後の再スタートなどの非定常運転時にも焦点を当て、徹底的に保安リスクを抽出する活動を2012年度から開始しました。この活動では、対象プラントのスタッフのみでなく、工場の設計部門、保安管理部門、安全に関する社内の専門研究員に加え、対象プラント(あるいは類似プラント)での経験が豊富なOBにも参加してもらい、約5日間、時間をかけて議論をすることで、徹底的な保安リスクの抽出のみならず、若手スタッフの育成、Know-Whyの伝承も行っています。



検討会の様子

TOPIC

● 集合研修(座学、体感研修)

保安防災関連の基礎知識の習得を目的とした「安全防災理論」や、火災・爆発の危険性を体感することで保安防災意識の維持・向上を図るための「火災・爆発体感研修」などを実施しています。また、各年度の最新のトピックスを題材とした全社保安教育も実施しています。これらの集合研修は国内グループ会社も活用しています。

2013年度の全社保安教育は、前年度に引き続き、「過去の事故に学ぶ(その2)」と題し、最近の国内同業他社の重大事故事例を題材として、事故の根本原因や教訓等についての教育を実施しました。住友化学の工場・研究所計11事業所で開催し、主に製造、工務、研究部門などの技術スタッフ層の計830名が受講しました。その内、国内グループ会社からは25社(32事業所)の102名が参加しました。

● 東日本大震災を教訓とした取り組み

● リスク・クライシスマネジメント

地震などの大規模災害が発生した場合、地域住民や関係先の皆さま、従業員の安全を守ることは当然ですが、事業への影響を最小限にとどめることも企業の責務であり、企業存立の基盤です。住友化学では、こうした考えの下「リスク・クライシスマネジメントの基本方針」を定め、不測の事態の発生に対して、全社をあげて人命の尊重、安全・環境・社会への配慮を最優先に、迅速かつ適切に対応できるよう備えています。

● 従業員、家族の安全確保

地震などの大規模災害の発生直後でも従業員が落ち着いた行動をとることができるよう、各事業所で緊急時対応マニュアルを制定しています。さらに、マニュアルのポケット版を作成し、常に携帯できるようにしています。また、家族との緊急連絡手段について、日頃から家庭内で話し合うための「わが家の防災メモ」も作成しました。

● 防災体制の充実

大規模地震、津波の発生を想定し、情報の収集・連絡体制、緊急通報体制、避難・救護・応援体制、防災資機材の常備などの各種防災体制をブラッシュアップしています。

いざというときに、これらの体制が円滑に運用できるよう、各事業所では、地方自治体などと連携した各種の防災訓練を継続的に実施しています。

● 工場・研究所の地震・津波対策

危険物や高圧ガスなどを取り扱う工場・研究所では日頃から安全・安定操業に努め、法律で定められている以上の安全対策を自主的に実施しています。

住友化学では2004年に「地震対策の基本方針」を定め、リスクの高い機器、建築物の耐震改修を自主的に進めてきました。さらに最近の「既存設備に対する耐震性向上」の行政指導に基づき、自主的対策の実施を加速しています。

「産業保安に関する行動計画」への取り組み

TOPIC

石油化学工業協会では、業界団体としての産業事故防止に向け、より一層の保安・安全を推進するための「産業保安に関する行動計画」を2013年7月に策定しました。この行動計画ガイドラインに対する住友化学の取り組みをご紹介します。

(1) 企業経営者の産業保安に対するコミットメント

・中期経営計画の重要経営課題の一つに「コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持」を掲げています。
・毎年7月1日から開催される「全国安全週間」にあわせ、社長安全週間メッセージを全従業員および国内外のグループ会社に発信しています。

(2) 産業保安に関する目標設定

・毎年、「休業災害ゼロ」「重大保安事故ゼロ」などの目標を設定し、目標達成に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

(3) 産業保安のための施策の実施計画の策定

・非定常運転時に対しても徹底的に保安リスクを抽出する活動を開始しました。

(4) 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査および評価
・役員を長とする「レスポンス・ケア委員会」において目標達成状況や施策の実施状況をレビューし、次年度の計画に反映させています。

(5) 自主保安活動の促進に向けた取り組み

・全社で一斉に安全を考える日として、月1回「全社安全の日」を設定しています。

・「社長職場安全表彰制度」を開始しました。

・学識経験者によるセミナー、保安力評価を実施しています。

● 今後の課題と計画

労働災害ゼロを達成し、維持する体質化を目標とする「安全文化の深化」活動について引き続き実施するとともに、その改善度合いを把握していきます。

また、重大保安事故の発生をゼロとするため、Know-Whyの視点でのプロセス安全技術伝承の推進など、「保安力」の強化を目指した取り組みをさらに充実していきます。

2013年度の目標	2013年度の実績	評価	2014年度の目標
●国内外の法規制への的確な対応(継続)	●関連法規への確実な対応	○	●国内外の法規制への的確な対応(継続)
●リスクベースの化学品管理と情報公開の促進	●リスク評価の手法や社内実施体制の整備	○	●リスクベースの化学品管理と情報公開の促進(継続)
●化学品総合管理システム(SuCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化	●グループ会社2社への試験的導入の検討開始	○	●化学品総合管理システム(SuCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化(継続)

目標達成または順調に推移 - ○、目標未達成 - △

● 基本的な考え方

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」において提唱された「2020年目標」*1の達成に向け、法規制による管理と、企業による自主的な管理の双方で、リスクに基づく化学品管理が求められる時代になっています。住友化学も、「2020年目標」達成のため、国際化学工業協会協議会や日本化学工業協会といった化学業界団体が推進する自主的な取り組み(GPS/JIPS*2)に積極的に参画し、当社製品が、研究開発から廃棄にいたる全ライフサイクルを通じて安全に取り扱われるよう、化学品管理を徹底して行っています。

*1 2020年目標：2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す。
*2 GPS/JIPS：各企業がサプライチェーン全体を通して化学物質のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を行うとともに、その安全性情報を、顧客を含めた社会一般に公開する取り組み。

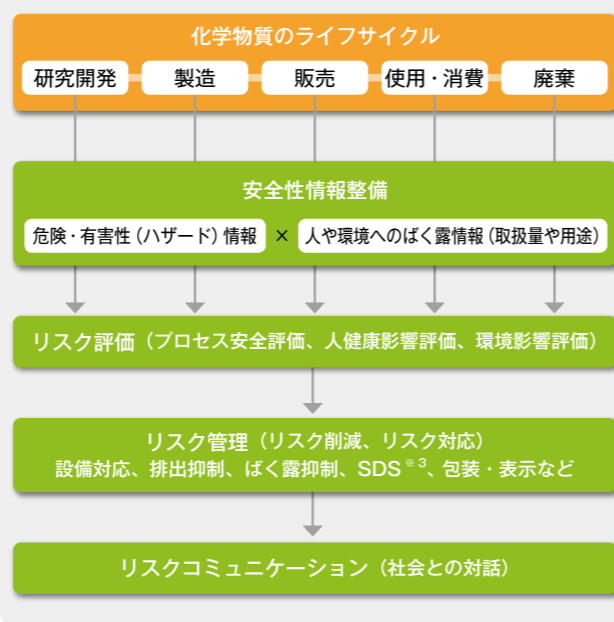
● 取り組みの概要

住友化学は、総合化学メーカーとして、いち早く、環境省「エコ・ファースト制度」に賛同し、その中で、当社が年間1トン以上製造あるいは販売している全製品について、2020年度までに適切なリスク評価を実施することを約束し、計画的に実行しています(P30参照)。リスク評価では、①当社の製品に、どのような「危険・有害性」があるのか②製品を製造・使用する場面で、人や環境がどれくらいその製品に触れるのか(「ばく露量」)の両面から、製品の全ライフサイクルにおける人や環境に対する影響について評価を行います。「危険・有害性」については、当社の生物環境科学研究所が、自社で取得したデータのみならず、文献情報等既知見についても網羅的に調査し、その情報の信頼性を精査して、情報を整備していきます。「ばく露量」については、取扱量や用途、取り扱う環境条件から評価を行います。リスク評価の結果は、その物質を取り扱う際の適正なリスク管理に活用するとともに、概要を分かりやすく文書にまとめ(「GPS・JIPS安全性要約書」)、広く

一般社会に向けて公開しています。

「GPS・JIPS安全性要約書」URL：
<http://www.icca-chem.org/en/Home/Global-Product-Strategy/global-product-strategy/chemical-information-search/>

全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理



*3 P41の注釈参照。

● 化学品総合管理システム(SuCCESS)の有効活用

適正な化学品管理の重要性に対する認識が国際的に高まる中、住友化学は、取り扱う化学品の組成情報や安全性情報、法規制情報等を適切に管理し、有効に活用するため、化学品総合管理システム(SuCCESS)*4を開発しました。製品中の含有物質に関するお客さまからのお問い合わせや、法規制対象物質の含有確認、GHSに対応するSDS(多言語対応)の作成などに活用しています。また、SuCCESSのグループ会社展開も積極的に進めています。

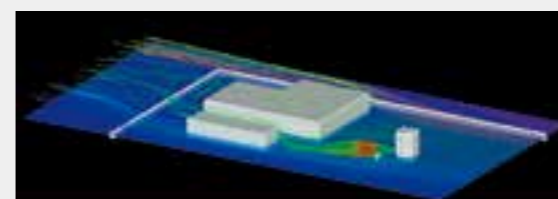
*4 SuCCESS：Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System

● 化学品のばく露評価の取り組み～生物環境科学研究所～

住友化学には、当社が取り扱う物質や当社が生み出すさまざまな製品の「人の健康」と「環境」に対する影響を評価する生物環境科学研究所があります。ここでは、遺伝子レベルから生態系、地球環境にまで及ぶ幅広い分野で最新の科学知識と最先端の技術を用いた評価を行っています。

工場働く人や、工場周辺の住民、魚など環境中の生物が、当社が製造する化学品に、どういった経路で、どのくらいの量に接触するか(ばく露量)を把握することは、化学品によるリスクを評価し、適切なリスク管理措置を講じる上で、とても重要です。そのためには、化学品の性質、使用条件、環境条件から、大気や水系への化学品の放出量や分布を予測あるいは実測し、さらに、人や生物の行動パターンも考慮し、ばく露量を推定します。図は、工場で製造された化学品が屋外に排出された場合、そのときの風向による拡散・分布をシミュレーションで求めたものです。このように、生物環境科学研究所では、化学品の環境挙動予測やばく露量予測について、製造プロセス・設備の安全性などを研究開発する当社の生産安全基盤センターと連携し、独自の予測手法の開発を手掛け、また、海外や国内の予測手法や知見も取り入れながら、精度の高い評価を行い、化学品の安全性確保に努めています。

屋外空中濃度分布と風向の予測シミュレーション図



*ブロックは建物を、グラデーションは空中濃度を、流線は風向を表します。

● 動物実験に関する配慮

有用な化学物質の新規開発には、さまざまな安全性評価が必要です。そのため、住友化学は、構造活性相関等、新たな評価手法の開発に積極的に取り組み、可能な限り実験動物を用いない安全性評価を行っています。しかしながら、実験動物を用いた試験を全く行わずに、ヒト・動物・環境への安全性に関するすべての評価を行うことは非常に困難です。当社では、実験動物や生命の尊厳を鑑み、基本理念として3Rの原則(Replacement、Reduction、Refinement)を尊重し、動物愛護に配慮した適正な動物実験の実施に努めています。

● 従業員への教育、グループ会社との情報共有

国内外の法規制に的確に対応するために、化審法*5、REACH*6等、法規制動向に関する従業員への教育を定期的実施しています。また、適正な化学品管理を推進するため、リスクベース管理や化学品総合管理システム(SuCCESS)活用の実践に向けた教育も行っています。グループ会社に対しても、2013年度の新たな試みとして、化学品管理に特化した情報交換会を企画する等、定期的に情報共有を行っています。

*5 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の略。
*6 REACH：欧州連合における、人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理する欧州議会及び欧州理事会規則。



化学品安全国内グループ会社情報交換会に参加して VOICE

住友化学工業株式会社 生産・技術本部
レスポンシブルケア室長
野澤 宗晴

当社も、危険有害性データの収集、SDSの作成、国内関連法規制の手続きや海外法規制への対応等の化学品安全活動を行っていますが、国内外の法対応は、法解釈や手続き上の課題等、日常的に悩みが尽きません。この度、開催された第1回化学品安全国内グループ会社情報交換会は、住友化学RC室から、関連法令の改正見通しや手続きの現状、海外のGHS化進捗状況等を紹介していただき、有意義な会でした。また、グループ会社の化学品安全活動への取り組み報告では、当社と同様の悩みに対する違った取り組み方が新鮮であり、参考になりました。特に、国内外の法規制動向に関する情報は、大変勉強になりました。当社が直面している問題の対策に取り入れ、当社の化学品安全活動を向上させていきたいと思っています。今回は、具体的な化学品安全活動に絞った初めての試みとなる情報交換会であり、従来のRCグループ会社情報交換会とは一味違っていました。今後も継続していくとのことであり、大いに期待しています。

● 課題と今後の計画

今後、東南アジア諸国をはじめとする諸外国で、化学品管理にかかわる法規制の制定や改正の動きが活発化するといわれています。このような法規制動向の情報収集力を強化し、化学品総合管理システム(SuCCESS)の整備および積極的活用も進めながら、国内外の法規制への確に対応していきます。また、化学産業界の取り組みである、GPS/JIPSによる自主管理活動を継続して推進し、当社が「エコ・ファーストの約束」で掲げた目標である、リスクベースでの化学品管理と情報公開を計画的に実行していきます。

2013年度の目標

- 高リスク製品^{*1}のリスク評価の重点的推進
- 物流品質事故：A、Bランク事故0件
Cランク事故2件以下

2013年度の実績

- 高リスク製品を含む61件の製品リスク評価を実施
- 物流品質事故：A、Bランク事故0件
Cランク事故0件

評価

-
-

2014年度の目標

- 高リスク製品のリスク評価の重点的推進
- 物流品質事故：A、Bランク事故0件
Cランク事故2件以下

*1 高リスク製品：製品の成分の化学物質としての性質や用途において比較的高いリスクが想定される製品

目標達成または順調に推移 ○、目標未達成 △

● 基本的な考え方

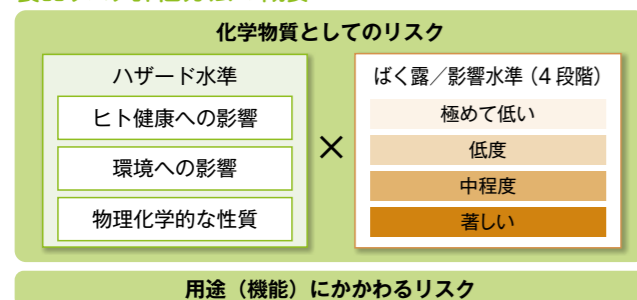
住友化学は「安全・環境・品質に関する基本方針」の下に、「お客さまが満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する」ことに努めています。提供する製品については、当社の直接のお客さまでの使用のみならず、その先のお客さま（エンドユーザー）での使用や廃棄まで考慮に入れたリスク評価を行っています。製品に含有される成分やその安全性については、調査や試験などの結果に基づき、お客さまに必要な情報をお伝えしています。さらに、安定した品質の製品とサービスをお届けするため、品質保証体制の強化に努め、さらなる品質改善に継続的に取り組んでいます。

● 製品のリスク評価

住友化学は開発、製造、物流、使用、廃棄の全ライフサイクルにわたる製品安全に積極的に取り組んでいます。現在行っている製品のリスク評価では、下図に示すように、製品の化学物質としてのリスクをハザード水準とばく露／影響水準に基づく方法によって評価するとともに、製品の用途にかかわるリスクについても評価を行い、リスクを低減するための適切な対策を行っています。2013年度には当社製品のうち最終製品^{*2}の用途にかかわるリスク評価を強化するため、設計開発の段階で設計FMEA^{*3}を行うことを検討しルール化しました。2014年度から運用を開始します。

*2 最終製品：住友化学がサプライチェーン上で最終的に機能を保証する製品。
*3 FMEA：Failure Mode and Effect Analysis。故障・不具合の防止を目的とした、潜在的な故障・不具合の体系的な分析方法。詳細は、P42 TOPIC 参照。

製品リスク評価方法の概要



● リスク評価実績*

前述の評価方法に基づいて、新たに上市する製品について確実に製品リスク評価を行うとともに、すでに上市した製品も順次再評価を進めています。2013年度には61件、2010～2013年度の4年間で合計192件の製品リスク評価を実施しました。2020年度までにすべての上市製品のリスクの再評価を完了する予定です。グループ会社でも今後同様の製品リスク評価を実施するために、準備を進めています。

● 適切な情報の提供

住友化学はお客さまに当社製品を安全に取り扱っていただくため、製品に含まれる化学物質の安全性に関してデータの調査や社内試験を行い、結果を安全データシート（SDS^{*4}）にまとめてお客さまに提供しています。特に取り扱い上の注意が必要な製品については、輸送途上での緊急事態に対処できるようにSDSを簡略化したイエローカードを作成し、物流関係者にも必要な情報の提供を行っています。

近年、世界的な製品含有化学物質管理規制の高まりを受けて、製品中の化学物質を適正に管理することに加え、サプライチェーンに沿ってそれらの化学物質に関する情報を伝達することが求められています。当社はアーティクルマネジメント推進協議会（JAMP^{*5}）に参画し、製品中の化学物質の含有情報を入手し管理するシステムを構築し運用するとともに、JAMPの仕組み（MSDSplus^{*6}、AIS^{*7}）などを使用してお客さまに必要な情報をお伝えしています。

また、米国の紛争鉱物開示規制^{*8}に対しても、住友化学の紛争鉱物不使用の調達方針に基づき取引先と連携して責任ある調達を行うとともに、お客さまからの問い合わせに対して適切な情報を提供しています。

*4 SDS：化学製品を安全に取り扱うための情報（性状、取り扱い方法、安全対策など）を記載したシートで、日本工業規格（JIS）や国際標準化機構（ISO）などによって記載内容が定められている。
*5 JAMP：Joint Article Management Promotion-consortium。活動の詳細はホームページへ <http://www.jamp-info.com>。
*6 MSDSplus：JAMPが考案した化学品中の管理対象物質含有情報の伝達書式。
*7 AIS：Article Information Sheet。JAMPが考案した成型品中の管理対象物質含有情報の伝達書式。
*8 米国の紛争鉱物開示規制：コンゴ民主共和国およびその周辺国で産出された紛争鉱物（タンタル、スズ、金、タングステン）を製品やその製造過程で使う場合に、米国証券取引委員会への開示と報告を義務付けるもの。

● 安定した品質の製品・サービスの提供

住友化学は総合化学メーカーとして、さまざまな分野の製品・サービスをお客さまに提供しています。すべての製品において安定した品質のものをお客さまに継続的に届けるために、それぞれの製品に適した品質マネジメントシステムや製造・品質の管理基準（ISO9001^{*9}、GMP^{*10}、FAMI-QS^{*11}など）に基づく品質保証体制の下に日々の管理を徹底するとともに、さらなる品質向上を目指して努力を続けています。

2013年度には当社の製品・サービスにおいて大きな品質問題は発生いたしませんでした。今後もこの状態を継続するよう、努力していきます。

近年、当社では事業のグローバル化に伴い、海外からの原料調達、海外拠点や委託先での生産など、生産形態の多様化が進行しています。この変化に対応しながら安定した品質の製品をグローバルに供給し続けていくために、現在、海外の取引先や委託先の管理体制の強化と、グローバルな品質保証体制の整備を進めています。また、RC監査において品質や製品安全にかかわる活動の実施状況を確認し指導することを通じて、国内外のグループ会社の品質保証の強化にも取り組んでいます。

*9 ISO9001：国際標準化機構（ISO）が発行する品質マネジメントシステムの国際規格。
*10 GMP：Good Manufacturing Practice。「医薬品の製造管理および品質管理の基準」。
*11 FAMI-QS：EUの飼料添加物製造に関する品質安全管理システム。

設計FMEA

TOPIC

FMEA^{*9}は、「故障モードと影響分析」とも言われます。設計FMEAでは、製品の設計に含まれる潜在的な欠点を発見するために、製品の構成部品の故障から製品全体に及ぼす影響を抽出し、その故障が発生する頻度、故障が影響を及ぼす度合い、故障を検出できる程度、の3つの視点から点数評価し、影響度が大きいものについてリスク低減対策を検討します。そして、それらの対策の効果を再度上記3つの視点から再評価し、十分な効果が得られたかどうかを検証していきます。

FMEAを実施することによって、製品の品質や安全上の問題が発生する前に、潜在的な製品の故障や不具合の原因を予測して予防することが可能になります。

● 物流品質保証への取り組み

● RFIDタグを利用した包装材料管理システム（千葉工場）

住友化学では、ポリエチレンやポリプロピレンなどの樹脂製品を大量にお客さまにお届けするために、包装材料として

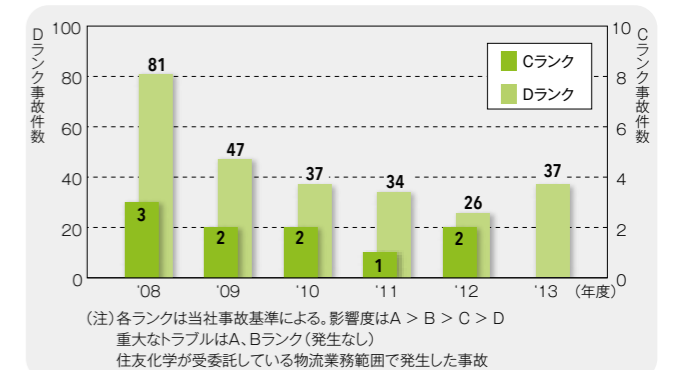
フレキシブルコンテナバッグ（以下、フレコンバッグ）をリサイクル利用しています。お客さまへの製品納入後、空き袋となったフレコンバッグは、お客さま構内で一旦保管され、次の製品納入時に回収されて中継倉庫等を経由して当社工場に戻ってきます。これらのフレコンバッグの中には、汚れや破損が散見されていましたが、問題発生箇所が特定できず、改善するには多くの課題がありました。それらを解決するために、RFIDタグ（個別情報の入ったICチップのついた札）をすべてのフレコンバッグに貼り付け、各物流工程の出入り口に個別情報の読み取り用の検出ゲートやハンディターミナルを設置し情報の管理を行い、物流の見える化を実現しました。このシステムによって、どの工程で汚れ等の問題が発生したか、原因特定が容易になり、より品質の高い物流サービスの提供が可能となり、顧客満足度の向上に貢献しています。



包材管理システム

● お客さまに影響を及ぼす物流トラブル件数の推移（住友化学 単体）*

2013年度はCランク以上の事故をゼロとすることができました。一方で軽微な事故は昨年度より増加しており、物流品質の改善に向けた取り組みを一層強化していきます。



● 課題と今後の計画

住友化学は、エコ・ファーストの約束の下に、2020年度までにすべての上市製品のリスクの再評価と対策の確認を完了させることを目指して、計画的に対応を進めていきます。また、ビジネスの変化に沿った品質保証体制の最適化と品質の継続的改善に、たゆまぬ努力を続けていきます。

2013年度の目標

- 国内外の法規制等強化への的確な対応と自主活動のベストミックスの推進
- 環境活動推進に向けた組織体制等の強化・充実
- 環境マネジメント強化、システムの有効活用による環境負荷低減
- 環境管理会計手法等の活用検討

2013年度の実績

- 環境規制動向を遅滞なく把握し、確実に対応
- 全社横断的かつ計画的な組織運営の展開
- 環境マネジメントの標準化、システム化の実現
- 環境影響評価、マテリアルロス解析の検討継続

評価

-
-
-
-

2014年度の目標

- 国内外の法規制等強化への的確な対応と自主活動のベストミックスの推進
- 環境活動推進に向けた組織体制等の強化・充実
- 環境マネジメントの省力化、効率化の推進
- 環境管理会計手法等の活用検討

目標達成または順調に推移 ○、目標未達成 △

● 基本的な考え方

地球環境を守り、社会の持続的な発展に貢献していくことは、現代に生きる私たちの責務であり、事業基盤をより確かなものにするためにも、重要な経営課題の1つです。住友化学は喫緊の地球規模での環境保全諸課題を最優先に、当社事業に即した具体的な取り組みを、グループをあげて広く展開し、事業活動に伴う環境負荷の低減や、環境負荷の低い製品・プロセスの開発に努めています。また環境省のエコ・ファースト制度に参画し、環境配慮の取り組みを主導する「エコ・ファースト企業」として(P30参照)、地球温暖化防止、廃棄物削減の目標達成を目指します。

● レスポンシブル・ケア中期計画(2013～2015年度)での重点実施課題

(1)環境保全

- ①エコ・ファーストの約束の着実な取り組み
- ②法規制等への的確な対応と自主活動のベストミックス
- ③環境保全管理手法の標準化と環境処理費用の削減
- ④グループでのエネルギー・環境保全共有化目標の推進

(2)気候変動対応

- ①世界最高水準のエネルギー効率の達成
- ②低炭素社会の構築に資するプロセス、製品の開発
- ③エネルギー消費、CO₂排出管理の効果的実施

● 体制整備

● 推進体制

各工場・研究所のエネルギー・環境保全の担当で構成される、環境保全チームリーダー会議、エネルギー管理者会議を定期的に開催しています。会議では全社的な共通課題あるいは各事業所が抱える個別課題について、その対応方法等を広く情報交換し、徹底した議論を重ねることで、より効率的

かつ実践的な環境保全活動の実現につなげています。加えて、各工場の排水・廃棄物処理や用役管理の運転に従事する現場担当者がより専門的な視点で、技術面での対応等について意見を交わし、設備・運転面での具体的な諸施策改善につなげる場として、環境管理分科会、用役分科会を立ち上げています。このような横断的な活動は、PDCAサイクルを確実に回すことで、困難な諸課題克服に貢献しています。

● 環境教育

環境保全に関する一層の知識・スキルの向上を目的に、管理社員・一般社員・新入社員などの階層別の教育を、毎年内容の見直し、充実を図りながら、全社および事業所単位で年間計画に基づきタイムリーに実施しています。教育で使用されるテキストには、当社の環境経営の取り組みを平易に解説したのも揃えるなどして、各論のみならず、環境経営の基本的な考え方の共有・理解にも力を入れています。

● 取り組みの概要

2013年度も昨年に引き続き、地球温暖化防止とエネルギー環境戦略の推進、グループでのエネルギー・環境保全共有目標の実現、環境マネジメントの標準化・システム化の推進、環境リスクに基づくリスク管理の徹底、スコープ3(企業が間接的に排出するサプライチェーンでの温室効果ガス排出量)のデータ開示、さらには環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討などを継続し、より高いレベルでの環境経営の実現に努めました。

● 地球温暖化防止とエネルギー環境戦略の推進

生産活動の低炭素負荷型への移行、GHG排出削減に貢献する事業活動の推進、さらにはGHG排出量の見える化によるGHG排出管理の強化のために具体策を積極的に展開しています。

● グループでのエネルギー・環境保全共有目標の実現

国内、海外グループ会社はそれぞれ主要なパフォーマンスについて共通目標を策定しその達成に向け、エネルギー消費の効率化、環境負荷の低減に努めています。(P47、50、51参照、詳細は「DATA BOOK」参照)

● 環境マネジメントの高度化の推進

「エネルギー・GHGデータの全社集計システムの構築」「廃棄物管理システムの試行評価」「環境保全パフォーマンスの集計・管理方法の見直し・システム化検討」など、主要な環境パフォーマンスの集計・加工・評価作業の効率化・省力化を目的に、業務の標準化、システム化に計画的に取り組んでいます。

● 環境リスクに基づくリスク管理の徹底

事業所から大気、水域などの環境中に排出される化学物質について、環境リスクを評価することで、リスクの低減に努めています。具体的には事業所の敷地境界や公共用水域への排水排出口において、リスク評価の結果を基に自主排出基準を定め、基準遵守のために必要な対策を講じています。すでに主要な化学物質のリスク評価はすべて終えており、対策措置も完了しています。(P51～54参照)

● スコープ3のデータ開示

サプライチェーンでの間接的な温室効果ガス排出量(スコープ3)を把握し、そのインパクト評価を行っています。本スコープの全15のカテゴリのうち関連の深い内容について、当社の標準化算定ルールの下2013年度実績についてもデータを集計しました。

スコープ3の温室効果ガス排出量(住友化学単体)

No.	カテゴリ	排出量(t-CO ₂ /年)
1	購入した製品・サービス	2,100,000
2	資本財	113,000
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動*	205,000
4	輸送、配送(上流)*	52,700
5	事業から出る廃棄物*	20,700
6	出張	6,070
7	雇用者の通勤	7,220
8	リース資産(上流)	770
11	販売した製品の使用*	126,000

● 環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討

JEPPIX^{※1}による企業単位での環境影響評価

経営戦略指標としての有効性評価を目的に、2012年度もJEPPIX手法での環境影響評価を行い、解析を継続しています。

LIME^{※2}による製品別の環境影響評価

LCA^{※3}データの社内外での実践的な活用を目的に、社団法人産業環境管理協会のLCAソフト(MILCA)を利用して、主要な製品についてLIME手法での環境影響評価を行っています。

MFCA^{※4}の試行評価

MFCA手法の幅広い活用に向け、とりわけエネルギーと資源のロスに焦点を当て、これらロスのミニマム化によるコスト低減と、環境負荷の低減を同時に実現するための(重要な気付きを与える)ツールとしての有効性評価、さらには方法・手順の簡便化・標準化に向けた検討を続けています。

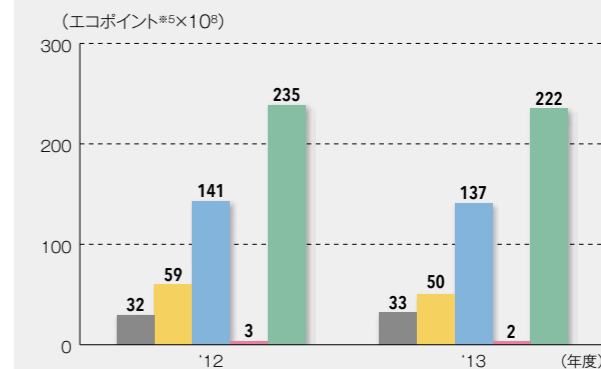
※1 JEPPIX: Environmental Policy Priorities Index for Japan. 環境政策優先度指数日本版のこと。スイスの環境希少性(Eco-Scarcity)手法を起源とする環境影響を統一した単一指標(エコポイント)で評価する手法。目標(法律、環境政策など)と実際の状態との距離(乖離状態)を、物質の排出量データに基づいて評価する。

※2 LIME: Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling(日本版被害算定型影響評価手法)。日本の環境条件を基礎とした日本が開発したライフサイクル影響評価手法。

※3 LCA: Life Cycle Assessment(ライフサイクルアセスメント)。製品やサービスのライフサイクルにおける環境影響評価手法の1つ。

※4 MFCA: Material Flow Cost Accounting. 環境会計の手法の1つで、製造プロセスにおけるエネルギーや資源のロスに対して投入した原材料費、加工費、電力・燃料費などを把握して、コスト評価を行うもの。

JEPPIXによる環境負荷の内訳(住友化学単体)



※5 エコポイント: 環境統合負荷量を量る指標。エコポイントの数値が小さい程環境負荷が小さいことを意味する。

● 課題と今後の計画

レスポンシブル・ケア中期計画での重点実施課題は環境経営の課題そのものであり、いかに具体的なアプローチで取り組むかが鍵を握っています。国内はもとより地球規模でのエネルギー・環境動向を絶えず把握しながら、環境と経営の両立を図るべく一層の環境経営の基盤強化に努めていきます。

GRI指標 | 2.8 | 3.7 | 3.9 | 3.13 | EC2 | EN1 | EN3 | EN4 | EN8 | EN16 | EN19 | EN20 | EN21 | EN22 | EN30 |

住友化学は、エネルギー、資源の投入量、製品生産量、さらには大気・水域等への環境負荷排出量などのデータをグループ単位で採取し、活動量の把握に努めています。同様にグループ単位で環境会計を実施し、継続的に結果を公表しています。

主要な環境パフォーマンス(2013年度)*

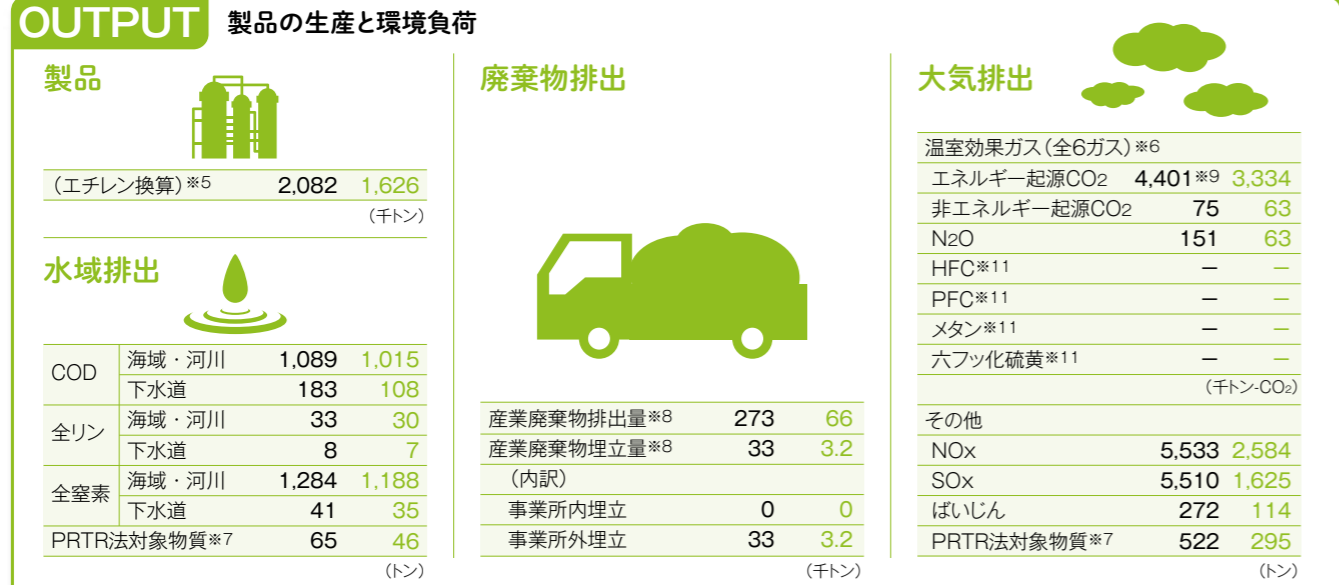
黒数字：住友化学グループ※1 緑数字：住友化学単体



※2 主要な海外グループ会社のエネルギー消費量、CO₂排出量、水使用量および廃棄物埋立量の各パフォーマンスデータは、「DATA BOOK」参照。
※3 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12金属を集計対象。
※4 レアメタル(希少金属)のうち供給構造が極めて脆弱で、国家備蓄を行っているニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの7金属を集計対象。

住友化学グループ PCB・フロン関連 保有状況

高濃度PCB含有電機機器台数※10	90台	16台	※10 蛍光灯・水銀灯安定器、汚染物(ウエス等)は、台数および保有量に含んでいません。
PCB保有量※10	2.0m ³	1.0m ³	
CFCを冷媒にする冷凍機台数	88台	18台	
HCFCを冷媒にする冷凍機台数※12	—	139台	



※5 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあため、一定の条件を仮定し推算しています。また、発電事業を行っている住友共同電力株式会社が、住友化学グループ外部に販売した電力と蒸気をエチレン換算した量を除いています。2012年度同様、これを含めた場合の住友化学グループの製品(エチレン換算)は、2,748千tになります。
※6 エネルギー(原油換算kl)及び温室効果ガス(全6ガス)の指標は、2011年度まで当社が環境パフォーマンスの集計を開始した時点の算定方法(算定対象となるエネルギーの種別や温室効果ガス排出源、CO₂排出係数が、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」と「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」(温対法)と一部異なるもの)で算定していましたが、2012年度から、省エネ法ならびに温対法の算定方法と合わせています。
※7 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令(PRTR法施行令)(平成20年11月21日公布)」に定める対象物質ごとの大気排出量および公共水域排出量の数値を使用。
※8 住友化学グループの産業廃棄物排出量、産業廃棄物埋立量に含まれる住友共同電力株式会社の石灰灰は乾燥重量ベース。
※9 ※6のとおり、2012年度に算定方法を変更したことに伴い、発電事業を行っている住友共同電力株式会社のエネルギー使用量とエネルギー起源CO₂排出量については、同社が自社内で使用したエネルギーおよびそれに伴うCO₂排出量をそれぞれ計上しており、外部に販売した電力と蒸気の生産に伴うエネルギー使用量とCO₂排出量を含んでいません。これらを含んだ場合の住友化学グループのエネルギー(原油換算kl)並びにエネルギー起源CO₂排出量の指標は、2,407千kl、6,860千トン・CO₂になります。
※11 「地球温暖化対策の推進に関する法律」での報告適用外
※12 HCFCを冷媒にする冷凍機台数は住友化学単体のみ開示対象としています。

● 環境会計による環境保全コストと経済効果の評価

住友化学は、環境保全にかかわる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それらを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。

◆環境会計のポイント

- ①対象期間
2013年4月1日～2014年3月31日
- ②集計範囲
住友化学および主要連結子会社17社(国内12社、海外5社)※13
- ③構成(分類)
環境省のガイドラインを参考

環境保全コスト*

分類	主な取り組み内容	2012年度		2013年度					
		単体 投資額	単体 費用額	連結 投資額	連結 費用額	単体 投資額	単体 費用額	連結 投資額	連結 費用額
事業所エリア内コスト		36	176	54	274	23	199	32	302
環境対策コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音防止、悪臭防止、地盤沈下防止など	(20)	(125)	(31)	(162)	(14)	(141)	(20)	(181)
内訳	地球環境保全コスト※14	(13)	(2)	(16)	(33)	(5)	(4)	(8)	(35)
	資源循環コスト※14	(4)	(48)	(8)	(79)	(4)	(54)	(4)	(86)
上・下流コスト	グリーン購入、製品等のリサイクル・回収・再商品化、適正処理、容器包装等のリサイクル費用、環境保全対応の製品・サービスなど	0	0	0	3	0	0	0	3
管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷監視・測定システム、環境組織運用など	0	6	0	11	0	6	0	12
研究開発コスト	環境安全を配慮した製品の開発、省エネルギープロセスの検討業務など	0	79	0	79	0	67	0	68
社会活動コスト	自然保護・緑化・美化・景観保持、地域住民の環境活動支援、環境保全を行う団体等への支援、環境関連の拠出金・課徴金など	0	5	0	7	0	4	0	7
環境損傷コスト	汚染・自然破壊等の修復、環境損傷に対するコストなど	0	3	0	3	0	0	0	0
計		36	268	55	378	23	277	33	392

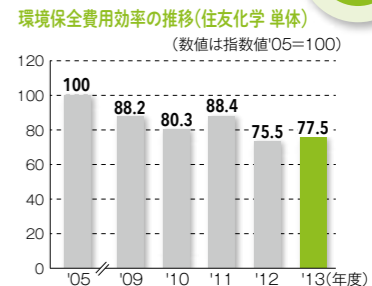
※14 精度向上のため、2012年度実績の一部について遡及修正しています。

経済効果*

効果の内容	2012年度		2013年度	
	単体	連結	単体	連結
省エネルギーによる費用削減	7	9	10	11
省資源による費用削減	5	6	5	7
リサイクル活動による費用削減	29	31	36	37
計	42	45	51	56

環境保全費用の効率改善

2009年度から「費用対効果の追求による環境保全費用の効率の改善」の検討に着手しています。環境保全費用の内訳を解析・評価するとともに、重要度についても検討を加え、より効率的な取り組みを実現していきたいと考えています。なお、生産活動の実態をより反映させるため、「環境保全の取り組みに要する総費用額あたりの年間総生産高」の指標を環境保全費用効率として採用しています。



TOPIC

2013年度の目標

- **エネルギー起源CO₂排出原単位の改善**
 - ・住友化学(単体): 2005年度までに2005年度比15%改善
 - ・国内グループ: 2015年度までに2010年度比5%改善
 - ・海外グループ会社: 2015年度までに2010年度比7.9%改善
- **エネルギー消費原単位の改善**
 - ・住友化学(単体): 2020年度までに2005年度比10%改善
 - ・国内グループ会社: 2015年度までに2010年度比5%改善
 - ・海外グループ会社: 2015年度までに2010年度比7.7%改善
- **物流部門のエネルギー消費原単位の改善**
 - ・住友化学(単体^{*1}): 2006年度基準で年平均1%以上の改善

2013年度の実績

- **エネルギー起源CO₂排出原単位の改善**
 - ・住友化学(単体): 2005年度比7.8%改善 ○
 - ・国内グループ: 2010年度比0.3%改善 △
 - ・海外グループ会社: 2010年度比5.7%改善 ○
- **エネルギー消費原単位の改善**
 - ・住友化学(単体): 2005年度比5.8%改善 ○
 - ・国内グループ会社: 2010年度比2.5%改善 △
 - ・海外グループ会社: 2010年度比5.6%改善 ○
- **物流部門のエネルギー消費原単位の改善**
 - ・住友化学(単体^{*1}): 2006年度基準で年平均0.5%改善 △

評価

2014年度の目標

- **エネルギー起源CO₂排出原単位の改善**
 - ・住友化学(単体)・グループ共に2015年度目標達成を目指し、エネルギー効率の改善、エネルギー源の低炭素化の推進に努める。
- **エネルギー消費原単位の改善**
 - ・住友化学(単体)・グループ共に2015年度目標達成を目指し、エネルギー効率の改善に努める。
- **物流部門のエネルギー消費原単位の改善**
 - ・住友化学(単体^{*1}): 2006年度基準で年平均1%以上の改善を目指し、エネルギー効率の改善に努める。

※1 省エネ法に基づく特定荷主の範囲
目標達成または順調に推移 → ○、目標未達成 → △

● 基本的な考え方

人間活動の拡大によって大量に大気中へ排出されているCO₂などの温室効果ガスは、地球環境全体に影響を与え、これまでに経験しなかったような極端で大規模な気候変動を引き起こす恐れがあります。住友化学はこの問題を深刻かつ大きなリスクと認識し、環境面での最優先の取り組み課題と位置づけることで、事業経営との両立を図りながら、低炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの継続的な排出抑制に努めています。具体的には工場等での徹底した省エネルギーおよび温室効果ガス発生源における排出削減対策の推進、当社製品の使用(消費)による温室効果ガス排出削減の貢献度向上を目指します。

● 取り組みの概要

工場では詳細な年間および中長期での省エネ・GHG排出削減計画を立案し、その実現に努めています。計画は運転方法の改善といった施策から、高効率設備・機器の採用、排熱回収の強化、プロセスの合理化、燃料転換等々の対策まで広範囲な内容にわたっています。

オフィスにおいても高効率型吸収式冷凍機の設置による空調エネルギーの削減や、間引き点灯の採用・高効率型照明器具への更新・人感センサー導入などによる電力削減の取り組みなど、徹底した省エネを計画的に推進しています。

スコープ別CO₂排出状況(住友化学 単体)

カテゴリ区分	排出量(万t-CO ₂ /年)
Scope1 (直接排出) [★]	239.7
Scope2 (エネルギー起源の間接排出) [★]	93.7
Scope3 (その他の間接排出、上流および販売した製品の使用)	263.1

燃焼灰の再燃料化 千葉工場

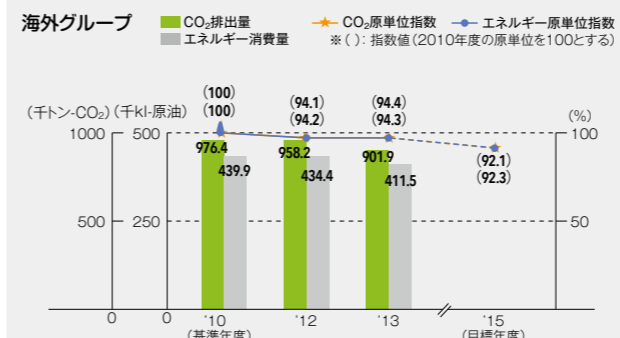
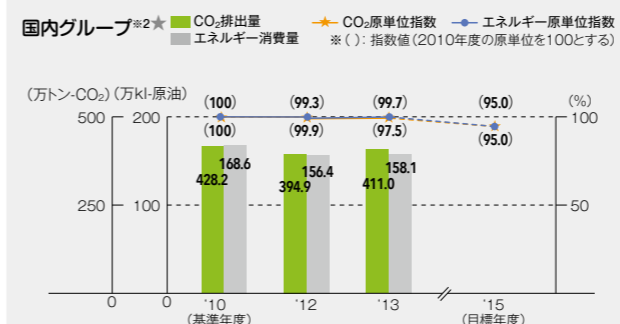
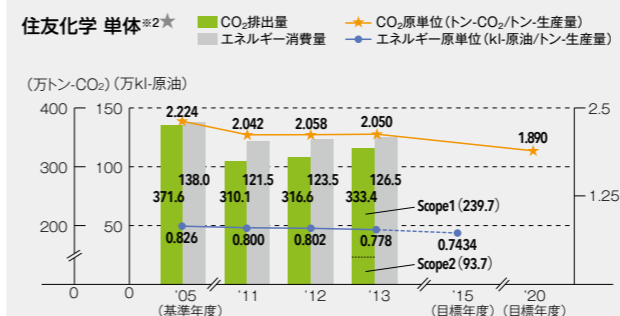
住友化学千葉工場では電気および蒸気を供給するため、全9缶のボイラーを設置しています。このうち、燃えにくい固形燃料である石油コークス(PC)を使用する袖ヶ浦II地区のボイラーからは未燃炭素を多く含む燃焼灰が大量に発生しており、従来は全量を外部処理し、再利用していました。2013年2月、本燃焼灰の有効活用に向け、燃焼灰中の未燃炭素だけを選択的に分離して再燃料化する設備を導入しました。これにより2014年度以降は年間約8%の燃料PC購入が削減でき、CO₂排出量も約2.5万トン/年の減少が見込まれます。エネルギー消費、CO₂排出量が多い動力用役部門として、今後も引き続き省エネルギーに向けた取り組みを進めていく予定です。



袖ヶ浦II地区ボイラー

TOPIC

エネルギー消費量・同原単位およびエネルギー起源CO₂排出量・同原単位の推移



※2 2012年度より、エネルギー消費量(原油換算kl)は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく算定方法、エネルギー起源CO₂排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」の算定方法を採用しています。上記算定方法を過年度にさかのぼって適用し、過年度の数値を再計算しています。

CDP 2年連続で 気候変動情報開示先進企業に選出

2012年度に続いて、住友化学は国際的NPO法人であるCDPから2013年度も、最も気候変動に関する情報開示に優れた企業として、「クライメイト・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(以下、CDLI)」に選出されました。

日本の調査対象(主要企業500社)において「素材・原材料部門」で最高得点を得て、総合化学企業における唯一のCDLI企業となりました。



TOPIC

東友ファインケムにおける 温室効果ガス排出削減の取り組み



東京本社 レスポンシブルケア室(環境・安全)兼
気候変動対応推進室(東友ファインケムから派遣)

高 炳 洙

韓国は現在、京都議定書における附属書I (Annex I)の国に属しませんが、2010年度に低炭素グリーン成長基本法を制定し「2020年にBAU(Business As Usual)比温室効果ガス(GHG)排出量30%削減」をGHGの削減目標として宣言しました。東友ファインケムは国のGHG排出量の削減努力に応えるために、持続的な工程改善ならびに排水のリサイクルを通じた排熱回収、LED照明の設置拡大などの投資を積極的に進めています。また、全社員の省エネモチベーションの向上のために、家庭生活における省エネ事例の募集や標語・ポスター公募展などのイベントに取り組んでいます。こうした活動の成果が認められ韓国政府からは温室効果ガスの削減目標の優秀な履行功労表彰を受け、グリーンカンパニーにも指定されました。当社は、今後も継続的なGHG排出削減活動を実践し、当社ビジョン^{*3}の達成に努めてまいります。

※3 東友ファインケムビジョン: Dongwoo Fine-chem will be your best partner in electronic, energy and environment fields through innovations in technologies, organization and profits.

小型貫流ボイラー導入と LNGへの燃料転換 岡山プラント

住友化学岡山プラントでは、2014年1月にLNGサテライト設備を完成し、同年2月から新設した小型貫流ボイラーへのLNG供給を開始しました。ボイラー効率の改善および燃料転換(A重油からLNGに変更)の効果により、年間200kl(原油換算)のエネルギー消費削減、CO₂排出量は1,900トンの削減を見込んでいます。今後は廃液の焼却設備等についても助燃剤のLNGへの燃料転換を予定しており、一層のCO₂排出削減が期待されます。



LNGサテライト設備



小型貫流ボイラー

TOPIC

世界バイオ炭素基金への出資
による途上国等での植林の推進

TOPIC

住友化学は、世界銀行のバイオ炭素基金*1を通じて、途上国や貧困国における植林プロジェクトへの出資を行っています。本プロジェクトは、荒廃した土地の回復や水資源の保護、生物多様性の保全、温室効果ガスの削減等に寄与することが期待されています。

2005年の参加以降、これまでの複数プロジェクト実現の結果により、当社は延べ約12万トンのCO₂排出削減に貢献することができました。

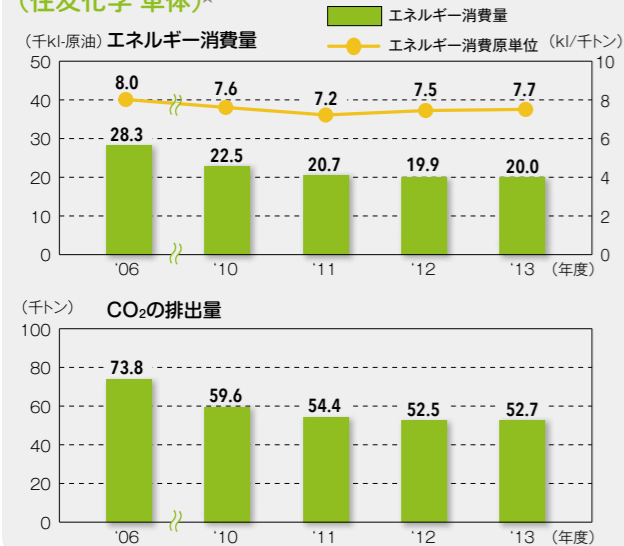
*1 バイオ炭素基金：森林保全、植林などのプロジェクトに投資し、CO₂クレジット（温室効果ガス削減を目的としたプロジェクトを実施し、その結果生じた削減・吸収量に応じて発行される排出権のこと）を獲得することを目的に、世界銀行が設立した基金。

● 物流における取り組み

● グリーン物流の推進

住友化学は、モーダルシフト（トラックから鉄道・船舶などによる輸送比率の増加、輸送容器の大型化を進めること）の推進に継続的に取り組んでいます。例えば新規のお客さまとのお取引が始まるタイミングにも、まず優先的に鉄道・船舶輸送の可能性を検討しています。その結果2013年はタンクコンテナに入った液体化学品の運搬において石川県のお客さまと千葉工場間を鉄道でつなぐ効率的な輸送を開始させました。また、千葉工場と福岡県間や大江工場から新潟県間の一部の製品の輸送についても、従来のトラック輸送から鉄道輸送に切り替えました。私たち物流の現場では、地球環境にやさしい物流を目指すために、その可能性について日々探究してい

物流における環境負荷低減の取り組み
(住友化学 単体)*



(注) 省エネ法に基づく特定荷主の範囲

ます。

● エネルギー消費原単位の推移

2013年度のエネルギー消費原単位は、販売品目や輸送先の変化等により2012年度比で4.0%の悪化となりました。今後さらなるモーダルシフトの推進等により、目標としている1%以上の改善を目指していきます。

● エコレールマーク認定商品の取得

住友化学は、2013年9月に低密度ポリエチレンなどの5つの商品*2について、「エコレールマーク」*3の認定を取得しました。国土交通省が導入したエコレールマーク制度では、商品などの輸送において、CO₂の排出量が少なく地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業を認定しています。商品パッケージ、カタログ、広告および環境報告書などへのエコレールマークの表示によって、消費者にその企業が流通過程で地球環境問題に貢献していることへの判断基準を提供しています。住友化学は、2009年に企業としてのエコレールマーク認定を受けており、商品については2013年度に初めて認定を取得しました。

*2 認定商品:

- ・低密度ポリエチレン「スマカセン®」
- ・ポリプロピレン「住友®ノーブレン®」
- ・エチレン-酢酸ビニルエマルジョン「スマカフレックス®」
- ・樹脂加工安定剤「スマライザー®GP」
- ・飼料添加物メチオン「スマミット®」

*3 エコレールマーク



● 課題と今後の計画

住友化学は、日本化学工業協会を通じて経団連「低炭素社会実行計画」に参画しています。本計画の中で、協会が掲げるGHG排出削減目標の達成に向け、住友化学はグループをあげて生産部門での削減目標の完遂を最も大きな重要課題として位置づけています。今後はこうした基盤となる取り組みに加えて、サプライチェーンを構成する他の事業者と協働しサプライチェーン全体での効率的なGHG排出削減の推進、GHG排出削減に貢献する当社技術・製品の開発にも一層注力していきます。

2013年度の目標

- 産業廃棄物埋立量削減
住友化学(単体): 2015年度の埋立量を2000年度比80%削減
国内グループ: 2015年度の埋立量を2010年度比11%削減
- PCB廃棄物
・(高濃度*4) 適正な回収・保管に努め、2014年3月までに処理を完了*5
・(微量*6) 適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了

2013年度の実績

- 産業廃棄物埋立量削減
住友化学(単体): 2000年度比86.9%削減
国内グループ: 2010年度比40.6%削減
- PCB廃棄物
・(高濃度) 一部の工場・機器を除き、概ね処理を完了。未処理廃棄物は回収・保管を継続中
・(微量) 一部の工場で処理を実施。未処理廃棄物は回収・保管を継続中

評価

-
-
-
-

2014年度の目標

- 産業廃棄物埋立量削減
住友化学(単体)・国内グループ共に2015年度目標の達成を目指し、着実な埋立量削減に向けた取り組みを実施
- PCB廃棄物
・(高濃度) 適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了
・(微量) 適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了

*4 高濃度PCB: 高濃度のポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として意図的に使用されたもの *5 処理会社の事情による遅延は考慮
*6 微量PCB: 微量のポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として非意図的に混入されたもの(0.5mg/kgを超える)

目標達成または順調に推移 ○、目標未達成 △

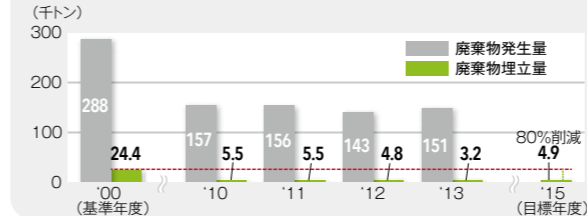
● 基本的な考え方

住友化学は、廃棄物の発生抑制、再使用、再利用を推進し、数値目標を定めて埋立量削減に努めています。特に埋立量の大半を占めるスラッジ(汚泥)は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、中長期的視点で引き続き発生抑制、再資源化に取り組みます。また廃棄物管理の強化のため、業務の標準化(システム化)、マニフェストの電子化、廃棄物の外部処理委託時の処理業者の現地確認にも力を入れています。

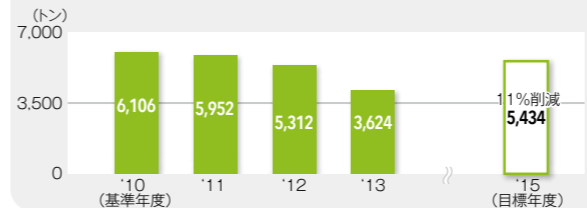
● 取り組みの概要

2013年度は、燃え殻、ばいじんなどの汚泥の再資源化(セメント、路盤材原料他)の推進により、単体・国内グループ共に埋立量を継続的に削減できました。PCB廃棄物も計画的な処理を実施し、未処理廃棄物は適正に回収し、専用倉庫に収納・保管し厳重な管理を継続しています。パーゼル条約に定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出および処理はいずれもありませんでした。

廃棄物発生量と埋立量の推移(住友化学 単体)*



廃棄物埋立量の推移(国内グループ)*



「2013年度 ゴミ減量優良標および感謝状」を受賞
大阪工場、大阪工場歌島地区(現・大分工場歌島地区)

TOPIC

大阪市では、事業系廃棄物の減量推進および適正処理に、優秀な実績をあげている大規模建築物に対し感謝状を贈呈しています。大阪工場は、大阪市の環境局長感謝状を2008年に受賞し、その後5年間連続して事業系一般廃棄物発生量を大幅に削減したことが認められ、2013年11月、大阪市長より感謝状が授与されました。同様に歌島地区も継続した廃棄物発生量削減の一定の取り組みの成果に対し、環境局長より感謝状が贈られました。これも大阪工場および歌島地区の全従業員がごみの分別や発生抑制の取り組みに、一丸となって取り組んだ成果といえます。今後も3R(Reduce, Reuse, Recycle)の継続を積極的に推進していきます。



生産性向上と環境負荷
低減にシステムで貢献

VOICE

パナソニックETソリューションズ株式会社
エコソリューショングループ 部長
室田 康彦 様

パナソニックグループで培った経験とノウハウを基に構築した「排出物見える化遵法管理システム「PBasis」」を、住友化学グループで推進しているコンプライアンス強化・環境マネジメント業務の効率化にご活用いただいています。事業場ごとの排出物の量・種類・費用・処分方法等を把握し、排出物にまつすべての情報を一元管理して「見える化」することで、現地確認の効率化や埋立量削減、さらには遵法・ガバナンスにも大いに貢献しているものと考えております。

今後は、住友化学の管理ノウハウや知識を弊社システムに取り込み、機能拡大や使い勝手の向上を図ることで「PBasis」をさらに進化させていきます。

2013年度の目標

- 大気汚染・水質汚濁防止**
住友化学(単体):自主管理基準値*1以下の維持・継続に努める
- 水資源**
住友化学(単体):2015年度の水使用原単位を2010年度比9%改善
海外グループ:2015年度の水使用原単位を2010年度比11.5%改善
- PRTR**
住友化学(単体):2015年度の大気・水域総排出量を2008年度比60%削減
国内グループ:2015年度の大気・水域総排出量を2010年度比17%削減
- VOC**
住友化学(単体):2000年度比排出量30%削減を維持
- 土壌・地下水汚染防止**
住友化学(単体)・グループ:有害物の敷地境界外への拡散防止**2
- オゾン層破壊防止**
住友化学(単体)・グループ:CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃
- 生物多様性**
住友化学(単体):住友化学生物多様性行動指針の遵守

2013年度の実績

- 大気汚染・水質汚濁防止** △
住友化学(単体):3件の法規制値超過事例発生*3いずれも原因究明を行い対策実施済
- 水資源** △
住友化学(単体):2010年度比1.8%の悪化
海外グループ:2010年度比2.1%の悪化
- PRTR** ○
住友化学(単体):2008年度比86.0%削減
国内グループ:2010年度比31.4%削減
- VOC** ○
住友化学(単体):2000年度比54.7%削減
- 土壌・地下水汚染防止** ○
住友化学(単体)・グループ:拡散防止を維持
- オゾン層破壊防止** ○
住友化学(単体)・グループ:CFCを冷媒とする冷凍機の計画的な更新を実施
- 生物多様性** ○
住友化学(単体):住友化学生物多様性行動指針を遵守し、具体的な取り組みを推進

評価

2014年度の目標

- 大気汚染・水質汚濁防止**
住友化学(単体):自主管理基準値以下の維持・継続に努める
- 水資源**
住友化学(単体):2015年度の水使用原単位を2010年度比9%改善
海外グループ:2015年度の水使用原単位を2010年度比11.5%改善
- PRTR**
住友化学(単体):2015年度の大気・水域総排出量を2008年度比60%削減
国内グループ:2015年度の大気・水域総排出量を2010年度比17%削減
- VOC**
住友化学(単体):2000年度比排出量30%削減を維持
- 土壌・地下水汚染防止**
住友化学(単体)・グループ:有害物の敷地境界外への拡散防止
- オゾン層破壊防止**
住友化学(単体)・グループ:CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃
住友化学(単体)・グループ:HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃
- 生物多様性の保全**
住友化学(単体):住友化学生物多様性行動指針の遵守

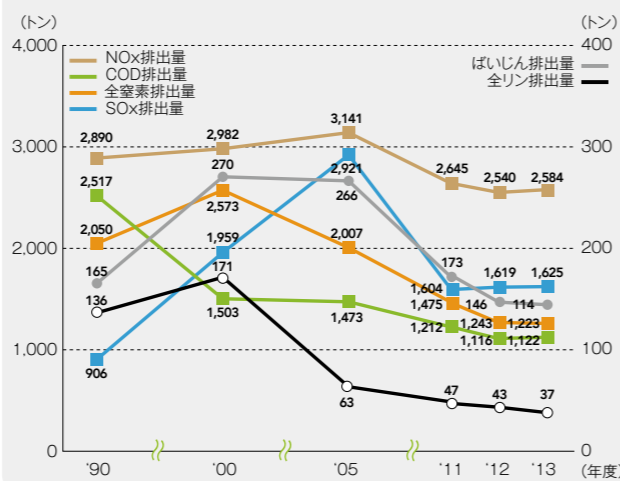
*1 自主管理基準値:各工場では法規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、自主管理基準値に採用
*2 敷地境界外への拡散防止:敷地内は管理下に置く
*3 愛媛工場2件(排水中の大腸菌群数、1,3-ジクロロプロペン濃度の基準値超過)、岡山プラント1件(液中燃焼設備排ガス中の塩化水素濃度の基準値超過)

目標達成または順調に推移 ○、目標未達成 △

● 基本的な考え方

住友化学では、法改正の動向を先取りし、計画的な技術・設備対応の強化に努めています。そうした中、大気・水・土壌環境へ排出されるさまざまな化学物質について、法規制値や自治体との協定値を遵守するだけでなく、環境リスクに基づきリスク管理の考えを広く取り入れるなどして、課題ごとに具体的な目標を掲げ、一層の環境保全の向上を目指しています。また各事業所周辺の地域の皆さまの声にも積極的に耳を傾け、双方向でのコミュニケーションを充実させ、これまで築き上げてきた良好な信頼関係を揺るぎないものにしていきます。(「地域・社会とともに」P58参照)

大気および水域への環境負荷量の推移(住友化学 単体)*



(注) 水域排出は、下水道への排水を含む。

● 環境汚染防止の取り組み

大気環境負荷(SOx、NOx、ばいじん)および水環境負荷(COD、窒素、リン)の継続的削減を図っています。また地域の皆さまの生活の質のより一層の向上を図る上で重要な騒音・振動・悪臭・光害についても常に監視し、課題を見つけた際には計画的に諸施策を講じて対策に努めています。

ソーダ回収ボイラーでのばいじん対策の強化 愛媛工場

TOPIC

愛媛工場のソーダ回収ボイラーでは、工場内から排出される廃液・廃油を焼却処理し、蒸気と炭酸ソーダを副生しています。近年では、関係プラントの増産等で焼却量が増加し、付随する除塵設備についても能力を上げる必要がありました。2013年秋、環境への影響を配慮した新設備が完成し、操業を開始しました。新設備は、既存集塵設備の後段に湿式集塵設備を新設することで、除塵効率の向上と排出されるばいじん濃度の低減を図った設備としています。現在、設備は安定操業を継続しており、排ガス中のばいじん濃度が確実に低減していることも確認できています。愛媛工場は、これからも地域との信頼関係を一層確かなものにできるよう、継続して環境負荷の低減化を図ってまいります。



ソーダ回収ボイラー 新設備



フィッシュ・モニターによる工場排水の管理強化

VOICE

大分工場 第一製造部 環境用役課

若林 幸雄

大分工場では、製造プラントからの排水を浄化処理したあと、河川を經由して別府湾(瀬戸内海)に放流しています。処理した水の水質は自動分析計で連続監視するとともにフィッシュ・モニター(処理した水で魚を飼育し、監視する方法)管理も採用しています。計器室ではフィッシュ・モニターでの監視を24時間体制で行い、魚毒性の排水が混入していないかどうか、メダカ・鯉の遊泳状態を徹底して見張っています。今後も、別府湾(瀬戸内海)の豊かな漁場を守り続けるためにも、工場排水による環境負荷のさらなる削減に向け、課員一丸となって環境保全に取り組みます。

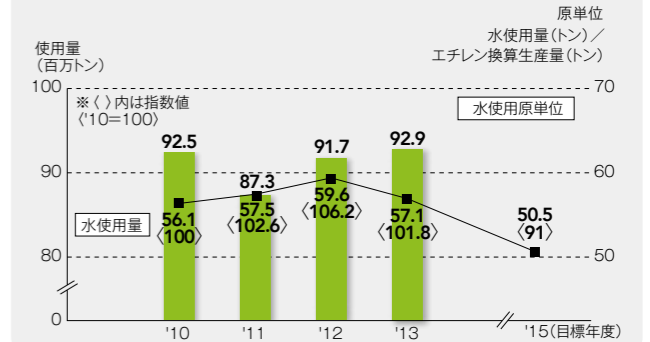


フィッシュ・モニター監視状況

● 効果的な水利用の推進

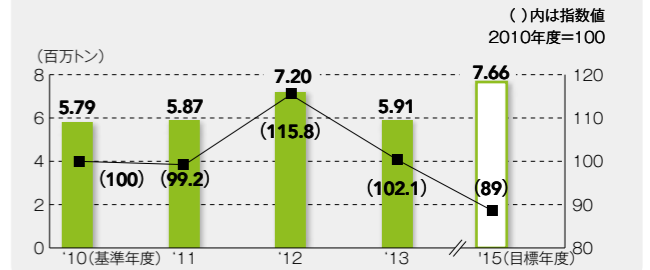
水資源管理の重要性に鑑みて、使用用途別に水の効率的な利用を検討し、総使用量原単位の改善目標を掲げ、その達成を目指しています。

水使用量と水使用原単位(住友化学 単体)*



(注) 海水含まず

水使用量と水使用原単位(海外グループ)



(注) 海水含む



排水処理設備の更新(高経年化対応および臭気対策)

VOICE

大阪工場 製造部 第五製造課

中村 公治

大阪工場では、排水処理設備(構内の製造プラント、研究所から排出される排水を受け入れ処理する設備)の高経年化を受け、臭気対策を兼ねた設備更新を行いました。排水由来の不快感臭気を拡散させないために、新設備には蓋を設置しました。工場周辺には多くの方々がお住まいです。今後も一層の環境改善に努めてまいります。



排水中と槽更新前

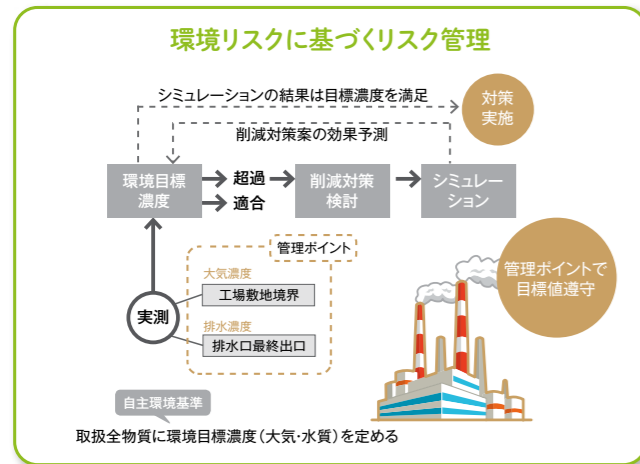


排水中と槽更新後

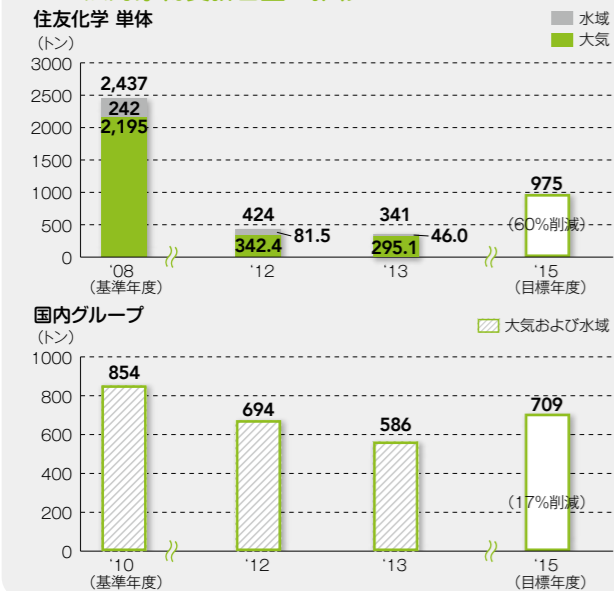
● PRTR, VOC対応

PRTR*1法施行令改正(2008年11月)で新たに対象となった物質を含め、当社で取り扱うすべてのPRTR対象物質およびVOC*2について、排出量の多少にかかわらず環境リスクに基づくリスク管理を徹底しています。具体的には大気・水域の別に、物質ごとに自主的な環境目標濃度*3を定め、モニタリングやシミュレーションのデータと比較することでリスクを評価し、評価結果をもとに排出削減計画を策定・実行し、排出量削減を実現しています。

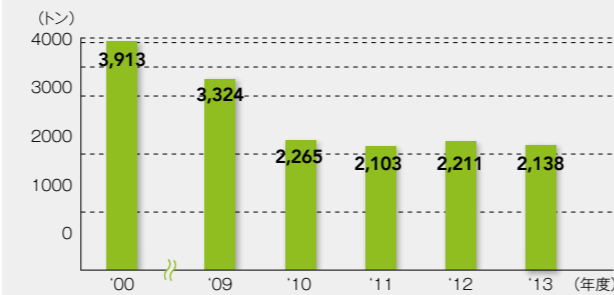
※1 PRTR制度：人の健康や生態系に有害な恐れのある化学物質について、事業所からの環境(大気、水、土壌)への排出量および廃棄物に含まれる事業所外への移動量を、事業者が自ら把握し国に対して届け出るとともに、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計し、公表する制度。2001年4月から実施されている。(経済産業省ホームページより)
 ※2 VOC：揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称で、トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれる。(環境省ホームページより)
 ※3 環境目標濃度：各工場では敷地境界での大気濃度と最終排水口の排水濃度をそれぞれ管理ポイントとし、管理ポイントでの(日本あるいは海外の国や機関等の信頼できる基準値に基づいて住友化学が独自に設定した)自主管理基準値のこと。



PRTR対象物質排出量の推移*



VOC(揮発性有機化合物)排出削減の取り組み(住友化学 単体)



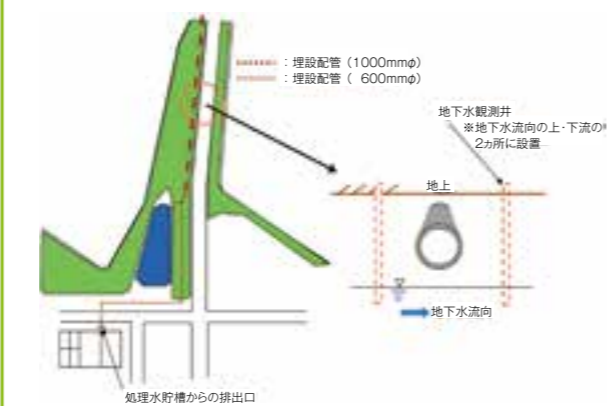
※2012年度のデータは算出方法の精度向上を図り、修正。

● 土壌・地下水汚染防止の取り組み

所有地の土壌汚染調査、評価および必要な修復を継続しています。また、所有地の敷地境界付近の地下水のモニタリングを定期的に行い、重金属・油などの有害物質濃度が環境基準値を超えていないことを確認しています。

地下水汚染の未然防止対策(改正水質汚濁防止法(設備点検対応) 三沢工場) **TOPIC**

三沢工場の排水は、埋設配管で太平洋へ排出していますが、2012年6月に水質汚濁防止法が改正され、埋設配管に新たな構造基準等が適用されることになりました。基準に適合させるためには、埋設配管を敷設し直すなど莫大な費用と工事期間が必要となるため、既存設備に認められている「漏れい等を確認できる設備」を種々検討した結果、埋設配管の構造上一番漏れいの可能性が高い接続部付近の2カ所に観測井(埋設配管を挟み地下水流向の上・下流)を設け、定期的に水質を監視することで漏れいの有無を確認できるようにしました。なお年1回の定期修理時期には自走式テレビカメラを使用して、埋設配管内の亀裂・損傷の有無等の定期点検も実施しており、徹底した地下水汚染の未然防止に努めています。



● オゾン層破壊防止の取り組み

CFCおよびHCFCはオゾン層保護のためのウィーン条約およびオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の下で、生産の廃止や段階的な削減が行われています。こうした国際的な動向を踏まえ、将来的にこれらフロンを冷媒とする冷凍機の使用を全廃する目標を掲げ、中長期での計画的な設備更新に努めています。

フロンを冷媒に使用する冷凍機の管理状況(住友化学 単体)* (2014年7月現在)

ガスの種類	機器台数
CFC	18
HCFC	139

● 生物多様性の保全への取り組み

住友化学は2010年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議で発足した生物多様性に関する民間参画イニシアティブである「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参画し、そこでの情報共有等を通じ、当社の取り組み内容のレベルアップにつなげています。また2011年2月には住友化学生物多様性行動指針を制定し、生物多様性の保全に資するための取り組みの行動原則を決定し、内容の社内周知を図りました。生物多様性条約戦略計画2011~2020(愛知目標)においては2020年度を目標年度とする20の個別目標が策定されていますが、業容からして当社と最もかわりが深いと考えられる目標1「人々が生物多様性の価値と行動を認識する」および目標4「すべての関係者が持続可能な生産・消費のための計画を実施する」に重点を置いて、本業を通じてのさまざまな活動を展開しています。

住友化学生物多様性行動指針

1. 生物多様性保全を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、一層の地球環境の保全に取り組みます。
2. 生産活動および製品・サービスの開発・提供を通じて、またサプライチェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減を実現し、生物多様性の保全に取り組みます。
3. 社員に計画的に教育を実施し、生物多様性保全の重要性について正しく認識・理解させることで、活動の充実を目指します。
4. 社会の皆様から高い評価と信頼が得られるような環境保全に資する社会貢献活動を継続的にを行います。
5. 取り組みの結果について公表し、社会の皆様とのコミュニケーションを促進します。

活動事例

- ・グリーンプロセス、クリーンプロダクトの開発
- ・資源循環、3Rの推進、エネルギー効率の向上
- ・工場の新増設等の計画段階での徹底した環境影響評価とその対応
- ・「遺伝子組換え生物等の使用等での安全管理規程」遵守
- ・原料、包装材料について、CSRを励行する取引先からの優先調達
- ・学校と連携した環境教育 他

タイでのマングローブ植林活動

TOPIC

住友化学グループおよび住友化学労働組合は、地球温暖化防止と生物多様性保全へ向けた取り組みとして、2008年から公益財団法人オイスカと共同で、タイ南部のラノーンにおけるマングローブ植林活動に取り組んでいます。マングローブは、CO₂を吸収して幹や葉に蓄えることができ、その量は、熱帯雨林に生育する他の樹木より30%以上も多いとされています。また、さまざまな生物の生息地にもなっています。この活動はオイスカの「コミュニティフォレスト再生プロジェクト」の一環として行っており、支援区域は「住友化学の森」としてタイの地域住民により管理されています。住友化学グループでは毎年、現地に従業員ボランティアを派遣し、地域住民と共に植林活動を行っています。2013年度には「住友化学の森」は145ヘクタールにまで広がり、約43万本のマングローブが植えられています。植林によるCO₂の固定量は、マングローブ40万本あたり、炭素換算量でおよそ年間50トン程度になると推計*4されます。

※4 電力中央研究所報告(報告書番号V08029)をもとに推計。
<http://criepi.denken.or.jp/jp/kenkikaku/report/leaflet/V08029.pdf>

● 課題と今後の計画

公害防止をルーツとする環境汚染防止対策を取り巻く状況は、気候変動、生物多様性、オゾン層破壊問題など、環境問題の多様化・深刻化とその影響のグローバル化などにより、大きく変化しています。それだけに今後とも人々の健康を維持し、より快適で暮らしやすい文化的な生活を目指していくためには、大気、水、土壌環境の保全に関する諸課題について、今まで以上にリスク管理を徹底し、国内外の規制と自主的な取り組みのベストミックスの運用による環境負荷の一層の低減に努めます。

2013年度の目標

- 相談窓口体制の維持・向上
- グループ会社を含めたお客さま相談対応力のレベルアップ

2013年度の実績

- お客さま対応の資料の蓄積・共有
- 外部コンサルティング会社による研修を実施

評価

-
-

2014年度の目標

- 担当者の相談対応レベルの向上（グループ会社含む）
- ホームページ等による情報発信強化

目標達成または順調に推移 ○、目標未達成 △

● 基本的な考え方

住友化学は、グループ全体でお客さまが満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を目指し、製品や内容に応じて営業や品質保証などの担当部署をサポートしています。

お客さまから得た当社製品への苦情や要望などを、製品品質情報管理システムで集め、お客さまの声が確実・迅速に品質保証活動に反映されるようにしています。各事業部門ではシステムに登録された情報を整理・分析し、同種の問題を再発させないよう、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。また、お客さまからの品質に関する苦情や改善の要望を工場・研究所・営業間で共有し、組織的に対応するための基礎データとして活用しています。

● お客さま対応

● お客様相談室

住友化学アグロ事業部の農業に関するお客様相談室は、今年で14年目を迎えました。農業の製品ラベルには相談室の電話番号を記載しており、圃場で作業中のお問い合わせに対してもお答えできる体制を整えています。

お客さまに満足していただける対応のために、外部講師から、実際の電話対応の診断と指導を受け改善に努めています。また、アグログループ各社の担当者と「電話対応技能研修」を継続しています。このような研修を通して、応対力と信頼度の向上を目指しています。

● 住友化学i-農力(のうりょく)

アグロ事業部では、農業支援サイト「住友化学i-農力」を運営しています。本サイトでは、新しい農業や肥料の紹介など毎月、情報発信を行っています。サイト内の更新も適宜実施しており、正確で検索しやすい住友化学i-農力サイトを目指しています。また、アグログループ各社で「農業の安全性と適正使用」を作成しました。これを活用して、i-農力会員対象に2013年に初めて「農業の安全性セミナー」を開催しました。

参加された会員さまからは大変分かりやすいと好評をいただいています。

住友化学 i-農力 URL

<http://www.i-nouryoku.com/>

住友化学 i-農力

お客さま相談
担当者の声アグロ事業部 マーケティング部
総括リーダー

黒田 芳一

住友化学アグロ事業部では、グループ会社も含めてTS(テクニカルサービス)の強化に注力しています。トータルソリューションプロバイダーとして農業、肥料の普及販売だけでなく、農業全般にかかわる当社が保有している技術や情報を農産物の生産現場へ積極的に提供し、日本の農業が産業としてより発展し、活性化することを念頭において活動を続けています。お客様相談室を通じていただいた多くのご意見やご要望を、農産物生産へ貢献できる技術としてお返しできるよう今後も努力していきます。

● 課題と今後の計画

住友化学は、今後もお客さまのあらゆる声に積極的に耳を傾け、社内外と連携して情報収集を行うことで、お客さまに満足していただける製品を継続的に提供できるよう努めていきます。また、お客さまが必要とする情報を適切な方法で提供できるよう、情報開示をさらに充実させていく方針です。

2013年度の目標

- CSR調達を通じた取引先のCSR活動の強化

2013年度の実績

- モニタリングとフィードバックを活用したCSR調達推進による取引先のCSR活動の強化
- 紛争鉱物不使用の調達方針を策定し、ホームページに掲載

評価

-
-

2014年度の目標

- CSR調達を通じた取引先のCSR活動の強化、および社会ニーズを踏まえたCSR推進ガイドブック・チェックシートの見直し

目標達成または順調に推移 ○、目標未達成 △

● 基本的な考え方

住友化学は、原料・包装材料の購入について、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うとともに、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。

CSR調達を購買方針の基本に据えるため、「購買基本理念」および国内外のグループ会社の購買業務のガイドラインとなる「グループ購買業務標準」に、CSR調達の方針と考え方を明文化しています。

購買基本理念

1. 公正・公平・透明で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行うように努めます。
2. 最適な経済合理的方法に基づいて発注先の決定を行うと共に、相互発展を目指した健全な取引関係の維持に努めます。
3. グループ全体におけるグローバル規模のコーポレートサービスの実現に努めます。
4. 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSRに取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。
5. 常に品質ニーズを満たし、それ以上の付加価値サービスの提供に努めます。
6. 購買業務においては安全・安定操業を全てに優先させ、無事故、無災害の実現に努めます。
7. 顧客満足を第一に考えた購買業務の実施に努めます。
8. 購買業務の透明性を確保することに努めます。

● CSR調達の取り組み

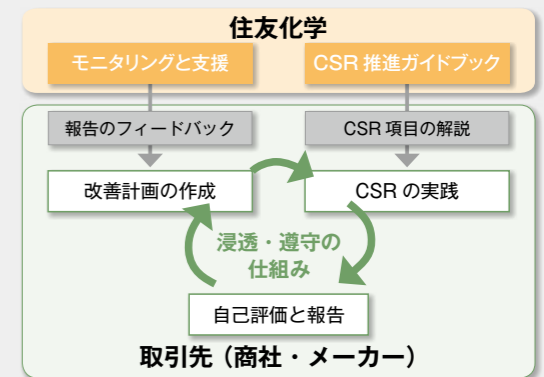
● 「CSR推進ガイドブック・チェックシート」の作成と活用

住友化学では、取引先にお願ひするCSR推進の項目を解説した「住友化学サプライチェーンCSR推進ガイドブック(CSR推進ガイドブック)」(CSR項目:法令遵守・倫理、人権・労働、防災・安全衛生、環境の保全、品質・製品安全性)、および、全項目について取引先で自己評価ができる「住友化学サ

プライチェーンCSR推進チェックシート(CSR推進チェックシート)」を作成しています。

すべての新規取引先と海外を中心とした既存取引先向けに海外現地法人と連携し、「CSR推進チェックシート」によるCSR取り組み状況をモニタリングしています。その結果、改善をお願いしたい取引先に対してフィードバックを行い、CSR調達への理解と推進をお願いするなど、取引先へのCSR活動のサポート・推進を行っています。

CSR調達の仕組み



● ホームページ「購買情報」

住友化学のCSR調達への取り組みを広くステークホルダーにお知らせするため、ホームページの「購買情報」に「CSR調達」のページを設けています。取引先の方が、CSR推進ガイドブックやCSR推進チェックシートをダウンロードでき、自己評価結果を報告できるようにしています。

購買情報「CSR推進ガイドブック・チェックシート」URL

http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/society/business_partner/

● 課題と今後の計画

現在の仕組みを活用し、指導・育成の観点からCSR調達をすべての新規取引先、海外の既存取引先を中心にサポートしてまいります。今後、CSR推進ガイドブック・チェックシートをニーズに応じて見直ししていく予定です。

2013年度の目標

- 情報開示の充実と双方向対話の継続
- 国内外の災害に対する迅速かつ確かな支援
- 東日本大震災被災地における復興支援活動の継続実施
- 住友化学グループ全体における社会貢献活動の推進

2013年度の実績

- 各事業所での多様な情報開示と双方向対話の実践
- 自然災害に対する迅速な支援の実施
- 東日本大震災被災地における復興支援活動の継続実施
- グループ一帯となったマッチングギフト、タイ植林活動支援の継続実施

評価

-
-
-
-

2014年度の目標

- 国連ミレニアム開発目標達成に向けた支援
- 国内外の緊急災害に対する迅速かつ確かな支援
- 東日本大震災被災地における住友化学グループの特徴を生かした復興支援活動の継続
- 各事業所の強みを生かした社会貢献活動の推進
- 情報開示の充実と双方向対話の継続

目標達成または順調に推移 - ○、目標未達成 - △

● 基本的な考え方

住友化学は、「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献する」との考え方にに基づき、「地域との共存共栄」、「未来へつなぐ継続的な社会支援」、「世界中で事業を展開するグローバルカンパニー」という3つの視点から、「住友化学らしい」社会貢献活動を推進しています。

国内外の事業所、グループ会社において、地域のニーズに合わせた多様な活動を展開し、地域の皆さまとの良好な関係の構築、維持に努めています。

● 寄付活動

住友化学は、社会的重要度、長期的な継続性、あるいは緊急性などを総合的に勘案し、寄付活動を実施しています。

2013年度は、自然災害への緊急支援として、中国・四川省の地震被害、伊豆大島やフィリピンでの台風被害への義援金や現地の状況に応じた救援物資の寄付などを実施しています。また、マラリア防圧に効果のある「オリセット® ネット」の現物寄付、東日本大震災復興支援、アフリカの支援なども継続しています。2013年度の寄付実績は合計409件、総額41,019万円となりました。

住友化学の社会貢献活動マトリックス

	地域貢献	未来貢献	世界貢献
安全・環境・健康の確保	工場・研究所見学会の開催 RC集会对話、地域広報紙の配布	マラリア防圧キャンペーン・オリセット® ネット無償提供等の支援 バイオ炭素基金への出資 Table For Two マッチングギフト(植林活動支援) 国連活動への協力	
次代を担う子どもたちの育成	託児所の設置 発明クラブ、出前授業等の支援 地域での少年スポーツ大会の主催 市民講座・大学講座への協力	アフリカにおける教育支援 中国・ハンガリー大学奨学金制度	
自然災害に対する支援	台風・地震時などの国内災害時の救援活動や施設開放等		ハリケーン、地震等の世界的大災害被害に対する義援金

2013年度の主な寄付例(住友化学 単体)* (単位:百万円)

項目	金額
中国・四川省の地震被害への復興支援	41
タンザニア・セネガルにおける学校支援	15
フィリピン台風被害へのオリセット® ネット等寄付	14
あしなが育英会への子どもの育成・教育支援	8
オイスカ植林活動への支援	7

2013年度の寄付実績(住友化学 単体)* (単位:件)

項目	件数
地域社会の活動	132
国際交流・協力	47
スポーツ	24
教育・社会教育	23
社会福祉	14
災害被災地支援	11
学術・研究	17
文化・芸術	17
環境	10
健康・医学	2
史跡・伝統文化保存	2
NPOの基盤形成	2
その他	108
合計件数	409件
総額	41,019万円

● 地域の安全とコミュニケーション

住友化学は、地域の安全とコミュニケーションに関する全社方針を策定し、積極的な活動を展開しています。なかでも「情報開示の充実」、「双方向対話の実践」を最優先課題に掲げ、内容の充実とレベルの向上を図っています。各事業所では全社方針を踏まえ、年間の活動計画を策定し、具体的な取り組みを行っています。また寄せられたご意見やご要望を踏まえて、事業所の景観改善や環境整備にも力を入れています。

年間活動計画

全社方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定操業を実現し、地域の安全を確保する。 ● 社会とのコミュニケーションを推進する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所のレスポンシブル・ケア活動を見える化し、広く情報開示する。
具体的な取り組み事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報開示の充実 「事業所版環境安全レポート」「地域広報紙」「住友化学CSRレポート」作成 ● 双方向対話の実践 多様なリスクコミュニケーションの推進

大分地区レスポンシブル・ケア地域対話の開催 大分工場

TOPIC

大分工場では、近隣住民および地方行政の方を招いて大分コンビナート10社共催のレスポンシブル・ケア地域対話を2年ごとに開催しています。2014年2月に開催された第9回地域対話は、休日ながら199名(住民の方115名)が参加し、過去最大の規模となりました。

当日はまず大型バス3台で当社の工場見学のと、事前アンケートで関心の高かった「地震・津波」をテーマに対話集会を行いました。企業プレゼンとパネル討論には当社従業員も登壇しました。続く意見交流会では、率直かつ活発な意見交換が行われました。

自治会長をはじめ参加者からは「地域への配慮、環境・防災への取り組みに感服した。地域社会と良好な関係が築かれている。」「工場見学が楽しかった。」「企業の発表内容に感心した。」などの声が寄せられ、実り多い地域対話となりました。



地域対話の様子



大分地区レスポンシブル・ケア地域対話に参加して

VOICE

気象予報士・防災アドバイザー・環境教育アドバイザー

花宮 廣務 様

本会は、近隣地域から毎回多くの住民の方が参加されています。9回目を数える今回の地域対話は過去最大の参加人数となり、住民の方の環境、防災への意識の高さを感じ取ることができました。私も「災害は忘れる暇なくやってくる。～三佐・鶴崎の地震・津波を考える～」と題した基調講演、パネル討論にてパネリストとして参加し、たいへん有意義な会合であったと感じています。企業の皆さまのご努力に感謝するとともに、今後とも住民目線での環境、防災への取り組みの充実を期待しています。

● 地域に根差した情報開示と多様な双方向対話の実践

毎年、各事業所では環境・安全レポートを発行し、各地域における取り組みを詳しく報告しています。同レポートは全社版のCSRレポートを補完する役割も担っています。また、愛媛、大阪、大分の各事業所では、地域に密着した積極的な情報発信として、新聞折り込みなどの方法による地域広報紙の刊行も行っています。

また、各工場では自治体と共同でのリスクコミュニケーションモデル事業、国内外の行政・企業に対する環境・安全面での支援事業、地域住民との定期的な諸会合、さらには化学産業連携による地域対話の実施など、幅広い視点での多様な双方向対話を実践しています。

本社では、国・協会・工業会等の各種委員会などの活動、産官学主催の講義・講演などの場を利用して、必要な情報をタイムリーに発信するとともに、継続的な意見交換を行って、当社へのさらなる理解と一層の信頼獲得に努めています。

● 課題と今後の計画

住友化学グループは、今後も「地域貢献」「未来貢献」「世界貢献」の3つを軸に、当社グループらしい社会貢献活動を実施していきます。また、各事業所・グループ各社においては、地域の皆さまから信頼される会社であり続けるために、双方向対話を大切にしながら、地域の安全と環境に最大限配慮し、さまざまな活動を推進していきます。

● 東日本大震災の被災地復興支援

住友化学グループでは、国内外の災害に対し、さまざまな形で復興を支援しています。東日本大震災の被災地へは社員ボランティアを派遣するなど、継続して支援を実施しています。今後も、被災者の生活再建や被災地の一日も早い復興に向け、現地のニーズに合った支援活動を継続していきます。

● 事業に関連した支援活動の継続

～地域の皆さんと共につくる「箱崎ファーム」(岩手県釜石市)～

「箱崎ファーム」は、仮設住宅で長期間の生活を余儀なくされている方々の余暇の充実や、地域コミュニティの再活性化を目的として、釜石市社会福祉協議会が地域に開放している市民農園です。住友化学は6月に開園イベント、10月に収穫イベントを共催し、社員ボランティアの派遣や、菜園に必要な資材などの提供を行いました。また、同農園から届けられたトマトなどの野菜を社員食堂の食材として使用し、地域住民とつながりのある支援を継続しています。



地域の皆さんと共に苗植え



農園の野菜を社員食堂で提供



対話が被災地復興の礎となることを期待

社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会 事務局長
前川 公二 様

VOICE

東日本大震災で岩手県釜石市は多くの犠牲者が出ただけでなく、多くの被災地と同様に、仮設・復興公営住宅への転居によるコミュニティの再構築を余儀なくされました。釜石市社会福祉協議会では、その課題の解決策の1つとして、「土いじり・農業」による住民ふれあいの場を創造しようと市民農園ファーム事業を2013年度より釜石市内4カ所で開催しております。住友化学のボランティアが素晴らしいのは、何といても地域を尊重し、一貫した組織運営による住民の支援にあると感じております。災害福祉の中では「災害(ドク)を見ずに、人を見よ」という言葉があり、一過性ではない「そこに住む人」を尊重する活動に敬意を表するばかりです。今後、被災地では、企業の持つ独自のノウハウやつながりが必要となります。対話を重視し、実行する貴社のボランティア精神がすべての被災地復興の礎になることを期待します。

● 東北の農業を応援 ～未来を担う若い世代と共に～

2013年11月、農林水産省主催の「食と農林漁業の祭典」*1のイベントとして、渋谷ヒカリエ(東京都渋谷区)にて、「福島次世代ファーマーズマーケット」を開催しました。本イベントは、福島県の農業高校生に東京都内において農産物・加工品を販売する機会を提供することで、今後の福島の農業を担う若い世代を支援することを目的としたものです。当日は、多くの一般のお客さまや従業員が会場に足を運び、高校生の説明に興味深く聞いていました。

*1 食と農林漁業の祭典：農林水産省主催の同祭典は、「生産者と消費者、日本と世界の絆を深める」をコンセプトに、祭典月間である11月を中心に「食」や「農林漁業」に関するさまざまなイベントを展開していく取り組み。

● 被災地応援マルシェの継続 ～従業員と東北をつなぐ～

被災地の農水産物・加工品の物産展「被災地応援マルシェ」を継続して開催しています。2013年度は大阪本社、大阪工場春日出地区・歌島地区で計4回実施しました。



福島次世代ファーマーズマーケットの様子



大阪本社でのマルシェの様子

「東北・関東応援メニュー」従業員一人ひとりの被災地支援

東北・関東地方の農業や水産業に携わる方々を応援するため、全国各地の事業所の社員食堂において、東北・関東地方の食材を用いた寄付金付のメニューを提供しています。会社も集まった寄付金の同額を拠出し、岩手県、福島県、宮城県の震災遺児の奨学金給付などの事業に半年毎に寄付しています。

2013年度は、71,715食分として、9月に「いわての学び希望基金」に、3月に「東日本大震災みやぎ子ども育英募金」に合計約413万円寄付しました。この「東北・関東応援メニュー」の提供は、より多くの従業員が参加できる取り組みとして、今後も継続する予定です。

● アフリカ支援

● 事業を通じたマラリア防圧の取り組み

アフリカ、特にサハラ砂漠以南の地域は、貧困や感染症、妊婦や乳幼児の高い死亡率といった問題が集中しており、国連が「ミレニアム開発目標(MDGs)*2」を設定して早期解決に取り組んでいます。住友化学では、これらの課題解決に向けて、マラリア予防用の蚊帳「オリセット®ネット*3」の事業を通じた取り組みを継続しています。2003年にはタンザニアの蚊帳メーカーA to Z社にオリセット®ネットの製造技術が無償供与し現地生産を開始しており、2008年にはA to Z社との合弁会社ベクターヘルス社を設立して現地雇用を行うことで、地域経済の発展にも貢献しています。また、2012年にはタンザニアに研究所「アフリカ・テクニカル・リサーチ・センター」を設置し、蚊帳だけでなくスプレー剤や幼虫駆除剤の研究も行い、幅広く感染症対策に取り組んでいます。

2013年度は、ハーバード大学のマラリア予防講座への継続協賛のほか、同大学の公衆衛生大学院の100周年イベントの1つであるマラリア関連のシンポジウム「ハーバード・マラリア・フォーラム」に参加しました。また、NPO法人マラリア・ノーモア・ジャバンプン支援の継続など、さまざまな形でマラリア防圧への取り組みを進めています。



オリセット®ネット

*2 ミレニアム開発目標(MDGs)：国際連合が、貧困、教育、環境、人権など、人類社会が喫緊の課題として取り組まなければならない8つのテーマについて、2015年までに達成すべき目標とアクションプランを定めたもの。

*3 オリセット®ネット：防虫剤を練りこんだポリエチレン製の糸で織られたマラリア予防用の蚊帳。耐久性に優れ、防虫剤が蚊帳の表面から徐々に染み出し、繰り返し洗濯しても効果が5年以上持続する点が特長で、経済的かつ効果的にマラリアを媒介する蚊から身を守ることができる。2001年にはWHO(世界保健機関)から世界で初めて長期残効蚊帳としての効果が認められ、使用が推奨されている。

「TABLE FOR TWO」従業員一人ひとりのアフリカ支援

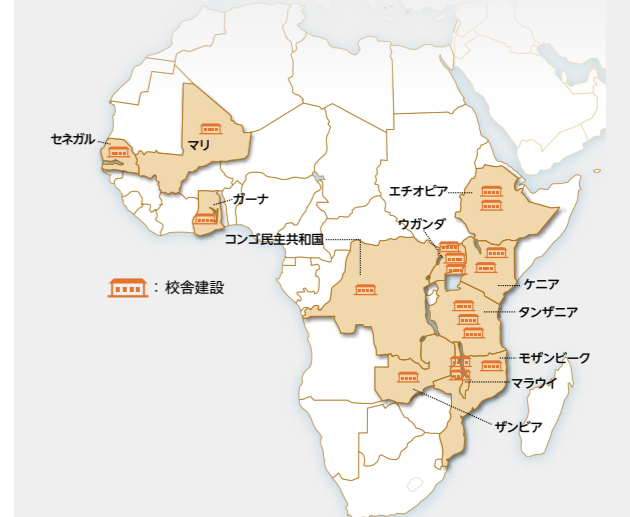
住友化学各事業所の食堂では、従業員参加型の社会貢献活動として「TABLE FOR TWO」(TFT)プログラムを実施しています。これは、対象となるメニュー1食あたり20円がTFT事務局に寄付され、その寄付金はアフリカの子ども1人分の学校給食費用として活用される仕組みで、2008年5月から参加しています。また、マッチングギフト方式により、会社からも従業員の寄付額と同額を寄付しており、2013年度は、72,054食分として寄付金額は、従業員・会社合計で2,882,160円となりました。

● 次世代を担う子どもたちへの教育支援

住友化学は、アフリカが自立的な経済発展を実現するためには、教育環境の整備が重要であるとの考えに立ち、NGOワールド・ビジョン・ジャパンやプラン・ジャパンと連携して、小・中学校の校舎や関連施設の建設を中心とした教育支援活動を行っています。「オリセット®ネット」事業で得た売り上げの一部を使い、これまでアフリカの10カ国で16のプロジェクトが完了し、現在2つのプロジェクトが進行中です。(2014年3月現在)

住友化学は今後も国際社会の一員として、アフリカ支援の取り組みを積極的に進めていきます。

住友化学のアフリカでの教育支援



(注)2014年3月現在進行中の2プロジェクト含む。

TICAD V関連イベントに参加

TOPIC

2013年6月1日から3日にかけて、横浜市で第5回アフリカ開発会議(TICAD*4V)が開催され、アフリカへの関心を高めるためのさまざまな関連イベントが実施されました。住友化学は「アフリカン・フェア2013」などのイベントにおいて、マラリアに関する意識啓発や「オリセット®ネット」を紹介するためのパネル設置などの形で出展しました。また、住友化学が協賛したチャリティマラソン「RUN FOR AFRICA 2013」に3チーム計30名の従業員が参加しました。



「アフリカン・フェア2013」の住友化学ブース

*4 TICAD: Tokyo International Conference on Africa Developmentの略。アフリカの開発をテーマとする国際会議で、1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画、アフリカ連合委員会および世界銀行などと共同で、5年ごとに開催している。

● 国内での社会貢献活動

● 理科教室の開催

未来を担う子どもたちに、化学の不思議や面白さを体験してもらうため、学校等へ講師を派遣する「出前授業」や地域行事への出展など、地域のニーズに合わせ、さまざまな形で理科教室を実施しています。これらの活動は、化学メーカーの強みを生かした活動として、住友化学グループの社会貢献活動の1つの柱となっています。



「子ども化学実験ショーin神戸」(夢・化学・21委員会主催)への偏光フィルムを使用した実験出展(住友化学関西地区)



「市原・袖ヶ浦青少年少女発明クラブ」の講師による出前理科教室「気圧と勝負!!」(千葉工場)



夏休み工作教室「光るストラップ」(田岡化学工業株式会社)

● 地域環境美化活動

地域の一員として、事業所周辺の清掃・美化活動や地域清掃イベントへの参加を積極的に行っています。



新居浜太鼓祭り翌日の近隣清掃(大江地区内関係会社と共同)



工場前の花植え(三沢工場)

● 地域イベントへの参加・協力

地域コミュニケーションの一環として、地域の祭りやイベントへの特別協賛および従業員のボランティア参加を積極的に実施しています。また、地域での諸行事開催の際に、会社施設の提供などの応援を行っています。



三沢まつりへの参加(三沢工場)

● インターンシップ生の受け入れ・職業体験の実施

国内外からのインターンシップ生の受け入れや、中学・高校生への職場体験学習の実施を通じて、職業観、勤労観の醸成を目指すとともに、化学メーカーで働くことについて理解を深めてもらっています。



加西試験農場で、地元の中学生が職業体験(健康・農業関連事業研究所)



「キャリアチャレンジ2013」で、葉をつくる研究者の仕事を紹介(大日本住友製薬株式会社)



近隣中学校からのインターンシップ生受け入れ(大阪工場)

● スポーツの振興

地域のスポーツ振興ならびに健全な青少年育成に貢献するため、さまざまなスポーツ大会を主催・後援しています。



第23回「鶴崎ジュニアカップ・サッカー大会」(大分工場)

事業所・グループ会社の活動

各事業所

- 東京本社**
 - ・地域清掃活動(6回/年)
- 大阪本社**
 - ・被災地応援マルシェ(2回/年)
- 愛媛工場・大江工場**
 - ・出張理科教室(近隣4校区、科学博物館行事)
 - ・工場見学会(15回/年)
 - ・歴史資料館一般開放(569名来訪)
 - ・空缶リサイクル回収による小学校への教育備品寄贈(2回/年)
 - ・新居浜太鼓祭り後の近隣清掃(2会場)
 - ・各種技術者育成講座への協力
 - ・広報紙「かがく」発行(1回/年、近隣地域44,000部)
 - ・児童の安全、交通マナー向上のための交通立哨(登校日毎朝)

- 千葉工場**
 - ・市原・袖ヶ浦青少年少女発明クラブ(定例活動2回/月)
 - ・地域清掃活動(姉ヶ崎地区1回/月、袖ヶ浦地区4回/年)
 - ・「住友化学文庫」継続支援(3校)
 - ・「千葉県青少年少女オーケストラ」への支援
 - ・工場見学・説明会実施(12回/年)
 - ・出前理科教室(小学校5校/年)

- 大阪工場**
 - ・中学・高校生向け職業体験活動(3回/年)
 - ・工場見学会(8回)
 - ・広報紙「春日出」発行(2回/年、近隣地域12,500部)
 - ・被災地応援マルシェ
 - ・通勤マナー向上キャンペーン(2回/年)

- 大分工場**
 - ・広報紙「つるさき」発行(2回/年、近隣地域6,500部)
 - ・小中学校向け出前授業(小学校3校、中学校1校)
 - ・鶴崎ジュニアカップ・サッカー大会の後援(参加9チーム 選手180名 保護者約400名)
 - ・工場見学会(大分10回、岡山1回、岐阜1回/年)
 - ・地域清掃活動(3回/年)

- 三沢工場**
 - ・工場見学会(延べ506名)
 - ・各種化学実験教室
 - ・三沢まつり流し踊りへの参加(69名)
 - ・工場正門前花植え(54名)
 - ・「住友化学杯」スポーツ大会の継続開催(4種)

- 筑波開発研究所**
 - ・高校生向け工場見学会(3回/年)
 - ・研究所周辺清掃活動(3回/年)
 - ・つくばマラソン給水ボランティア

- 健康・農業関連事業研究所**
 - ・中学生向け職業体験活動(加西試験農場)
 - ・高司児童館運営へ協力
 - ・小学生向け研究所内見学会(研究活動疑似体験)

- 名古屋支店**
 - ・メッセナゴヤ2013への出展・参加
 - ・「名古屋一斉クリーンキャンペーン・なごや2013」へ参加
 - ・福祉4団体をナゴヤドームシーズンシートへ招待

- 福岡支店**
 - ・海岸の清掃活動「ラブアース・クリーンアップ2013」へ参加

グループ会社

- 株式会社イージーエス**
 - ・新居浜地区構外ボランティア交通立哨(4回/年)
 - ・不法投棄廃棄物回収(東予地方局/えひめ産業廃棄物協会共催)

- 大分ゼネラルサービス株式会社**
 - ・「大分市市民一斉清掃」への参加

- 広栄化学工業株式会社**
 - ・小学生向け理科実験教室
 - ・袖ヶ浦市緑地整備ボランティア

- サーモ株式会社**
 - ・インターンシップ生受け入れ(高校生3名)
 - ・知的障害者就労支援(4名)

- サンテラ株式会社**
 - ・ペットボトルキャップ&使用済み切手回収

- 株式会社シアテック**
 - ・「第27回新居浜市市民一斉清掃」参加
 - ・東日本大震災復興支援義捐金(陸前高田市)

- 神東塗料株式会社**
 - ・餅つき大会
 - ・事業所周辺の清掃活動(3回/年)

- 住化アグロ製造株式会社**
 - ・商工会議主催 産業観光ツアーへの協力
 - ・商工会議主催「ものづくりミュージアム」出展

- 住化アッセンブリーテクノ株式会社**
 - ・新居浜太鼓祭り後の近隣清掃

- 住化加工紙株式会社**
 - ・献血協力活動(2回/年)
 - ・工場周辺地域の清掃活動(2回/年)

- 住化スチロン ポリカーボネート株式会社**
 - ・「大阪マラソンクリーンアップ作戦」への参加
 - ・交通安全立哨

- 住化農業資材株式会社**
 - ・工場周辺の清掃活動

- 住化プラスチック株式会社**
 - ・おもちゃ団地夏まつり
 - ・おもちゃ団地チャリティバザール

- 株式会社住化分析センター**
 - ・「高専女子フォーラムin四国」への参加
 - ・中国からのインターンシップ生受け入れ(5名)

- 住化ロジスティクス株式会社**
 - ・工場周辺の清掃活動(千葉工場姉ヶ崎地区)

- 住友化学園芸株式会社**
 - ・学校花壇&菜園応援プロジェクト

- 住友共同電力株式会社**
 - ・一宮神社清掃活動

住友化学グループのマッチングギフト

従業員から寄付を募り、集まった寄付と同額を会社が抛出し、合算額を支援先に贈るという活動を、住友化学グループ体となって実施しています。2013年度はグループ全体で、植林活動支援について総額13,780,236円、子どもの育成・教育支援については総額16,680,088円を寄付しました。

● 参加グループ会社

- | | |
|------------------|---------------------------------------|
| 朝日化学工業株式会社 | 株式会社住化分析センター |
| 株式会社イージーエス | 住化ライフテック株式会社* |
| 大分ゼネラルサービス株式会社 | 住化ロジスティクス株式会社 |
| 株式会社キャリアサポート | 住友化学園芸株式会社 |
| 株式会社シアテック | 住友化学システムサービス株式会社 |
| 住化アッセンブリーテクノ株式会社 | 住友化学知的財産センター株式会社 |
| 住化アルケム株式会社 | 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 |
| 住化エンビロサイエンス株式会社* | 株式会社セラテック |
| 住化加工紙株式会社 | 千葉ゼネラルサービス株式会社 |
| 株式会社住化技術情報センター | 新居浜コールセンター株式会社 |
| 住化グリーン株式会社 | 日本エコアグロ株式会社 |
| 住化ケムテックス株式会社 | 日本オキシラン株式会社 |
| 住化テクノサービス株式会社 | KenoGard S.A. |
| 住化農業資材株式会社 | Sumipex(Thailand) Co., Ltd. |
| 住化バイエルウレタン株式会社 | Sumitomo Chemical Australia Pty. Ltd. |
| 株式会社住化ヒューマンサポート | Sumitomo Chemical Italia S.r.l. |
| 住化不動産株式会社 | Bara Chemical Co.,Ltd. |
| 住化プラスチック株式会社 | Sumika Technology Co.Ltd. |

*2014年4月1日付で統合し、住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社として発足しました。

● 海外での社会貢献活動

① ハンガリー

・大学奨学金寄付

② ベルギー

・Bikers with a cause
への寄付



盲導犬訓練支援【ベルギー】

住友化学ヨーロッパでは、ペットボトルのキャップを集める箱をオフィスに数カ所設置しています。集まったキャップは、NPO団体を通じてリサイクル業者へ渡り、売上金は盲導犬を訓練する施設「Belgian Centre for Guide Dogs」へ寄付されます。



③ セネガル

・小学校建設支援

④ タンザニア

・小学校建設

⑥ ミャンマー

・「オリセット®ネット」寄付
・保健センター建設支援

⑦ シンガポール

・高齢者施設の設備支援
・植林活動支援

⑤ タイ

・植林活動支援
・生態系保全活動

生態系保全への取り組み【タイ】

住化ポリマーコンバウンズタイランドでは、タイ海軍のガイドのもと、2013年12月に、社員ボランティア63名が参加し、減少が深刻な問題となっている毛ガニの放流活動を行いました。この活動は、生態系のバランスを保ちながら、持続可能な地域社会の発展を目指すという理念のもとに行われており、従業員にとっても、地域社会へ目をむける機会となっています。



化学実験教室【中国】

住友化学投資(中国)有限公司は、2013年12月と2014年3月に、中国宋慶齡基金会と共同で、北京市内の小学生合計約140人を対象に、化学実験教室を開催しました。この実験教室は、子どもたちに化学の不思議を体験してもらうとともに、豊かな暮らしづくりや環境の保護に製品が役立っていることを伝え、化学に対する興味を高めることを目的としています。当日は、高分子凝集剤、高吸水性樹脂、偏光フィルムを使った3種類の実験を行いました。住友化学投資(中国)有限公司は今後も、中国宋慶齡基金会が実施する青少年日中交流プログラムをサポートするなど、関係各所と協力しながら、次世代育成支援に積極的に取り組みます。



⑧ 中国

・四川省雅安地震への復興支援(義捐金拠出、薬品無償提供など)
・大学などにおける教師、学生支援のための基金設立
・貧困地域の小学校支援
・大学生日本語スピーチコンテストへの支援
・児童養護施設への寄付



フィリピンにおける
台風被害への支援【シンガポール】

2013年11月にフィリピン中部を直撃した台風30号(Haiyan)の災害支援として、シンガポール、マレーシア、タイ、オーストラリアにあるグループ会社11社は、地域統括会社である住友化学アジアパシフィックの声がけの下、共同して寄付を募り、2013年12月に、それぞれの国の赤十字を通して寄付を実施しました。



ニューヨークの子どもたちに
自転車を寄贈【アメリカ】

住友化学アメリカは、2014年1月に、ニューヨーク州マンハッタンにあるオフィスにて、年次社員全体研修の一環として従業員30名が6つのチームに分かれて組み立てた自転車7台をニューヨーク市内の児童自立支援施設(Boys and Girls Club of Harlem)に寄贈しました。同施設は青少年の成長を経済的・精神的に支援する非営利団体です。研修終了時には、4名の子どもたちが施設の代表として、オフィスに来社し、自転車を受け取りました。完成した自転車を前に、社員と喜びを分かち合う良い機会となりました。



⑩ アメリカ

・がん患者支援の募金活動
・緊急時用食糧等の寄付
・青少年への自転車寄贈
・ハーバード大学公衆衛生大学院へマラリア予防の講座支援
・社内照明LED化による省エネ推進
・電気自動車用充電設備を社内に設置
・オリセット®ネット寄付

⑪ ブラジル

・貧困層の子どもたちへの生活支援
・貧困層の子どもたちへのクリスマスイベントの実施



⑫ 韓国

・献血運動
・障がい者のマラソン大会支援
・チャリティバザーの開催



愛の家修理【韓国】

東友ファインケムは、地域との共存を目指したボランティア活動の1つとして、半年に1回、従業員が地域の家庭や児童センターを訪問し、壁紙貼りや掃除などのボランティアを実施しています。



⑨ 台湾

・子ども絵画コンクールの開催
・大学生日本語スピーチコンテストへの支援
・児童福祉施設や養護学校の子どもたちとの交流
・大学生向け職業教育

ボランティアの日【台湾】

住華科技(股)有限公司は、創社記念日を「ボランティアの日」と定め、社会貢献活動を実施しています。2013年は、台南と新竹の海岸でビーチクリーンのボランティア活動を行い、台南工場から111名、新竹工場から31名が参加しました。



世界に広がる植林活動支援の輪

住友化学グループおよび住友化学労働組合は、地球温暖化防止、生物多様性保全の観点から、公益財団法人オイスカと連携して、2008年度から、タイ・ラノー県においてマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。現在、「住友化学の森」として管理している地域は145ヘクタールまで広がっています。2013年度第1期は、タイ、シンガポール、台湾など海外グループ会社からの参加も増え、計25名のボランティアを派遣しました。今後も、グローバル一体となって取り組みを進めていきます。



2013年度の目標

- グローバル人事施策、人材育成の推進
- 事業構造改善を踏まえた人員管理
- 法改正や諸情勢の変化を踏まえた人事諸制度の構築
- ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進

2013年度の実績

- グローバル採用の実施、グローバル人事制度(成績評価制度)の運用開始、育成ローテーションのシステムの実施
- 事業活動に必要な人員の確保、効果的な組織や職務の構築および人材の活用
- 定年退職後の再雇用制度の見直し
- ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会の開催、事業所内保育所の運営、法定雇用率を上回る障がい者雇用および女性管理社員比率の向上

評価

-
-
-
-

2014年度の目標

- グローバル人事施策、人材育成の推進
- 事業構造改善を踏まえた人員管理
- 法改正や諸情勢の変化を踏まえた人事諸制度の構築
- ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進

目標達成または順調に推移 - ○、目標未達成 - △

● 基本的な考え方

住友化学は、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいや働きがいを持っていきいきと働くことができるよう意欲、能力を基軸とした育成計画、育成ローテーションを積極的に推進するとともに、諸情勢の変化に対応した人事諸制度の企画、運用を行っています。

また、グローバル経営のさらなる深化を人事面から推進するために、グローバル人事施策を一層進展させるとともに、事業構造改善を踏まえた適切な人員管理、人材配置を実施しています。

● 採用

住友化学では、優秀な人材を確保するために、日本国内にとどまらず、さまざまな国から人材を採用しています。

また、2012年4月以降、勤務地限定・非限定の採用区分を廃止し、募集・選考については、入社後の任用予定役割グレードに応じて実施しています。

● グローバル採用の取り組み

住友化学のグローバル経営のさらなる深化のため、その原動力となる人材の確保を目的に、2008年度からグローバル採用を拡大しています。2013年度は、日本国内の大学(院)を卒業した外国籍の14名に加え、海外の大学(院)を卒業した外国籍の12名を合わせた26名が入社し、さまざまな地域で活躍しています。

● インターンシップ

住友化学では、2007年度から、毎年、海外(中国)の大学(院)生を受け入れ、2カ月間程度のインターンシップを行っています。2013年度は、合計46名(大連地区の大学から13

名、上海地区の大学から9名、北京地区の大学から15名、重慶地区の大学から9名)のインターンシップ生を受け入れました。これまでに累計171名を受け入れています。

インターンの最終日には、住友化学で学んだ知識・技術ならびに日本の会社で働くことを通じて学んだこと、今後の抱負などについて、インターン生の皆さんが役員の前で発表し、インターンを修了した証としての修了証の授与を行っています。当社としてはこの取り組みが日本理解の深耕、国際交流の発展につながることを期待しています。



インターンシップ修了式

基本的な人事データ(住友化学 単体)*

年度		2011年度	2012年度	2013年度
従業員数(人)*	男性	5,382	5,409	5,310
	女性	807	856	871
従業員のうち、外国籍社員数(人)		87	123	132
平均勤続年数(年)*		14.1	13.5	13.4
採用数(人)	男性	362	346	216
	女性	76	71	64
採用者のうち、外国籍社員数(人)		28	41	27

*対象範囲:正社員。各年度末時点

● 人材育成

住友化学では、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、各種の研修プログラムを実施しています。2013年度は、以下の重点取り組み課題に沿って、従業員各層の育成ニーズに応じた研修ならびに諸施策を実施しました。

- ① グローバルに活躍できる人材の計画的育成
- ② ダイバーシティ推進の支援
- ③ 技術・技術伝承の支援

● 育成ローテーションシステム(CDS)

各人が将来、適性ある分野で活躍できるように一般社員および管理社員の一部を対象に、育成ローテーションシステム(CDS)を導入しています。CDSでは、自己申告および対象者との面談を踏まえた上司の育成計画に基づき、従業員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを行っています。2012年度は767名、2013年度は851名を対象にローテーション計画を策定し、順次実施しています。

また、CDS対象者に対しては「キャリア開発研修」を実施することで、これまでの会社生活を振り返り、今後のキャリア開発への気づきを得られる機会を提供しています。

さらに、従業員が自分自身のキャリア形成を考える際の指針として、職種別に職務遂行上求められる知識やスキル、参考教材・研修などを明示した「育成ガイドライン」を作成し、全従業員に公開しています。

● 専任育成指導員、トレーナー制度

住友化学では、2008年1月に「トレーナー制度」を導入しました。高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン従業員を「トレーナー」として認定し、若手従業員に対する指導や相談の任務に充てることで、後進の早期育成・技能伝承を図っています。さらに、2010年4月には監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行う「専任育成指導員制度」も導入し、製造部門における中核人材の育成の強化を図っています。2014年4月1日時点で、全社でトレーナー85名、専任育成指導員10名が認定されています。

● グローバル人材の育成

① グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座
 将来、グローバル人材としての活躍が期待される若手従業員を対象に、英語でのビジネスコミュニケーションスキルの養成・向上を目指した研修を実施しています。2013年度は81名が受講しました。

② 海外マネージャー研修

グローバル人材を計画的に発掘・育成するための一助として、海外グループ会社のローカルマネージャーを対象とした研修を2010年度から実施しています。この研修では、住友化学グループの企業理念および価値観の理解を通じて、住友化学グループの一員としての意識・自覚の醸成を促すことを主な目的としています。これまでにシンガポール、北米、欧州、中国、韓国で延べ20回開催し、365名のマネージャーが受講しました。

また、2012年度からは、住友化学グループで働く全従業員が共有すべき価値観である「コーポレートバリュー」への理解の促進、異なる文化・国籍を乗り越えてグローバルに協業する上で必要となる知識の習得、グローバル人事制度への理解の促進を主な目的として、二巡目のプログラムを実施しています。これまでにシンガポール、北米、欧州、中国、韓国で延べ12回開催し、204名のマネージャーが受講しました。



海外マネージャー研修

● 人事制度諸施策

住友化学では、職務(役割)をベースとし、年齢、国籍、性別などにかかわらず、意欲・能力ある従業員が幅広く高度な職務にチャレンジでき、努力し貢献した従業員が適正に処遇される人事制度を導入しています。

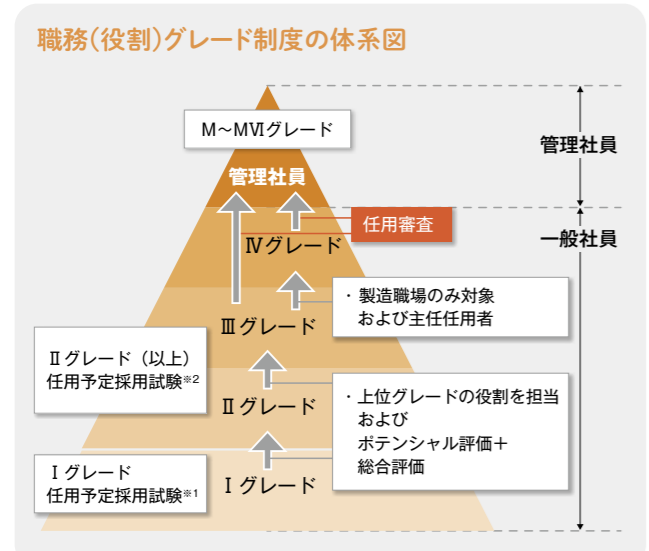
● 成績評価制度

成績評価制度では、管理社員・一般社員のいずれについても、成果だけでなく、成果を生み出す上でどのような行動を取ったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかという点についても評価しています。これにより、従業員が、短期的な成果だけではなく、会社の中長期的な発展への貢献を目指すことを後押しするとともに、従業員の育成にもつながっています。

また、上司と部下の面談を制度化し、成績評価結果の通知や年度の取り組み項目の認識統一をはじめ、行動面でよかった点や改善すべき点を所属長からフィードバックするだけでなく、職場の方針や各人への期待、キャリアプランなどについても話し合う場としており、従業員の能力・意欲の向上に寄与しています。

● **コンプライアンス・CSR評価**

コンプライアンス・CSRへの意識を高めるため、コンプライアンス・CSRを一般社員の成績評価に組み入れています。なお、CSR評価では、CSRへの取り組みのうち、レスポンシブル・ケア(安全・環境・品質)を評価の対象としています。



※1 入社時にIグレードの役割を担う要員として選考採用する。初任期間は1年(入社前の本人の経験等により短縮することがある)
 ※2 入社時にIIグレード以上の役割を担う要員として選考採用する。初任期間は1年(入社前の本人の経験等により短縮することがある)

● **グローバルポジションホルダー(GPH)**

グローバル人事施策を進める中で、一番初めに着手したのはグローバルな事業展開を支える海外グループ会社の経営層の強化です。

住友化学では、2005年からグループ内におけるコアポジションを特定し、そのポジションに従事する人材をGPHとして、グローバルマネージャーミーティングの開催や評価制度の統一、理念・価値観の共有などを行ってきました。当初40名であったGPHは、2014年3月時点で85名に達し、このうち外国籍のGPHが約6割(うち3名が住友化学の執行役員)を占めています。

● **グローバルグレーディング**

海外グループ会社の経営層の強化のみならず、次世代リー

ダー候補の発掘と育成にも力を入れています。

海外グループ会社のマネージャー以上のポジションについて住友化学と同一のグレードを適用するとともに、そのポジションに就く人材には、ポジション情報ならびに個別人事情報を一元管理するグローバルデータベースの下、2013年4月から住友化学と同一の成績評価制度を導入しました。今後は、この統一した仕組みを基にハイポテンシャル人材を特定し、各種研修・教育などの育成施策を行うだけでなく、部門や国をまたがる異動を含む配置を行うサイクルを繰り返すことで、リーダー人材を確保・強化し、より持続的かつグローバルな事業展開を推進していきます。

● **ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進**

住友化学では、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいや働きがいを持っていきいきと働くことができるよう、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいます。ダイバーシティを推進するためには、すべての従業員がさまざまな状況において能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境づくりが必要となりますが、まずは、女性の活躍推進に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を重点的に推進しています。さらに、従業員が仕事と生活を両立し、健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについても積極的に推進しています。

● **推進体制**

ダイバーシティの推進に本格的に取り組んでいくため、2010年4月、社内にダイバーシティ推進事務局を設置しました。また、ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスの施策は従業員各層の理解を得ながら推進していくことが重要であるという考えから、労働組合と会社の各代表者、および女性社員数名で構成するダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会を2010年11月から開催し、2013年度までに合計14回の労使委員会を開催しました。この労使委員会では、女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの推進などの種々のテーマについて議論し、具体的な施策を検討する活動を行っています。こうした取り組みの結果、日本経済新聞「人を活かす会社」調査では、全436社のうち47位、日経WOMAN「女性が活躍する会社」では、全499社のうち51位になりました。

● **2013年度の取り組み状況**

① **キャリア継続支援の取り組み**

育児・介護等の大きなライフイベントを迎えた従業員がキャリアを継続できるよう、2011年4月に大幅な制度の見直しを行いました。具体的には、育児休業の期間拡大および一部有給化や男性の育児参加を支援する出産サポート休暇の新設、育児休業・介護休業の申出回数制限の緩和、マタニティー休暇の対象事由・利用基準の緩和など、従業員が妊娠・出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、環境を整備しています。さらには妊娠・出産・育児・介護に関連する当社制度の概要や必要な手続きなどについて分かりやすく解説した「ワーク・ライフ・バランスガイドブック」を発行し、従業員が当社の制度を有効活用できるよう周知を行っています。

② **ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み**

住友化学では、従業員が生産性の高い働き方を実現し、仕事と生活の調和を図ることができるよう、有給休暇の計画的付与やワーク・ライフ・バランスデー(週1回以上定時で退社する日を設定)の取り組みを行っています。また、職場ごとに設定したワーク・ライフ・バランスに関する目標を達成するための取り組み意識を高めるため、5月および11月をワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、推進月間中はPRポスターを職場に掲示するなどの取り組みを実施しています。また、各職場の時間外勤務時間や長時間労働者数、有給休暇取得率などを半期ごとに確認し、実効性を高めています。

● **ワーク・ライフ・バランスのための諸制度・諸施策の実績(住友化学 単体)***

制度・施策名	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績
育児休業(人)	72	100	113
介護休業(人)	4	2	3
介護休暇(人)	86	96	96
出産サポート休暇(人)	115	160	166
マタニティー休暇(人)	51	44	44
特別保存休暇※3(人)	20	39	48
短時間勤務制度(人)	64	81	83
キャリアリカバリー制度※4(人)	16	14	9
事業所内保育所※5(人)	101	112	121
育児支援金(共済会)※6(人)	142	140	149
配偶者の海外転勤に同行する社員の特別休暇※7(人)	2	6	7
社員意識調査※8	-	-	8月実施

※3 育児・介護事由のみ ※4 各年度末時点登録者数
 ※5 各年度4月1日時点利用者数 ※6 各年度末時点該当者数
 ※7 各年度末時点適用者数 ※8 3年に1回実施



育児休業を取得して

VOICE

光学製品事業部 グローバルマーケティング部 兼 業務部
 (2014年7月1日付で東友ファインケム株式会社へ出向)

寺沢 勤太

育児休業と出産サポート休暇を合わせ1ヵ月ほど取得しました。この1ヵ月間は、子どもへの愛情を育む時間としてだけでなく、初めてづくしの出産・育児を夫婦で取り組むことで、家族の絆が強まった期間でした。産後、妻と子どもは家で安静にし、外出を避けるようにしていたため、家事全般を担っていました。栄養バランスに気をつけた食事をつくるなど、まさに「主夫」状態でした。会社での仕事を一時離れて、生活に必要な仕事(家事など)を行うことは、自身の日常生活や健康管理を見直すいいきっかけにもなりました。休む前は業務への心配がありましたが、育児休業に対する上司や職場同僚の理解があり、周囲からサポートをしてもらうことで、無事に休業を取得し、有意義な時間が持てたことに感謝しています。

● **事業所内保育所の取り組み**

住友化学は、従業員への育児支援策の一環として、事業所内保育所の設置を積極的に進めています。これまでに愛媛・大阪・千葉・東京・宝塚地区に保育所を開設し、2014年10月には大分県にある大分工場に6カ所目となる保育所を開設すべく工事を進めています。

いずれの保育所も0歳(産後休業終了後)から就学前の乳幼児を利用対象とし、20時までの延長保育を対応するなど、従業員の利用ニーズに合わせた運営を行っています。また、社会的に深刻化している待機児童問題の解決の一助とするため、いくつかの事業所では会社近隣の居住者も利用できるようにしています。2014年4月1日現在、合計126名の子どもたちが事業所内保育所で元気に過ごしています。



住友化学東京本社の社員食堂に展示している子どもたちの作品

● ボランティア休暇

住友化学では、従業員が社会貢献活動を行う際のサポートとして、1年度につき連続する2労働日を有給で休暇取得できる「ボランティア休暇」を2008年4月から設けています。制度導入から87名(延べ209日)が利用しています(2014年3月末現在)。

● 多様な雇用

住友化学は、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野の人材を募集し、多様な人材が活躍できる働きやすい職場づくりを進めています。

① 女性社員、外国人社員の活用

住友化学では、女性社員の活躍を促進すべく、女性管理社員比率の数値目標を設定し、女性社員の管理社員への登用を計画的に行っていくこととしました。また、内閣府「女性の活躍・見える化」サイトに女性管理社員比率の数値目標を公表しました。

女性管理社員比率の数値目標

住友化学では、2020年までに「課長相当(職務グレードM I)以上の女性割合を少なくとも10%以上(3.7%*)」「係長相当(職務グレードM)の女性割合を少なくとも15%以上(11.6%*)」を数値目標とします。

*1 2014年3月末現在

「外国籍社員交流会」

TOPIC

住友化学において日本国内には、現在148名(2014年4月現在)の外国籍社員が在籍しています。母国を離れ、日本で生活している外国籍社員の悩み等は、日本人のサポートだけでは解決できないものも多くあります。そういった問題を解消する一助として、外国籍社員全員による交流会を2014年3月、住友化学東京本社にて開催しました。さまざまな悩み等を相談できるような関係づくりを築く良い機会となりました。



外国籍社員交流会

なお、この数値目標は、当社の全従業員に占める女性割合が約13.6%(2014年3月末)であることを鑑みても非常にチャレンジングな目標となります。

今後、目標達成のためさまざまなアクションプランを順次実行していきますが、この取り組みの1つとして、2013年度は、「メンター制度」のトライアルを実施しました。トライアルでは、女性管理社員と直属以外の上司(役員)が定期的に面談を実施し、キャリア形成に関する相談などを行いました。女性社員の意欲向上や視野拡大を促すことを目的として、今後、対象人数を拡大して継続実施していきます。

女性管理社員数の推移(住友化学 単体)*

年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性管理社員数(人)	161	174	191
管理社員に占める女性の割合(%)	5.3	5.8	6.4

(課長相当以上および係長相当の合計人数、割合。各年度4月1日現在)

② 障がい者雇用

住友化学では、職場環境の整備や障がい者の新たな職域を開拓するなど、障がいを持った方々が能力を最大限に発揮できる職場づくりに努めており、より一層の障がい者雇用促進に取り組んでいます。2013年度の障がい者雇用率は2.12%です(2013年4月改正法定雇用率は2%以上)。

障がい者雇用率(住友化学 単体)*

年度	2011年度	2012年度	2013年度
雇用率(%)	1.87	1.93	2.12

(各年度の平均値)

2013年4月から、障がい者の職域開拓を目的として、住友化学東京本社の社員食堂にてパンの製造・販売業務をスタートしました。8時から18時30分までの間、障がい者3名が、焼きたてのパンと手作りのサンドイッチ、挽きたてのコーヒーを提供しており、始業前の朝食やランチタイム、ミーティングなどの用途で幅広く従業員に活用されています。



パン販売の様子

提供するパンは、障がい者自らが考案した商品を、常時10種類程度を準備しています。また、新商品が毎月提供されることで従業員にとっても好評です。社員食堂が、障がい者が創意工夫を凝らす、やりがいと働きがいのある職場となっています。

③ 定年後の再雇用

住友化学では、定年退職者が退職後もこれまで培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮することができるよう、2006年度に定年退職後再雇用制度を設けていました。2013年4月には、高齢者雇用安定法が改正されたことに伴い、再雇用基準を廃止し、再雇用を希望する者が全員65歳まで勤務継続が可能となりました。合わせて、定年退職後再雇用者にも退職金を支払うなど、処遇制度も見直しました。2013年度は、定年退職者153名(住友化学本体勤務者)のうち、138名(90.2%)を住友化学およびグループ会社で再雇用しています。また、定年退職者のライフプラン検討を後押しするため、これまでの会社生活・人生設計を見つめ直す機会として、50歳を迎えた全従業員を対象に「ライフデザイン研修」を実施しているほか、定期的に本人と上司との間で面談を行っています。

定年退職後再雇用実績(住友化学 単体)*

年度	2011年度	2012年度	2013年度
定年退職者数(人)	139	154	153
再雇用者数(人)	93	102	138
雇用率(%)	66.9	66.2	90.2

● 従業員とのコミュニケーション

住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係の下、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。

● 労使協働での取り組み

労使の意見交換の場として「中央労使協議会」を年2回、また、各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。さらに一般社員の各種制度については、労使による検討会を定期的に開催(2013年度は3回開催)するなど、一般社員がやりがい働きがいを持って働ける会社づくりに、労使一体となって取り組んでいます。

2010年度からは、労使で「ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会」を開催(2013年度は4回開催)し、

今後の課題や取り組みについて認識統一を行っています。

また、従業員が主体となった地球温暖化防止の取り組みや社会貢献活動についても、労働組合と協働して取り組んでいます。

● 労使協働の社会貢献活動

① 家庭でのCO₂排出量の削減(環境家計簿)

2008年度から環境家計簿の活用による家庭でのCO₂排出削減に労使協働で取り組んでいます。住友化学のこうした取り組み成果が認められ、2013年度も5年連続で日本化学工業協会から「民生部門での省エネ活動努力賞」を受賞しました。



環境家計簿表彰

② マッチングギフト制度

2007年度から従業員参加型の活動として、「マッチングギフト制度」に労働組合と協働で取り組んでいます。この制度は、住友化学およびそのグループ会社の従業員・役員から寄付を募り、集まった金額と同額を会社が拠出し、合算して支援先に贈るものです。

2013年度は、子どもの育成・教育支援の観点から民間非営利団体「あしなが育英会*2」、地球環境保全・温暖化防止の観点から植林活動支援として公益財団法人「オイスカ*3」へ、それぞれ8,340,044円、6,890,118円の寄付が集まり、会社が同額を拠出して2014年4月に寄付を行いました。

*2 あしなが育英会: 病気、災害などで親を亡くした子どもたちを物心両面で支える民間非営利団体。支援金は、病気・災害・自死遺児らの奨学資金として活用されている。
*3 オイスカ: アジア・太平洋地域を中心に農村開発・環境保全活動などを展開している国際NGO。支援金は「子供の森計画」のほか、タイ・ラオーン県でのマングローブ植林プロジェクトに活用されている。

③ タイのマングローブ植林プロジェクト「住友化学の森」

マッチングギフト制度によるオイスカへの支援金の一部を活用し、住友化学はグループ会社と共に2008年度からタイ南部のラオーン県において、オイスカと共同でマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。植林地域「住友化学の森」は、現地の地域住民が主体となって植林や管理をしています。2008年度から毎年従業員ボランティアを派遣しており、2013年度は合計25名のボランティアがタイの地域住民と一緒にマングローブを植林し、小学校を訪問するなど、地域住民との交流を深めました。現在、「住友化学の森」は145haにまで広がり、約43万本のマングローブが植えられています(2014年3月末現在)。

住友化学グループは今後も生物多様性保全および地球温

暖化防止の取り組みの1つとして、植林活動の支援を継続してまいります。

● 「子ども参観日」

住友化学は、従業員のワーク・ライフ・バランス推進の取り組みの一環として、各事業所において従業員の子どもの職場を見学する「子ども参観日」の取り組みを実施しています。この取り組みは、子どもが保護者の働く職場を見学するほか、当社の概要について説明を受けたり、当社の製品を使った理科実験を体験したりすることで、家族の職場に対する理解を深めていただくことを目的としています。今後も各所で継続して実施していく予定です。



子ども参観日

● 心と体の健康管理

住友化学では、従業員が心身共に健康な生活を送れるよう、全社統括産業医の下、従業員の健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。

● 心の健康

心の健康に関しては、従業員が産業医などの医療スタッフへの相談を随時受けられる体制を整備しています。また、新入社員やグレード昇進者を対象としたセルフケア研修、新任課長・チームリーダー研修の中でのラインケア研修など、メンタルヘルスに関する階層別研修を実施しています。加えて、メンタルヘルス疾患のため欠勤・休職している従業員の復職を支援するため、2009年4月から「リハビリ勤務制度」を導入しています。リハビリ勤務中は、各事業所の産業医、人事担当者、上司がチームを組んで、勤務日・勤務時間・業務内容を決定し、復職しようとする従業員への支援を行っています。

● 体の健康

2008年4月から、健康保険組合での実施が義務付けられ

ている生活習慣病予防を目的とした「特定健康診査・特定保健指導」を、会社と住友化学健康保険組合が連携して行っています。住友化学では、法律で義務付けられている40歳以上の被保険者および被扶養者だけでなく、特定健康診査は全年齢、特定保健指導は35歳以上を対象に実施し、疾病の早期発見、生活習慣病予防に取り組んでいます。また、海外赴任者およびその帯同家族の健康管理を支援するため、全社統括産業医による医療巡回(医療相談・医療状況調査など)を実施しています。

● 人権擁護の取り組み

住友化学は、従業員一人ひとりが人権問題について正しい理解と認識を持ち、責任ある行動を取ることができるよう、人権に関する委員会を毎年開催しています。委員会では、年度方針を定め、その方針に従って研修を中心とした取り組みを積極的に行っています。

各人が安心して自らの能力を発揮できる職場づくりを実現するという考え方にに基づき、差別問題のみならず、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどの人権問題に関する研修を継続的に行っています。2013年度に社内研修カリキュラムの一環として実施した人権に関する研修および講演会、映画会は、全社で131回にわたり、延べ3,852名の従業員が参加しました。さらに、周知徹底を図るため、コンプライアンスマニュアルにも「人権の尊重」に関する内容を記載し、従業員へ配布しています。なお、2013年度もこれまでと同様、人権に関する差別事例の報告はありませんでした。

● 課題と今後の計画

住友化学は、今後も、基本的な考え方にに基づき、グローバル人事施策の推進、従業員一人ひとりの意欲、能力を最大限に発揮させる育成ローテーションの推進、事業構造改善を踏まえた適切な人員管理、法改正や諸情勢の変化を踏まえた最適な人事諸制度の構築など、諸課題の解決に取り組んでいきます。

独立保証報告書



住友化学は、「CSRレポート」の前身である「環境・安全レポート」の時から14年連続で当社の保証を受けています。過去から継続して保証業務に従事する者として、開示内容だけでなく、誌面には表れないマネジメントの部分も着実に進化していると感じています。

例えば、長期目標が設定されている管理指標について、前年度の保証業務で当社から伝えた参考事項を踏まえ、当年度は年別・部門別に細分化した目標を設定することでより効果的な進捗管理を志向しています。このように、当社が保証手続を実施する過程で発見した事項を改善の機会として受け止め、翌年以降のマネジメントに反映するという、改善に向けて常に前向きな住友化学の姿勢に触れられることに、我々は強いやりがいを感じています。

一方、過去より伝えていることではありませんが、CSRレポートにおいて開示されている指標は、住友化学単体または国内グループ会社を集計範囲とするものが多くなっています。海外グループ会社をも含めた集計に向けての取り組みが期待されます。



KPMGあずさサステナビリティ株式会社
上田 充宏 Atsuhiko Ueda

GRIガイドライン〈G3.1〉対照表

項目	項目内容	レポートページ
1. 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	p5-6
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	p5-6,9-10,15-20
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	p4
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	p2,15-20
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	p2-4
2.4	組織の本社の所在地	p4
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	p3-4
2.6	所有形態の性質および法的形式	p4
2.7	参入市場（地理的內訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	p3-4
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 従業員数／事業の数／純売上高あるいは純収入／負債および株主資本に区分した総資本 提供する製品またはサービスの量	p3-4,45
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務	p3-4
2.10	報告期間中の受賞歴	p48,50,70
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	p76
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	p76
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	p76
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確認するためのプロセス 重要性の判断／報告書内のおよびテーマの優先順位付け／組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	p22,76
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	p76
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	p45-46,76
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大きな影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	p76
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	p23,43-54,69-70
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	該当しません。
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当しません。
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	p73-74
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	p46,72,76
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	p24
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	p24
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数および性別を明記する	該当しません。
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	p24,67-68
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	p24
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	p24
4.7	性別やその他の多様性の指標を判断する、最高統治機関および委員会のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	p24
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	p7-8,21,27-28

項目	項目内容	レポートページ
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	p23-26,28
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	p24
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	p23-26,31-32,56,60
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	p23
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 統治機関内に役職を持っている／プロジェクトまたは委員会に参加している 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ／会員資格を戦略的なものとして捉えている	p23
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダーグループのリスト	p22
4.15	参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準	p22
4.16	種類ごとのおよびステークホルダーグループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	p22,55-56,60,68
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸念事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	p22,55-56,60,68
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
マネジメントアプローチ		
経済的パフォーマンス		
EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	p3-4,23
EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	p46
EC3.	確定給付（福利厚生）制度の組織負担の範囲	-
EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	-
市場での存在感		
EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の性別毎の比率の幅	-
EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	-
EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	-
間接的な経済的影響		
EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	p57-64
EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	p57-60
環境		
マネジメントアプローチ		
原材料		
EN1.	使用原材料の重量または量	p45
EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	主要な原材料においては該当しません。
エネルギー		
EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	p45
EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	p45
EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	p47-49
EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	p15-16
EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	-
水		
EN8.	水源からの総取水量	p45,52
EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	-
EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	-
生物多様性		
EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	該当事例はありません。
EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	該当事例はありません。
EN13.	保護または復元されている生息地	-
EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	p49,54
EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-
排出物、廃水および廃棄物		
EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	p45,47-48
EN17.	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	p43-44,49
EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	p47-49

項目	項目内容	レポートページ
EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	p45,51
EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	p45,51
EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	p45
EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	p45,50
EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当事例はありません。
EN24.	バーゼル条約付属文書1、2、3および8の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	-
EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	-
製品およびサービス		
EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	p15-20
EN27.	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	主要な最終製品が消費者により廃棄されることのないため、該当しません。
遵守		
EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	罰金や制裁措置を受けた環境規制違反はありませんでした。
輸送		
EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	p49
総合		
EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	p46
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)		
マネジメントアプローチ		
雇用		
LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別、性別の総労働力	-
LA2.	新しく雇用された従業員と従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	-
LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	-
LA15.	育児休暇後の性別の復職率および定着率	-
労使関係		
LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	-
LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	-
労働安全衛生		
LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公的労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	-
LA7.	地域別、性別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	p34-38
LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	p71
LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	-
研修および教育		
LA10.	性別および従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間	-
LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	p66-67,69-71
LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の性別毎の割合	-
多様性と機会均等		
LA13.	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成および従業員のカテゴリ別の従業員の内訳	p65,69-70
LA14.	従業員のカテゴリ別および重要な事業地域別の、基本給与および報酬の男女比	-
人権		
マネジメントアプローチ		
投資および調達慣行		
HR1.	人権に関する懸念を組み入れた条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定や契約の割合とその総数	-
HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者、その他ビジネスパートナーの割合と取られた措置	p56
HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	p71
無差別		
HR4.	差別事例の総件数と取られた是正措置	p71
結社の自由		
HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および重要なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	該当する業務はありません。サプライヤーについては、p56
児童労働		
HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および重要なサプライヤーと、児童労働の効果的な廃止に貢献するための対策	該当する業務はありません。サプライヤーについては、p56

項目	項目内容	レポートページ
強制労働		
HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および重要なサプライヤーと、強制労働の防止に貢献するための対策	該当する業務はありません。サプライヤーについては、p56
保安慣行		
HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	-
先住民の権利		
HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	-
HR10.	人権に関するレビューおよび／または影響評価を受けている事業の割合とその総数	該当する事例はありませんでした。
HR11.	人権に関する苦情と、正式な苦情解決メカニズムを通して取り組み解決した苦情の件数	p71
社会		
マネジメントアプローチ		
コミュニティ		
SO1.	地域コミュニティへの関与、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業の割合	-
SO9.	著しく潜在的な、もしくは実在の負の影響を地域コミュニティに与える事業	該当する事業はありません。
SO10.	著しく潜在的な、もしくは実在の負の影響を地域コミュニティに与える事業において実施された予防策や緩和策	該当する事業はありません。
不正行為		
SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	-
SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	p26
SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	-
公共政策		
SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	p23
SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	-
非競争的な行動		
SO7.	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	-
遵守		
SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	-
製品責任		
マネジメントアプローチ		
顧客の安全衛生		
PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスの割合	p39-42
PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	p41-42
製品およびサービスのラベリング		
PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	p39-42
PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	p55
マーケティング・コミュニケーション		
PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	-
PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
顧客のプライバシー		
PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	-
遵守		
PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	-

第三者意見



国際連合大学名誉副学長
東京大学名誉教授
安井 至 氏

CSRレポートをじっくり読ませていただき、ある感想を持った。それは、「CSRに関する、なんと多種多様な活動が行われているのだろうか!」、ということである。まだ取り上げられていない事項を探す方が難しい。Global Compactと重なるので不要かもしれないが、強いて言えば、ISO26000対応ぐらいかもしれない。

これほど多種多様なCSRにつながる活動を、その担当者、あるいは、各従業員は、どのような思いで続けておられるのか。この疑問に答える記事が掲載されている。「住友化学のめざすべき姿とは」という従業員座談会である。トップメッセージにある言葉、「事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献する」という意思が共有されていることが、それぞれの発言から明らかになる記事であった。

中でも特筆すべきは、化学企業としてのCSRの根幹であるレスポンシブル・ケア運動で、通常のレベルをはるかに超えた充実度を誇っていて、他の企業のお手本として推奨できる。

現時点において、CSRに関するほとんど考えられることはすべて実行されている。取り組んでいる従業員のマインドも高い。このような状況をさらに進めて、次のステージに到達することは不可能に近いことなのだろうか。難しいのは事実だと思うものの、まだ、工夫次第でなんとかかなるのではないと思う。

住友化学には、他の企業ではほぼあり得ない絶対的に有利な点がある。それが、企業理念である。400年の歴史を有するような企業理念を持てることは、そう簡単に実現できることではない。その根幹をなす思想、特に、「自利利他 公私一如」は、客観的に見れば、事業精神として極めて高邁なレベルのものである。

具体的には、まず、CSR報告書の読者に対して、強い印

象を与える工夫をすると同時に、活動を実施している従業員の意識を、よりシャープなものにする試みを戦略的に行うことだろう。

その1つのキーワードは、CSR活動の「構造化とその可視化」ではないかと思う。しかし、構造化といっても、さまざまなやり方があるように思う。そのため、以下に述べることは、単なる候補の1つだと、ご理解いただきたい。

まず、トップメッセージのトーンだが、この1年間の実績の報告という色彩を弱め、歴史的かつ理念的な記述を強化して、その裏に存在する「住友化学の企業理念＝高邁な事業精神」がくっきりと透けて見えるようにする。これが、報告書全体としての「土台」になる。その上に載せるCSRの内容を、「事業を通じて」行う製品・材料・物質の提供による地球レベルでの貢献と、事業上やむを得ず発生している「環境負荷」などへの適正な対応(レスポンシブル・ケア)、さらに、事業を遂行する上で、Global Compactなどにあげられている「人間・社会への責任」の遂行状況、そして、最後に、「メセナの・人道的な貢献」の実績と4つに分けて、記述をする。これ以外に、さまざまな情報が加わって、報告書になる。

その際、「土台」の企業理念と高邁な事業精神が、4種の活動のバックに存在していること、その理念と精神とが、実際のCSR活動に直結していることが明瞭に分かるような記述を加える。

そして、CSR活動におけるこの4種の活動が良好なバランスをもって遂行されていることをトップメッセージの結論とし、最終的なターゲットである「自らが誇りを持てる事業者」になっているかどうかを読者に問う、といったロジックでの構造化はいかがだろうか。

編集方針

本レポートは、住友化学のCSRに関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご報告し、ご理解いただくことを目指して作成しています。

本レポートの作成にあたっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「Sustainability Reporting Guidelines(第3.1版)」、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」「環境会計ガイドライン(2005年版)」および社会的責任(SR)に関する国際規格である「ISO26000」などのガイドラインを参考として、社会にとって重要と考えられる情報と住友化学にとって重要と考えられる情報を社内での協議を経て選定し、掲載しました。本レポートはGRIのアプリケーション・レベル「B+」に相当します(GRIの対照表はP73-74をご参照ください)。

特に、社会に貢献するという創業以来の事業精神と、これを具体化する取り組みについて従業員の声とともに、P7-20(「住友化学の事業とCSR」)で詳細に報告しています。

信頼性・透明性の担保として、定量的情報はKPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証を受けて★マークを付しているとともに、第三者意見として国際連合大学名誉副学長、東京大学名誉教授の安井至氏の意見を掲載しています。

詳細な数字データなどは、一覧性も考慮して、「CSRレポート2014 DATA BOOK(WEBのみ掲載)」にまとめました。

● 報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日
(一部対象期間外の内容も含む)

● 発行時期

2014年7月
(前回発行 2013年7月、次回発行予定:2015年7月)

● 発行頻度

毎年

住友化学グループのCSR情報

● 冊子



CSRハイライト
特にお伝えしたい内容を簡潔にまとめた冊子



CSRレポート
より幅広くより詳細にお伝えする冊子

● ウェブサイト

「CSRレポート2014」「CSRハイライト2014」は、下記のウェブサイトにも掲載しています。

住友化学CSRウェブサイト

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

報告書のプロフィール

● 報告対象組織

● 住友化学株式会社およびその連結子会社

本文中の記述では、「住友化学」と「住友化学グループ」を以下の基準で書き分けています。

住友化学:住友化学株式会社

住友化学グループ:住友化学およびグループ会社

(ただし、単にグループ会社と表記した場合は住友化学を含みません。)

● 環境パフォーマンス(環境会計、環境効率を除く)

住友化学に加え、一定規模以上の売り上げで生産部門を有する、もしくは相対的に環境負荷が大きいグループ会社(国内16社)、合計17社を対象にしました(会社名はP45をご覧ください)。ただし、P47-54の表、目標と実績ならびにグラフにある「単体」「国内グループ」「海外グループ」の対象範囲は以下の通りです。

「単体」:住友化学単体生産工場

「国内グループ」:住友化学単体生産工場及び国内グループ会社15社生産工場(大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、岡田化学工業株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーボネート株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社)

「海外グループ」:海外グループ会社10社生産工場(Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd., The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd., Sumipex (Thailand) Co., Ltd., Bara Chemical Co., Ltd., Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd., Sumika Electronic Materials (WUXI) Co., Ltd., Sumipex Techsheet Co., Ltd., Sumika Technology Co., Ltd., SC Enviro Agro India Private Ltd., Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.)

本レポートに記載していない指標の算定基準については下記Webサイトをご参照ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>



当社が採用されているSRIインデックス



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。



石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、植物油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。

住友化学株式会社

CSR推進室

〒104-8260 東京都中央区新川2丁目27番1号 東京住友ツインビル 東館
TEL : 03 (5543) 5107 FAX : 03 (5543) 5814